

平成20年度

海老名市行政評価結果報告
【平成19年度実施事業対象】

海老名市企画部行政経営課

<目 次>

I. 行政評価とこれまでの取り組みの経緯	1
1. 行政評価とは	1
2. 行政評価の取り組みの経緯	2
II. 行政評価の内容	3
1. 担当部課評価	3
2. 内部評価	3
(1) 内部評価委員のグループ体制	3
(2) 内部評価対象事業	4
3. 外部評価	4
(1) 外部評価委員のグループ体制	4
(2) 外部評価対象事業	4
4. 評価要領について	5
(1) 基本情報	5
(2) 事業概要	5
(3) 指標	6
(4) 事業実績	6
(5) インプット指標	6
(6) 定性分析	7
(7) 事務事業の方向性	8
III. 行政評価結果の総括	9
1. 担当部課評価結果の総括	9
(1) 評価対象事業の政策別内訳	9
2. 内部評価結果の総括	10
(1) 内部評価と担当部課評価の結果比較	10
(2) 評価結果の活用	11
3. 外部評価結果の総括	12
(1) 外部評価と担当部課評価の結果比較	12
(2) 平成 20 年度行政評価に対する意見	17

IV. 行政評価結果対応調査の総括.....	18
1. 評価結果対応調査の整理にあたって.....	18
2. 行政評価結果反映状況.....	19
3. 内部評価・外部評価結果と最終的な所管課の21年度方向性との比較.....	20
(1) 見直し拡大.....	21
(2) 現状継続.....	22
(3) 手段変更.....	22
(4) 見直し縮小.....	23
(5) 事業統合.....	24
(6) 事業完了.....	25
(7) 事業休止.....	25
(8) 事業廃止.....	26
4. 担当部課評価結果と最終的な所管課の21年度方向性との比較.....	27
(1) 見直し拡大.....	28
(2) 現状継続.....	28
(3) 見直し縮小.....	30
(4) 事業統合.....	31
(5) 事業完了.....	31
(6) 評価対象外.....	32
5. 各評価結果（担当部課・内部・外部）と異なる方向性が採られた事業.....	33
(1) 21年度方向性が『事業統合』の事業（【表18】7事業／14事業）.....	34
(2) 21年度方向性が『事業廃止』の事業（【表18】2事業／14事業）.....	34
(3) 21年度方向性が『手段変更』の事業（【表18】2事業／14事業）.....	35
(4) 21年度方向性が『見直し拡大』の事業（【表18】3事業／14事業）... ..	35
6. あとがき.....	36
V. 平成20年度海老名市行政評価結果一覧.....	37

I. 行政評価とこれまでの取り組みの経緯

1. 行政評価とは

行政評価とは、「行政活動の目的を明確にし、活動の結果や成果を一定の基準や視点によって客観的に評価し、その評価の結果を反映させる」と定義されています。昨今の厳しい行財政環境を背景に、旧態依然とした行政体質に危機感を持ち始めた自治体が問題点を改善するため、行政自らの改革を進めるために取り組んでいる経営革新の手法です。

具体的には、下図に示したP D C Aのサイクルで業務を回すマネジメントサイクルのC h e c k（チェック）の部分が「行政評価」です。

平成20年度からは、行政評価と実施計画の進行管理並びに予算編成の連携をさらに強化し、次の「改革や改善」というA c t i o n（アクション）へつなげていく新たな行財政システムに基づく事務スケジュールを構築し、P D C Aサイクルの明確化を図っています。

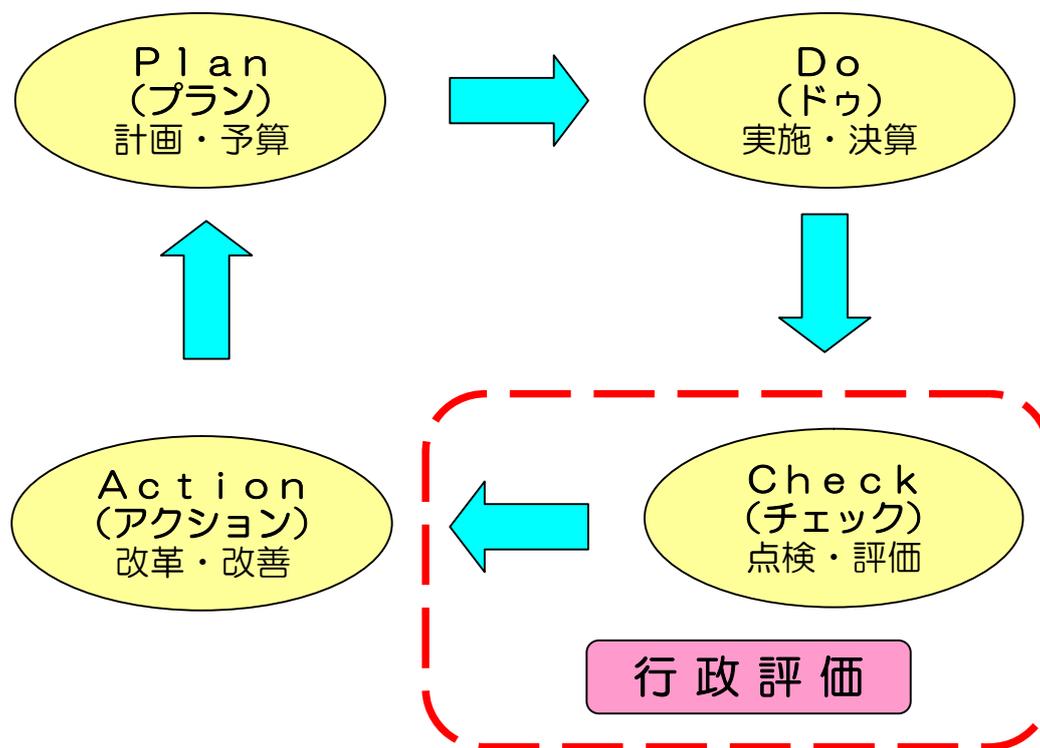


図1 P D C Aマネジメントサイクルと行政評価

2. 行政評価の取り組みの経緯

行政評価の取り組み経緯は、下表に示すとおりとなっています。

特に、平成 17 年度には I T【Information Technology（情報技術）】を活用した行政評価システムを新たに導入し、平成 18 年度からこの行政評価システムを用いた評価をスタートしています。

平成 20 年度は、平成 19 年度（第三次総合計画の最終年度）に実施した事務事業 430 事業を対象に担当部課評価を行い、そのうち 377 事業については後に内部評価（283 事業）または外部評価（94 事業）を実施しました。今年度は、新たな行財政システムの構築によるスケジュールの見直しにより、評価時期の前倒し等の必要性が生じ、内部評価と外部評価を同時並行で実施しています。

表 1 年度別取り組み内容

年 度	取り組み内容
平成 12 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 行政評価システム導入の検討開始 ○ 「施策・事務事業評価構築チーム」設置
平成 13 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「行政評価システム導入報告書」作成 ○ 行政評価の職員研修実施
平成 14 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の一部実施事業の抽出 ○ 行政評価の職員研修実施
平成 15 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の一部実施（52事業） ○ 事務事業評価結果のホームページによる公開
平成 16 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の一部実施（82事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施
平成 17 年度	<ul style="list-style-type: none"> ○ 事務事業評価の実施（419事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（419事業のうち48事業） ○ I Tを活用した行政評価システムの導入
平成 18 年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第三次総合計画実施計画（平成17～19年度）に掲載されている事務事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（492事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（担当部課・内部評価を経た492事業のうち117事業）
平成 19 年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第三次総合計画実施計画（平成17～19年度）に掲載されている事務事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（445事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施 ○ 外部評価の実施（担当部課・内部評価を経た445事業のうち102事業）
平成 20 年度	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 第三次総合計画実施計画（平成17～19年度）に掲載されている事務事業を対象 ○ 担当部課評価の実施（430事業） ○ 行財政改革推進委員会による内部評価の実施（担当部課評価を経た430事業のうち283事業） ○ 外部評価の実施（担当部課評価を経た430事業のうち94事業） ※ 内部評価並びに外部評価は同時並行で実施

Ⅱ. 行政評価の内容

1. 担当部課評価

海老名市行政評価における「担当部課評価」とは、事務事業を実施する担当部課で行う評価であり、その評価責任者は「事業担当部課の所属長」となっています。したがって、事業担当部課の所属長による決裁をもって担当部課評価は終了となります。

今年度の担当部課評価において、実施計画上に重複して掲載されている事業、平成16年度以前に廃止されていた事業、並びに平成18年度末で「完了した」・「統合された」・「廃止した」事業については除いていますので、担当部課評価の対象事業数は430事業になりました。

2. 内部評価

(1) 内部評価委員のグループ体制

表2の示すとおり12名の内部評価委員を3グループに分けて、内部評価の作業を行いました。

なお、各委員が評価を担当される部門（政策）については、事業の所管課が実施した担当部課評価に対して客観的な評価ができるよう、各委員が所管されていない部門（政策）を基本に、各委員へ振り分けています。

表2 内部評価グループ体制

グループ	名 前		評価担当部門
A グループ	企画部次長	瀬戸 清規	1. 健康福祉都市
	まちづくり部次長	佐々木 正夫	1. 健康福祉都市
	市民協働部次長	伊藤 龍紀	1. 健康福祉都市 2. 教育文化都市
	消防本部消防次長	柳田 直吉	2. 教育文化都市
B グループ	建設部次長	杉田 利彦	2. 教育文化都市
	財務部次長	松井 俊治	2. 教育文化都市 3. 快適環境都市
	経済環境部次長	落合 貢	3. 快適環境都市
	議会事務局次長	猪熊 政喜	3. 快適環境都市 4. 生活拠点都市
C グループ	保健福祉部次長	赤澤 眞二	3. 快適環境都市
	総務部次長	伊東 満	4. 生活拠点都市
	教育部次長	小倉 一夫	4. 生活拠点都市 5. 産業複合都市
	市長室長	横山 和幸	5. 産業複合都市 6. 行財政の推進

(2) 内部評価対象事業

今年度の担当部課評価の対象とした430事業の実施計画事業（平成19年度実施）のうち、昨年度実施した行政評価において、担当部課評価・内部評価・外部評価が全て一致している53事業を除く377事業について、内部評価対象事業と外部評価対象事業に分類した上で、内部評価と外部評価を同時並行で実施しました。

まず、平成17年度・18年度に実施した外部評価の実績などを参考に、これまで外部評価を実施していない事務事業を中心に、94事業を外部評価の対象事業として抽出し、377事業からこの外部評価対象の94事業を除く283事業の実施計画事業について、内部評価を実施しました。

3. 外部評価

(1) 外部評価委員のグループ体制

平成19年11月に委嘱された公募市民（3名）、学識経験者（7名）、市内団体関係者（2名）で構成する12名の委員について、表3に示す3グループで編成し、外部評価の作業を行いました。

表3 外部評価グループ体制

グループ	委員名（敬称略）	選出区分	作業実施日
Aグループ	大坂 城二	学識経験者	平成20年6月 3日（火） 平成20年6月 6日（金） 平成20年6月17日（火）
	加藤 恵子	市内団体関係者	
	清水 正存	市内団体関係者	
	門叶 廣守	公募市民	
Bグループ	大治 浩之輔	学識経験者	平成20年6月 4日（水） 平成20年6月 6日（金） 平成20年6月12日（木）
	久保田 英賢	学識経験者	
	小島 文子	学識経験者	
	山崎 弘	公募市民	
Cグループ	諏訪 文男	学識経験者	平成20年6月 5日（木） 平成20年6月11日（水） 平成20年6月16日（月）
	小林 充	学識経験者	
	成瀬 源子	学識経験者	
	柳河瀬 朝夫	公募市民	

(2) 外部評価対象事業

今年度の内部評価または外部評価の対象事業となった担当部課評価を経た377事業の実施計画事業（平成19年度実施）のうち、平成17年度・18年度に行った外部評価の実績等を参考に、これまで外部評価を行っていない事務事業を中心に94事業を外部評価の対象として抽出し、外部評価を行いました。

4. 評価要領について

行政評価システム（IT活用）の事務事業に係る評価要領は次のとおりです。

（1）基本情報

① 新規継続区分

今年度からの新規事務事業か、過年度からの事務事業かを示す項目です。

② 事業期間

事務事業が実施される期間の管理をする項目です。

③ 予算事業

事務事業の予算科目の管理をする項目です。

④ 根拠法令

事務事業を実施するにあたっての根拠法令の管理をする項目です。

⑤ 実施計画区分

事務事業が実施計画事業かどうかの管理をする項目です。

⑥ 会計区分

事務事業の会計区分の管理をする項目です。

⑦ 臨時経常区分

事務事業が予算上での経常事業、臨時事業の管理をする項目です。

⑧ 事業の種類

事務事業がハード事業、ソフト事業かの管理をする項目です。

⑨ 評価対象区分

事務事業が評価の対象となるかどうかの管理をする項目です。

⑩ 事務区分

事務事業が自治事務か法定受託事務かの管理をする項目です。

⑪ 補助区分

事務事業が市単独事業か補助事業かの管理をする項目です。

（2）事業概要

① 対象

事務事業の対象となる人や物を管理する項目です。

② 目的

事務事業の目的を管理する項目です。

③ 手段

事務事業を行う上での方法・手段を管理する項目です。

④ その他

事務事業の今後の見通し等を管理する項目です。

(3) 指標

① アウトプット（活動指標）

アウトプット（活動指標）は、行政が実際に実施した事業を指標として表すもので、例として講座の開催回数等の行政活動等を指します。

② アウトカム（成果指標）

アウトカム（成果指標）は、行政が実際に行った事業の結果として得られる成果を指標として表すもので、例として講座の開催回数に対する参加人数などを指します。

(4) 事業実績

① 年次計画

事業における年度ごとの今後の計画を管理する項目です。

② 年次実績

事業における年度ごとの事業実績を管理する項目です。

(5) インプット指標

① 計画額・予算額

その事業における当初予算または、補正予算があれば管理する項目です。

② 人件費

あ) 正規職員

正規職員の人件費は予算額より算出した一人あたり 9,314 千円と設定。

い) 臨時職員

臨時職員の人件費は日額 6,400 円と労働日数 245 日から一人あたり 1,568 千円と設定。

う) 再任用職員

再任用職員は、一般職員の給料表から一人あたり 1,875 千円と設定。

③ 事業費

その事業における決算額を管理する項目です。

④ 合計

人件費＋事業費で算出されます。決算額だけではなく人件費も見ている項目なので、事業全体にかかる経費がわかります。

(6) 定性分析

① 必要性

社会状況や市民ニーズなどから判断して、当該事業の必要性は高いか。

- 非常に必要性が高い 「4」
- 必要性が高い 「3」
- 必要性が低い 「2」
- 必要性はあまりない 「1」

利用者のニーズが本当に高いのかどうか（担当者の思いこみではないか）や社会状況から鑑みて本当に緊急性があるのかどうかを評価する項目です。

② 市の役割

国、県、民間との役割分担から見て、市が当該事業を行う必要性はあるのか。

- 市が行うべきである 「4」
- 市が主体となって行うべきものであり 「3」
- 国、県、民間が主体となって行うべきものである 「2」
- 国、県、民間に任せるべきものである 「1」

国や県などのサービスと重複していないかどうかや現状民間等に任せることのできる事業ではないのかなどを評価する項目です。

③ 手段の適切さ

選択した手段で期待される成果が得られているか。

- 十分に得られている 「4」
- 一部得られている 「3」
- あまり得られていない 「2」
- 得られていない 「1」

費用対効果の高い手段を選択して期待する成果が得られているか、他に民間委託や市民協働等を実施しているのかなどを評価する項目です。

④ 有効性

予算や人員に見合った事業実績が得られているか。

- 十分に得られている 「4」
- 一部得られている 「3」
- あまり得られていない 「2」
- 得られていない 「1」

事業成果を把握しているか、予算や人員に見合った事業実績が得られているかなどを評価する項目です。

⑤ 公平性

受益者の費用負担の状況はどうか。

- 妥当である 「4」
- 負担は求められない 「3」
- あまり妥当ではない 「2」
- 妥当ではない 「1」

適正な受益者負担となっているかどうかや対象となる市民の要件が適切であるかどうかなどを評価する項目です。

⑥ 効率性

事業実績を維持しながら、コストを削減する余地はないか。

- 充分ある 「4」
- 一部ある 「3」
- あまりない 「2」
- ない 「1」

事業実績を維持しながら、コストを削減する余地はないか、有利な財源を活用しているかなどを評価する項目です。

(7) 事務事業の方向性

① 見直し拡大

事業の方針や方策を見直し、対象範囲の拡大等を行う場合です。

② 現状継続

昨年度に引き続き同一の事業特段変更なく行う場合です。

③ 手段変更

事務手続きを変更して事業を行う場合です。

④ 見直し縮小

事業の方針や方策を見直し、対象範囲の縮小等を行う場合です。

⑤ 事業統合

次年度に別の事業と統合する場合です。

⑥ 事業完了

当該年度に事業を完了した場合です。

⑦ 事業休止

当該年度において事業を休止した場合です。

⑧ 事業廃止

当該年度において事業を廃止した場合です。

Ⅲ. 行政評価結果の総括

1. 担当部課評価結果の総括

以下に、担当部課評価結果の総括を行います。

(1) 評価対象事業の政策別内訳

担当部課評価対象事業の政策別内訳は、表4に示すとおりとなります。

表4 担当部課評価結果政策別内訳表

担当部課評価 政策名	見直し拡大	現状継続	手段変更	見直し縮小	事業統合	事業完了	事業休止	事業廃止	評価対象外	合計	構成率
健康福祉都市	9	70	5	3	2	0	0	3	0	92	21.4%
教育文化都市	11	82	1	1	1	2	1	0	0	99	23.0%
快適環境都市	4	77	2	1	8	2	0	0	2	96	22.3%
生活拠点都市	0	60	0	2	0	2	1	2	0	67	15.6%
産業複合都市	2	37	1	0	0	0	1	0	0	41	9.5%
行財政の推進	4	26	2	0	1	1	0	1	0	35	8.2%
合計	30	352	11	7	12	7	3	6	2	430	100%
構成率	7.0%	81.9%	2.5%	1.6%	2.8%	1.6%	0.7%	1.4%	0.5%	100%	

担当部課評価の対象とした430事業のうち、「現状継続」と評価された事業が352事業と全体のおよそ8割強を占めています。

一方、消防総務課が所管する『消防分署等の整備（事業コード：350101）』、『消防隊員、救急隊員の充実（事業コード：350102）』の2事業については、担当部課評価を行うにあたり、事業所管課において昨年度の行政評価結果等も参考のうえ事業内容を精査した結果、市の事業として継続を重要視するも、事業の内容としては政策的要素が強く事務事業評価には馴染まないとの判断から、担当部課評価において「評価対象外」としています。

2. 内部評価結果の総括

以下に、内部評価結果の総括を行います。

(1) 内部評価と担当部課評価の結果比較

内部評価と担当部課評価の結果に係る相関は、表5に示すとおりです。

表5 各評価結果相関表

担当部課評価 内部評価	見直し拡大	現状継続	手段変更	見直し縮小	事業統合	事業完了	事業休止	事業廃止	評価対象外	合計	構成率
見直し拡大	14	16	0	0	0	0	0	0	0	30	10.6%
現状継続	0	177	0	0	1	1	0	0	1	180	63.6%
手段変更	0	10	7	0	0	0	0	0	0	17	6.0%
見直し縮小	0	0	0	3	0	0	1	0	0	4	1.4%
事業統合	0	15	1	1	9	0	0	0	0	26	9.2%
事業完了	0	1	0	0	0	5	0	0	0	6	2.1%
事業休止	0	3	0	1	0	0	1	0	0	5	1.8%
事業廃止	0	2	0	1	0	0	0	5	0	8	2.8%
評価対象外	0	6	0	0	0	0	0	0	1	7	2.5%
合計	14	230	8	6	10	6	2	5	2	283	100%
構成率	4.9%	81.3%	2.8%	2.1%	3.5%	2.1%	0.7%	1.8%	0.7%	100%	

次に、内部評価結果と担当部課評価結果の一致状況は、表6に示すとおりとなっています。

内部評価の対象となった283事業について、担当部課評価結果と一致したのは222事業(78.4%)で、担当部課評価結果と異なったのは61事業(21.6%)でした。

表6 評価結果一致状況表

区 分	事業数	比率
内部評価と担当部課評価の結果が一致する事業	222	78.4%
内部評価と担当部課評価の結果が異なる事業	61	21.6%
合計	283	100.0%

担当部課評価で「見直し拡大」・「事業廃止」とした事業については、内部評価でも同様の評価となる等、8割弱の事務事業で今後の方向性が一致しています。

一方で担当部課評価において、8割以上の事務事業を「現状継続」と評価していましたが、内部評価では「見直し拡大」・「手段変更」・「事業統合」の評価となった事業も多く、単に事業を継続してだけでなく、常に成果や効率性等の向上を意識した事業推進を図る必要性が示されています。

また、内部評価では「事業休止」・「事業廃止」・「評価対象外」としたものが担当部課評価に比べて多くなっています。

担当部課評価との方向性が一致する事業もありますが、他の多くについては、事業が長期に渡って具体的な進捗を示していないために、事務としての継続は必要であるが、実施計画の位置づけという観点で「事業休止」・「事業廃止」として整理する必要があると評価したもの、あるいは評価対象事業となる事業進捗にまだ至っていないとの判断で「評価対象外」と評価したものです。

また、評価シートにおける指標や数値の記載が無いことから、「評価対象外」としたものもあり、実施計画事業として事業を継続していくにあたっては、評価可能な評価シートの作成など市民に対する説明責任能力の向上が求められます。

(2) 評価結果の活用

内部評価の結果は、担当部課評価の示す方向性と一致する事業が大多数を占めていますが、各事業の評価に付したコメントなども参考に各担当部課における継続的な事業の見直しを図っていく必要があります。

特に、担当部課評価と異なる評価となった事業については、次年度以降の方向性を担当部課としてどのように考えるのかを整理する必要があります。これについては、現年度における総合計画の進行管理と合わせて整理する部分もあると考えますが、評価結果と現年度の事業の進捗状況の2つの視点により計画の見直しを図ることで、次年度の予算編成にもつなげていくことが必要です。

3. 外部評価結果の総括

以下に、外部評価結果の総括を行います。

(1) 外部評価と担当部課評価の結果比較

外部評価と担当部課評価の結果に係る相関は、表7に示すとおりです。

表7 各評価結果相関表

担当部課評価 外部評価	見直し拡大	現状継続	手段変更	見直し縮小	事業統合	事業完了	事業休止	事業廃止	評価対象外	合計	構成率
見直し拡大	2	9	0	0	0	0	0	0	0	11	11.7%
現状継続	5	57	0	0	0	0	0	0	0	62	66.0%
手段変更	0	4	1	1	0	0	0	0	0	6	6.4%
見直し縮小	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1.1%
事業統合	0	8	0	0	2	0	0	0	0	10	10.6%
事業完了	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	2.1%
事業休止	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1.1%
事業廃止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
評価対象外	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1.1%
合計	8	80	1	1	2	1	1	0	0	94	100%
構成率	8.5%	85.1%	1.1%	1.1%	2.1%	1.1%	1.1%	0.0%	0.0%	100%	

次に、外部評価結果と担当部課評価結果の一致状況は、表8に示すとおりとなっています。

外部評価の対象となった94事業について、担当部課評価結果と一致したのは64事業(68.1%)で、担当部課評価結果と異なったのは30事業(31.9%)でした。

表8 評価結果一致状況表

区 分	事業数	比率
外部評価と担当部課評価の結果が一致する事業	64	68.1%
外部評価と担当部課評価の結果が異なる事業	30	31.9%
合計	94	100.0%

外部評価結果と担当部課評価結果の一致している 64 事業のうち、57 事業 (89.1%) が『現状継続』で一致しています。

なお、表 9 に示すとおり、評価の結果が一致している 64 事業のうち、担当部課評価の評価コメントについても支持する結果となった事業は、22 事業 (34.4%) となっています。

これらの事業については、担当部課評価並びに外部評価の結果が一致している事業であることから、評価の結果に基づき社会情勢や市民ニーズなどに応じた効果的な推進を図っていくことを望みます。

表 9 担当部課評価による今後の方針等を支持した 22 事業

No.(表9)	事務事業コード	事務事業名	所属	評価結果 (担当部課・外部)
1	120103	防災体制の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続
2	130101	民間保育所の設置支援	保健福祉部児童福祉課	現状継続
3	140108	地域介護予防活動支援事業	保健福祉部高齢介護課	事業統合
4	150205	ホームヘルプサービスの充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続
5	210301	地域集會施設等整備補助事業	市民協働部市民協働課	見直し拡大
6	210502	青少年芸術・文化・スポーツ事業	教育部青少年課	現状継続
7	210503	海老名あそびっ子クラブ	教育部青少年課	現状継続
8	220502	通級制度(ことばの教室等)の充実	教育部学校支援課	現状継続
9	220507	就学相談・就学指導の充実	教育部学校支援課	現状継続
10	220602	校舎の改修(特別指導学級整備)	教育部教育総務課	現状継続
11	230205	学校体育施設の開放	教育部教育総務課	現状継続
12	260201	姉妹都市交流の推進	市民協働部市民協働課	事業統合
13	320205	違反路上広告物の撤去	建設部道路維持課	現状継続
14	340210	最終処分場の確保	経済環境部資源対策課	現状継続
15	350211	応急手当て講習会の開催	消防本部消防総務課	現状継続
16	410117	望地地区土地区画整理事業の支援	まちづくり部都市整備課	事業完了
17	440101	相模川流域下水道事業連絡協議会の促進	建設部下水道課	現状継続
18	520101	優良小売店舗等の表彰	経済環境部商工課	現状継続
19	550107	勤労者住宅資金利子補給の充実	経済環境部商工課	現状継続
20	610103	ボランティア活動・NPO設立等相談窓口事務	市民協働部市民協働課	現状継続
21	610201	地域づくり振興事業	市民協働部市民協働課	現状継続
22	620102	個人情報保護制度の充実	総務部文書法制課	現状継続

また、評価結果が一致している 64 事業のうち、表 10-1 から表 10-2 に示す 42 事業 (65.6%) について、担当部課評価とは別の見地から、外部評価委員会としての意見を付記しております。

これらの事業については、担当部課評価及び外部評価の方向性は一致していますが、次年度以降の事務事業の進め方については、外部評価による市民目線の意見も取り入れた検討を望みます。

表 10-1 担当部課評価とは別の見地から意見付記した 42 事業 (1)

No.(表10)	事務事業コード	事務事業名	所属	評価結果 (担当部課・外部)
1	110101	地域保健対策推進事業	保健福祉部健康づくり課	現状継続
2	110304	救急医療体制の充実	保健福祉部健康づくり課	現状継続
3	110405	国民健康保険制度の啓発	保健福祉部保険年金課	現状継続
4	110409	医療費助成(ひとり親家庭等)の充実	保健福祉部児童福祉課	見直し拡大
5	120402	相談・指導体制の充実	保健福祉部福祉総務課	現状継続
6	120404	国民年金制度の広報	保健福祉部保険年金課	現状継続
7	130105	特別保育事業の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続
8	130204	母子家庭等相談体制の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続
9	140106	高齢者の働く場の確保	保健福祉部高齢介護課	現状継続
10	140302	要介護支給事業	保健福祉部高齢介護課	現状継続
11	150206	デイサービスの充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続
12	150208	障害者手当等の支給	保健福祉部障害福祉課	現状継続
13	210208	図書館の充実	教育部中央図書館	現状継続
14	210304	北部方面図書館設置事業	教育部中央図書館	事業休止
15	210401	家庭教育学級の開催	教育部生涯学習文化財課	現状継続
16	210505	児童文化推進事業(児童館等巡回指導)	教育部青少年課	現状継続
17	220302	児童・生徒指導研修の推進	教育部学校支援課	現状継続
18	220404	外国児童・生徒への支援	教育部学校支援課	現状継続
19	220505	教育支援ボランティア制度の推進	教育部学校支援課	現状継続
20	240108	情報提供の充実	市民協働部文化スポーツ課	現状継続
21	240202	海老名運動公園の整備	市民協働部文化スポーツ課	手段変更

表 10-2 担当部課評価とは別の見地から意見付記した 42 事業（2）

No.(表10)	事務事業コード	事務事業名	所属	評価結果 (担当部課・外部)
22	310104	公害防止管理者等研修事業	経済環境部環境保全課	現状継続
23	310301	騒音・振動・悪臭の規制・指導等	経済環境部環境保全課	現状継続
24	320101	宅地細分化の防止	まちづくり部都市計画課	現状継続
25	330105	工場・事業所における緑化の推進	まちづくり部公園緑地課	現状継続
26	340102	自然エネルギー活用促進事業	経済環境部環境保全課	現状継続
27	340209	廃棄物適正処理の推進	経済環境部資源対策課	現状継続
28	340214	美化意識の啓発の推進	経済環境部資源対策課	現状継続
29	350306	交通安全教室開催事業	市民協働部市民安全課	現状継続
30	350308	交通・防犯市民のつどい開催	市民協働部市民安全課	現状継続
31	370102	消費生活相談体制の充実	総務部広聴相談課	現状継続
32	410101	区域区分の見直し	まちづくり部都市計画課	現状継続
33	410202	住居表示整備事業	まちづくり部都市整備課	現状継続
34	420103	借地型公園整備の推進	まちづくり部公園緑地課	現状継続
35	430101	さがみ縦貫道路整備の促進	建設部建設総務課	現状継続
36	430311	橋梁の耐震設計と補強工事	建設部道路維持課	現状継続
37	440210	雨天時増水対策の推進	建設部下水道課	現状継続
38	440211	水洗便所改造等資金貸付あっ旋事業	建設部下水道課	現状継続
39	450103	コミュニティバス運行	まちづくり部駅周辺対策課	現状継続
40	520106	事業融資資金の充実	経済環境部商工課	現状継続
41	540101	観光協会への支援	経済環境部商工課	現状継続
42	550109	中小企業退職者共済への支援	経済環境部商工課	現状継続

一方、表 11(次ページ)に示す評価結果が一致していない 30 事業について、①市民ニーズや事業成果などの視点に立った分析により、事業効果をさらに高める手法への手段変更を検討していく必要がある。②時代の変化や市民のニーズ、そして事業実績などから判断すると、事業概要の見直し拡大を検討していく必要がある。③事業目的を明確にし、成果等の分析も行った上で、他部署の所管する関連事業との統合を検討することで、より効果的な事業の推進を図っていく必要がある。④評価シートに記載の内容が不十分で、事業内容の全体像が把握できないため、事業に係る妥当性などの判断が難しく、結果として評価が一致しなかった等、担当部課とはまた違う視点で事業評価を行ったことで、担当部課の評価と異なる結果となりました。

表 11 担当部課評価と評価結果が一致しなかった 30 事業

No.(表11)	事務事業コード	事務事業名	所属	担当部課評価	外部評価
1	110202	健康情報管理のシステム化の充実	保健福祉部健康づくり課	見直し拡大	現状継続
2	110210	母子保健指導事業	保健福祉部健康づくり課	現状継続	見直し拡大
3	130104	乳児保育の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	見直し拡大
4	140103	趣味の教室・教養講座の充実	保健福祉部高齢介護課	現状継続	事業統合
5	140204	緊急通報事業	保健福祉部高齢介護課	現状継続	手段変更
6	140207	介護用品の給付	保健福祉部高齢介護課	見直し縮小	手段変更
7	150105	ガイドヘルパーの充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	手段変更
8	150108	雇用・就労の支援	保健福祉部障害福祉課	見直し拡大	現状継続
9	210102	生涯学習情報システムの導入	教育部生涯学習文化財課	見直し拡大	現状継続
10	210203	市民自主講座開催事業	教育部生涯学習文化財課	現状継続	事業統合
11	220202	教職員研修講座の充実	教育部教育センター	現状継続	見直し拡大
12	220603	校舎の改修(空調機設置工事)	教育部教育総務課	見直し拡大	事業完了
13	220605	事務用パソコンの充実	教育部教育総務課	現状継続	事業統合
14	240103	ファミリースポーツデーの開催	市民協働部文化スポーツ課	見直し拡大	現状継続
15	250109	文化財活用事業	教育部生涯学習文化財課	現状継続	見直し拡大
16	310205	市民活動推進事業	経済環境部環境保全課	現状継続	見直し拡大
17	320303	街路樹の緑化推進と維持管理	建設部道路維持課	現状継続	事業統合
18	330104	緑化意識の啓発	まちづくり部公園緑地課	現状継続	見直し拡大
19	330202	森林・湧水池の保全	まちづくり部公園緑地課	現状継続	事業統合
20	340203	不用品交換制度の促進	経済環境部資源対策課	現状継続	手段変更
21	350117	初期消火訓練の実施	消防本部予防課	現状継続	見直し拡大
22	410114	第二東名自動車道インターチェンジ周辺市街地整備の誘導	まちづくり部都市計画課	現状継続	見直し縮小
23	440203	公共下水道整備	建設部下水道課	現状継続	評価対象外
24	510102	地域農業集団の支援	経済環境部農政課	現状継続	事業統合
25	510104	女性農業者グループ育成事業	経済環境部農政課	現状継続	見直し拡大
26	510111	ふれあい農業の充実	経済環境部農政課	現状継続	手段変更
27	510118	農地貸し借り等促進事業	農業委員会事務局	現状継続	事業統合
28	610101	市民活動情報紙・ガイドブックの発行	市民協働部市民協働課	現状継続	事業統合
29	610308	市民相談体制の充実	総務部広聴相談課	現状継続	見直し拡大
30	620115	事務手続きの電子化	企画部情報システム課	見直し拡大	現状継続

なお、これらの外部評価結果と担当部課評価結果が一致していない事業については、今年度を実施した評価結果を予算策定等も含め次年度（21年度）以降の事業にどう反映させていくのか、各担当部課に対して追跡調査を行い、次章「IV. 行政評価結果対応調査の総括」で調査結果を整理しています。

(2) 平成20年度行政評価に対する意見

今回の行政評価に対する意見については、次に示すとおりです。

① これからの海老名市行政評価

- 市の事業を評価するにあたっては、政策や施策全体における評価対象事業の位置づけを把握し、関連する事業があれば、その事業とどう連携して事業運営が図られているのか等、幅広い視点に立った正確な評価が求められてきます。しかし、事務事業レベルの評価では、市全体としての取り組みを把握することが困難で、また事務事業の名称と内容が乖離していると思われる事業もあり、評価シートの細部にわたる精査に時間を費やすこととなり、効率的な評価の実施が困難な面もあります。

今後、行政評価の結果を市政により反映させていくには、施策レベルの評価の実施により各事務事業の位置づけや関連を明確にした上で評価を進めることで、行政評価全体の効率性や効果といった実効性を高めていくことを提言します。

② 海老名市行政評価の改善すべき課題

- 建設部・まちづくり部などが所管する、事業規模の比較的大きな事務事業の評価シートを中心に、前回の評価同様、評価シートにおける指標や数値の記載漏れ等がいくつか見られ、評価に支障をきたした。

市の行っている業務を市民に説明する手段として、市民にも理解しやすい記載内容という視点で評価シートを作成するべきで、評価シートの様式についても見直しを検討する必要性も感じます。

- アウトプットやアウトカムとして数値的な評価が困難な場合は、定性分析シートなどで事業の成果状況について、文章で十分に説明するべきです。また、数値的評価が可能な事業となった段階で、実施計画事業として位置づけるなどの検討も必要と考えます。

- 市民との協働・連携型行政へのゆるやかな移行期において、補助金・助成金等に係る事業やイベント関連の事業などに対する評価の切り口について、従来の「縦割り型」の手法ではなく「横割り型」で行うことで、行政サービスのあり方を検証する必要も感じます。

- 目的・手段等を特段変更せずに、これまでと同様な推進を図っていく事業であっても、今後に向けた方針や計画などの見直しを行う必要性のある事業も存在することから、評価における「今後の方向性」について、新たに『見直し継続』という項目を加えてはどうかと思います。
- 事務の処理が煩雑な行政評価では、専門性や総合性、併せて技術的に高度な知識も求められ、さらには、既存の流れやシステムにも切り込む胆力が求められると考えます。したがって、「行政評価のセクション」について、行政内部における位置づけをアップさせていくことも検討する必要性も感じます。

IV. 行政評価結果対応調査の総括

1. 評価結果対応調査の整理にあたって

平成 20 年度は、平成 19 年度（第三次総合計画の最終年度）に実施した実施計画事業 430 事業のうち、377 事業について担当部課評価を経て内部評価または外部評価を実施しました。今回の行政評価で担当部課評価を経て内部評価または外部評価を実施した 377 事業のうち 91 事業が担当部課評価と内部評価または外部評価が異なる結果となりました。

ここでは、今年度に評価を実施した平成 19 年度の実施計画事業の各評価結果において、担当部課評価と内部評価または外部評価の結果が異なった事務事業について、それらの各評価結果が最終的に平成 21 年度の事務事業や予算にどう反映しているかを調査し、その結果を整理しています。

表12 内部評価対象事業と外部評価対象事業に係る部門別件数

区 分	第三次総合計画における部門						合 計
	1. 健康福祉都市	2. 教育文化都市	3. 快適環境都市	4. 生活拠点都市	5. 産業複合都市	6. 行財政の推進	
担当部課評価・内部評価 対象事務事業数	60	62	69	50	22	20	283
担当部課評価・外部評価 対象事務事業数	24	24	19	12	9	6	94
担当部課評価・内部評価または外部評価 対象事務事業数	84	86	88	62	31	26	377
担当部課評価・内部評価の結果が 異なる事務事業	4	5	23	19	8	2	61
担当部課評価・外部評価の結果が 異なる事務事業	8	7	6	2	4	3	30
担当部課評価・内部評価または外部評価 の結果が異なる事務事業	12	12	29	21	12	5	91

2. 行政評価結果反映状況

今年度に実施した平成19年度事務事業の行政評価の結果を受けて、所管課は事業の改善・見直し等の検討を行い、平成21年度の事務事業・予算編成へ反映させていく最終的な事業の方向性を明確にしました。

平成21年度の方向性に対し、今年度の行政評価の結果がどの程度反映されているかを示したものが表13です。

表13のとおり、担当部課評価と内部評価または外部評価が異なった91事業のうち、8割強にあたる77事業が平成21年度の方向性に対し、今年度の行政評価の結果が反映されたという結果になりました。

表13 平成21年度の方向性に対する評価結果の反映状況

21年度方向性への反映区分		事業数	比率
	内部・外部評価と方向性が一致した事業	41	45.1%
	担当部課評価と方向性が一致した事業	36	39.6%
内部・外部評価または担当部課評価と21年度方向性が一致した事業		77	84.7%
評価と異なる方向性とした事業		14	15.3%
合 計		91	100%

次に、表13で示している「21年度方向性への反映区分」に則り、各評価結果（内部評価・外部評価結果、担当部課評価）と各所管課が明確にした21年度の方向性との各評価項目別一致状況などについて、次ページ以降で整理します。

3. 内部評価・外部評価結果と最終的な所管課の21年度方向性との比較

今年度実施した平成19年度事務事業の内部評価・外部評価の結果と、所管課が最終的に示した平成21年度の方角性との各評価項目別一致状況については、表14のとおりです。

表14 内部・外部評価結果と21年度方向性の反映相関表

内部・外部評価 21年度の方角性	見直し拡大	現状継続	手段変更	見直し縮小	事業統合	事業完了	事業休止	事業廃止	評価対象外	合計	構成率
見直し拡大	14	3	1	0	1	0	1	0	0	20	21.9%
現状継続	6	2	8	1	7	1	1	1	4	31	34.1%
手段変更	0	0	4	0	1	0	0	0	1	6	6.6%
見直し縮小	0	0	1	1	0	0	0	0	0	2	2.2%
事業統合	5	1	1	0	16	0	0	0	1	24	26.4%
事業完了	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	2.2%
事業休止	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1.1%
事業廃止	0	0	0	0	0	0	1	2	1	4	4.4%
評価対象外	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1.1%
合計	25	8	15	2	25	2	4	3	7	91	100%
構成率	27.5%	8.7%	16.5%	2.2%	27.5%	2.2%	4.4%	3.3%	7.7%	100%	

表14「内部・外部評価結果と21年度方向性の反映相関表」で示した結果で、内部・外部評価と21年度の方角性が一致した評価項目について、詳細を整理します。

(1) 見直し拡大

全 91 事業中、内部または外部評価で『見直し拡大』とした事務事業は 25 事業あり、そのうち内部・外部評価結果と同様に、所管課が示す平成 21 年度の最終的な方向性として『見直し拡大』としたものは、表 15- (1) に示す 14 事業となっています。

表 15- (1) 『見直し拡大』で評価結果と 21 年度方向性が一致した事業

No.	事業コード	事務事業名	所管課名
1	220202	教職員研修講座の充実	教育センター
2	310205	市民活動推進事業	環境保全課
3	330101	みどり基金積み立て	公園緑地課
4	330104	緑化意識の啓発	公園緑地課
5	340202	生成堆肥の循環利用	資源対策課
6	350117	初期消火訓練の実施	予防課
7	350221	防災行政無線デジタル化事業	予防課
8	410103	海老名駅西口地区土地区画整理事業の促進	都市整備課
9	410121	海老名中央公園地下駐車場の管理運営	道路維持課
10	510103	畜産組合への支援	農政課
11	510104	女性農業者グループ育成事業	農政課
12	510202	農業用排水路の整備	農政課
13	610106	市民参加の推進	市民協働課
14	610308	市民相談体制の充実	広聴相談課

表 15- (1) に示す 14 事業の担当部課評価では、すべてを『現状継続』としていましたが、内部評価または外部評価で出された客観的視点からの評価やコメント等を踏まえ、改めて所管課で事業の方針や現状・課題等を精査しました。その結果、各所管課は平成 21 年度の最終的な方向性を内部評価または外部評価の方向性と同様の『見直し拡大』として、事業の対象範囲や運営規模などの拡充を図っていくこととしました。

(2) 現状継続

全 91 事業中、内部または外部評価で『現状継続』とした事務事業は 8 事業あり、そのうち内部・外部評価結果と同様に所管課が示している平成 21 年度の最終的な方向性として『現状継続』としたものは、表 15- (2) のとおり 2 事業となっています。

表 15- (2) 『現状継続』で評価結果と 21 年度方向性が一致した事業

No.	事業コード	事務事業名	所管課名
1	150108	雇用・就労の支援	障害福祉課
2	210102	生涯学習情報システムの導入	生涯学習文化財課

表 15- (2) に示す 2 事業の担当部課評価では、すべてを『見直し拡大』としていましたが、各事業に対して外部評価で出された「現状の事業内容を継続しながら、より一層の事業効果の向上に繋がる有効な事業運営を検証していくべき」との評価やコメント等を受け、平成 21 年度の最終的な方向性について、各所管課は外部評価の方向性と同様の『現状継続』として、事業内容の継続と効果的な事業運営の検証を図っていくこととしました。

(3) 手段変更

全 91 事業のなかで、内部または外部評価で『手段変更』とした事務事業は 15 事業あり、そのうち内部・外部評価結果と同様に所管課が示す平成 21 年度の最終的な方向性として『手段変更』としたものは、表 15- (3) のとおり 4 事業となっています。

表 15- (3) 『手段変更』で評価結果と 21 年度方向性が一致した事業

No.	事業コード	事務事業名	所管課名
1	130106	認定保育施設への助成	児童福祉課
2	140204	緊急通報事業	高齢介護課
3	210202	夏休み子ども科学教室の充実	教育センター
4	340203	不用品交換制度の促進	資源対策課

表 15－（3）に示す 4 事業の担当部課評価では、すべてを『現状継続』としましたが、内部評価または外部評価の「事業本来の目的が達成されるよう、手段の分析・検証を行い、必要に応じて指定管理者などの外部委託も活用した事業運営も図っていくべき」との評価やコメントなどを踏まえ、各所管課は平成 21 年度の最終的な方向性を内部評価または外部評価の方向性と同様の『手段変更』とし、必要に応じた手段を検討したうえでの事業運営を図っていくこととしました。

（4）見直し縮小

全 91 事業のなかで、内部または外部評価で『見直し縮小』とした事務事業は 2 事業あり、そのうち内部・外部評価結果と同様に、所管課が示す平成 21 年度の最終的な方向性として『見直し縮小』としたものは、表 15－（4）に示す 1 事業となっています。

表 15－（4）『見直し縮小』で評価結果と 21 年度方向性が一致した事業

No.	事業コード	事務事業名	所管課名
1	510203	暗渠排水の整備	農政課

表 15－（4）に示す事業の担当部課評価では、『事業休止』としていましたが、内部評価にて「方向性を『見直し縮小』とし、今後の再整備の必要性を判断する材料を検討し、維持管理も視野に入れた既設整備箇所の整理を図るべき」との評価・コメントが出されことを踏まえて、所管課は平成 21 年度の最終的な方向性を内部評価の方向性と同様の『見直し縮小』とし、整備地域の営農計画、農地保全計画を検討して、農用地区域への編入も視野に入れた地元要望者との協議などを行い、また、受益者の負担金についても検討していくこととしました。

(5) 事業統合

全 91 事業のなかで、内部または外部評価で『事業統合』とした事務事業は 25 事業あり、そのうち内部・外部評価結果と同様に所管課が示す平成 21 年度の最終的な方向性として『事業統合』としたものは、表 15- (5) のとおり 16 事業となっています。

表 15- (5) 『事業統合』で評価結果と 21 年度方向性が一致した事業

No.	事業コード	事務事業名	所管課名
1	220605	事務用パソコンの充実	教育総務課
2	320102	工業地と住宅地の混在解消	都市計画課
3	320204	ゆとりあるまちづくりの推進	都市計画課
4	330106	自然緑地保全区域の指定の推進	公園緑地課
5	330107	自然緑地保存樹木の指定の推進	公園緑地課
6	330202	森林・湧水池の保全	公園緑地課
7	350108	消防団ポンプ車の更新	消防総務課
8	350109	高規格救急車の購入	消防総務課
9	350114	消火栓の設置	消防総務課
10	350201	都市防災計画の策定	都市計画課
11	350204	地域防災計画に係る細部計画の策定	企画政策課
12	350206	地域防災計画の改定	企画政策課
13	350215	防災備蓄資機材の整備	予防課
14	350216	災害弱者のための防災対策	予防課
15	430104	国道の環境整備要望	建設総務課
16	430105	県道の環境整備の要望	建設総務課

表 15- (5) に示す 16 事業に対し、内部評価または外部評価の意見として「事業の実施目的を明確にしたうえで、必要に応じて関連する事業との統合を図る等適切な事業運営を図るべき」等のコメントが出され、その評価結果を踏まえて、各所管課は平成 21 年度の最終的な方向性を内部評価または外部評価の方向性と同様の『事業統合』とし、事業の内容を整理し、関連事業と統合したうえでの推進を図っていくこととしました。

(6) 事業完了

全 91 事業中、内部または外部評価で『事業完了』とした事務事業は 2 事業あり、そのうち内部・外部評価結果と同様に所管課が示している平成 21 年度の最終的な方向性として『事業完了』としたものは、表 15- (6) のとおり 1 事業となっています。

表 15- (6) 『事業完了』で評価結果と 21 年度方向性が一致した事業

No.	事業コード	事務事業名	所管課名
1	220603	校舎の改修(空調機設置工事)	教育総務課

表 15- (6) に示した事業の設置工事は、教職員を対象とした管理諸室で行われました。平成 19 年度をもって管理諸室への空調機設置工事は完了し、今後は一般教室などへの空調機設置工事を実施していくとの考えから、担当部課評価は『見直し拡大』としていましたが、外部評価では「評価シートに記載される事業の概要については、目的が達成されたものと考えられるので『事業完了』とすべき」との評価・コメントなどが出されました。この評価結果を受け、所管課も当該事業の目的が達成されていることから、外部評価の方向性と同様の『事業完了』を平成 21 年度の最終的な方向性とししました。

(7) 事業休止

全 91 事業中、内部または外部評価で『事業休止』とした事務事業は 4 事業あり、そのうち内部・外部評価結果と同様に所管課が示している平成 21 年度の最終的な方向性として『事業休止』としたものは、表 15- (7) のとおり 1 事業となっています。

表 15－（7）『事業休止』で評価結果と 21 年度方向性が一致した事業

No.	事業コード	事務事業名	所管課名
1	410120	柏ヶ谷南部特定土地区画整理の促進	都市整備課

表 15－（7）に示す事業の担当部課評価では、『現状継続』としていましたが、内部評価において「事業実績として、開発に対し指導を行っているのみで通常業務の延長とも考えられ、評価対象の事業となる内容ではないため、当該地区の市街地整備に着手するまで、方向性を『事業休止』とすべき」との評価・コメントが出されました。この結果を受け、所管課は平成 21 年度の最終的な方向性について、様々な業者などによる事業促進の動きはあったが、区画整理事業への進展も見られないとの現状から、内部評価の方向性と同様に、区画整理の手法を手段とする市街地整備に着手するまでは『事業休止』としました。

（8）事業廃止

全 91 事業中、内部または外部評価で『事業廃止』とした事務事業は 3 事業あり、そのうち内部・外部評価結果と同様に所管課が示している平成 21 年度の最終的な方向性として『事業廃止』としたものは、表 15－（8）のとおり 2 事業となっています。

表 15－（8）『事業廃止』で評価結果と 21 年度方向性が一致した事業

No.	事業コード	事務事業名	所管課名
1	410122	駐車場整備計画の策定	都市計画課
2	420105	開発に係る公園整備の指導	公園緑地課

表 15－（8）に示す 2 事業に対し、事業の実績を踏まえた内部評価の意見として、「現時点では『事業廃止』として、計画策定の必要性が生じた段階で事業を立ち上げるべき」（事業コード：410122）、「方向性は『事業廃止』とし、通常の業務のなかで対応することを検討すべき」（事業コード：420105）とのコメントが出され、その結果を踏まえて、各所管課は 21 年度の方角性を内部評価と同様の『事業廃止』としました。

4. 担当部課評価結果と最終的な所管課の21年度方向性との比較

今年度に実施した平成19年度事務事業に対する担当部課評価の結果と、内部評価結果または外部評価結果を踏まえ、所管課が最終的に示した平成21年度の方
向性との各評価項目別一致状況については、表16のとおりです。

表16 担当部課評価結果と21年度方向性の反映相関表

担当部課評価 21年度の方 向性	見直し拡大	現状継続	手段変更	見直し縮小	事業統合	事業完了	事業休止	事業廃止	評価対象外	合計	構成率
見直し拡大	3	17	0	0	0	0	0	0	0	20	21.9%
現状継続	2	29	0	0	0	0	0	0	0	31	34.1%
手段変更	0	6	0	0	0	0	0	0	0	6	6.6%
見直し縮小	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2	2.2%
事業統合	0	21	1	1	1	0	0	0	0	24	26.4%
事業完了	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2	2.2%
事業休止	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1.1%
事業廃止	0	2	0	2	0	0	0	0	0	4	4.4%
評価対象外	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1.1%
合計	6	76	1	4	1	1	1	0	1	91	100%
構成率	6.6%	83.5%	1.1%	4.4%	1.1%	1.1%	1.1%	0.0%	1.1%	100%	

表16「担当部課評価結果と21年度方向性の反映相関表」で示す結果で、担当部課評価と21年度の方
向性が一致した評価項目については、詳細を整理します。

(1) 見直し拡大

全 91 事業中、担当部課評価で『見直し拡大』とした事務事業は 6 事業あり、そのうち担当部課評価の結果と同様に、所管課が示す平成 21 年度の最終的な方向性として『見直し拡大』としたものは、表 17- (1) のとおり 3 事業となっています。

表 17- (1) 『見直し拡大』で評価結果と 21 年度方向性が一致した事業

No.	事業コード	事務事業名	所管課名
1	110202	健康情報管理のシステム化の充実	健康づくり課
2	240103	ファミリースポーツデーの開催	文化スポーツ課
3	620115	事務手続きの電子化	情報システム課

表 17- (1) に示す 3 事業の外部評価では、「現状の事業の内容を維持しながら、事業の拡大に向けた全体的な見直しを行うべき」「事業の概要や成果が把握しにくくて、事業として拡大か縮小かの判断が困難」などの意見から、すべて『現状継続』としていました。しかし、この結果を受けて、所管課で事業の方針や課題等を現行の制度も踏まえながら精査した結果、平成 21 年度の最終的な方向性については、当初の各担当部課評価と同様の『見直し拡大』として、事業の拡充を図っていくこととしました。

(2) 現状継続

全 91 事業中、担当部課評価で『現状継続』とした事務事業は 76 事業あり、そのうち担当部課評価の結果と同様に、所管課が示す平成 21 年度の最終的な方向性で『現状継続』としたものは、表 17- (2) のとおり 29 事業となっています。

表 17- (2) 『現状継続』で評価結果と 21 年度方向性が一致した事業①

No.	事業コード	事務事業名	所管課名
1	140103	趣味の教室・教養講座の充実	高齢介護課
2	150105	ガイドヘルパーの充実	障害福祉課
3	210201	プラネタリウム教室の充実	教育センター
4	210203	市民自主講座開催事業	生涯学習文化財課

表 17- (2) 『現状継続』 で評価結果と 21 年度方向性が一致した事業②

No.	事業コード	事務事業名	所管課名
5	210403	くらしのセミナーの開催	生涯学習文化財課
6	210404	人権教育・啓発活動の推進	生涯学習文化財課
7	210406	社会教育指導員の充実	生涯学習文化財課
8	250109	文化財活用事業	生涯学習文化財課
9	310102	低公害車普及事業	環境保全課
10	310103	アイドリングストップ促進事業	環境保全課
11	320303	街路樹の緑化推進と維持管理	道路維持課
12	340215	広域ブロック実施計画の策定	資源対策課
13	350228	国分南一丁目地区急傾斜地崩壊対策事業	都市整備課
14	360101	防犯組織への支援・連携強化	市民安全課
15	360102	防犯灯の設置・維持管理	市民安全課
16	410106	鉄道立体交差事業(第2期:JR相模線・相鉄厚木線)	道路整備課
17	410107	海老名駅西口地区(海老名駅間地区)開発促進事業	都市計画課
18	410114	第二東名自動車道インターチェンジ周辺市街地整備の誘導	都市計画課
19	410118	海老名運動公園周辺地区市街地整備の促進	都市計画課
20	410201	地区計画の導入	都市計画課
21	420104	中部地区公園整備事業	公園緑地課
22	430103	県道整備の促進	建設総務課
23	440203	公共下水道整備	下水道課
24	510115	都市型農業推進事業	農業委員会事務局
25	510118	農地貸し借り等促進事業	農業委員会事務局
26	510201	農道の整備	農政課
27	520105	商店街共同施設維持管理費の支援	商工課
28	520108	中小企業資金融資利子補給の充実	商工課
29	550108	勤労者資金融資の充実	商工課

表 17- (2) に示す 29 事業に対し、内部評価または外部評価の意見として「事業の目的を達成し、さらに事業の効果を向上させるため、事業の方向性を『事業統合』とし、必要に応じ関連する事業との統合を図るべき」「事業の趣旨などから判断した場合、事業の方向性を『手段変更』とし、事業の運営手段を変更するべき」「事業の方向性を『見直し拡大』あるいは『見直し縮小』とし、ニーズや現状・課題などを踏まえ、事業の内容を見直し、事業対象や運営規模等の拡大または縮小を検討すべき」など、担当部課評価とは異なる評価・コメントが出されました。

この評価結果を踏まえ、改めて所管課で事業概要の整理や現状・課題等の精査を行い、最終的に各所管課は平成 21 年度の方向性を、当初の各担当部課評価と同様の『現状継続』とし、より効果的な事業運営の検証を行いつつ、現状の事業内容を継続していくこととしました。

(3) 見直し縮小

全 91 事業中、担当部課評価で『見直し縮小』とした事務事業は 4 事業あり、そのうち担当部課評価の結果と同様に、所管課が示す平成 21 年度の最終的な方向性として『見直し縮小』としたものは、表 17- (3) のとおり 1 事業となっています。

表 17- (3) 『見直し縮小』で評価結果と 21 年度方向性が一致した事業

No.	事業コード	事務事業名	所管課名
1	140207	介護用品の給付	高齢介護課

表 17- (3) に示す事業の外部評価では「方向性を『手段変更』として、一括委託等も含め配布業務の手段や方法の見直しを行うことで、より有効性の高い事業の推進を図るべき」との評価・コメントが出されましたが、事業所管課は平成 21 年度の最終的な方向性について、当初の担当部課評価と同様の『見直し縮小』とし、低所得者のみへの給付や利用料金改正など事業規模の縮小を視野に入れながら、配布業務の手段・方法等の見直しを行っていくこととしました。

(4) 事業統合

全 91 事業中、担当部課評価で『事業統合』とした事務事業は1事業あり、そのうち担当部課評価の結果と同様に、所管課が示す平成 21 年度の最終的な方向性で『事業統合』としたものは、表 17- (4) のとおり 1 事業となっています。

表 17- (4) 『事業統合』で評価結果と 21 年度方向性が一致した事業

No.	事業コード	事務事業名	所管課名
1	150209	住宅設備改良の助成	障害福祉課

表 17- (4) に示す事業の内部評価では、事業の必要性が高いことが認められるので、事業の方向性を『現状継続』としていました。しかし、所管課は「障害者自立支援法の趣旨に基づき障害者の地域生活移行を促進していくために、在宅での住宅をバリアフリー化することは必要不可欠である」ことから、平成 21 年度の最終的な方向性について、当初の担当部課評価と同様の『事業統合』として、関連する事業（『住まいの整備充実（コード：120102）』）と統合したうえで、介護保険制度の住宅改修と連携をしながら事業の充実を図っていくこととしました。

(5) 事業完了

全 91 事業中、担当部課評価で『事業完了』とした事務事業は1事業あり、そのうち担当部課評価の結果と同様に、所管課が示す平成 21 年度の最終的な方向性で『事業完了』としたものは、表 17- (5) のとおり 1 事業となっています。

表 17- (5) 『事業完了』で評価結果と 21 年度方向性が一致した事業

No.	事業コード	事務事業名	所管課名
1	350212	災害救援ボランティア活動支援	予防課

表 17- (5) に示す事業の内部評価は、当該事業として完了ではなく、必要な事業と考えられることから、事業の方向性を『現状継続』としていました。しかし、所管課は「予防課の所管事業としては19年度で事業が完了しており、次年度からは所管課が市民協働課へ移管され支援事業として継続していく」とすることから、平成21年度の最終的な方向性については、当初の担当部課評価と同様の『事業完了』としました。

(6) 評価対象外

全91事業中、担当部課評価で『評価対象外』とした事務事業は1事業あり、そのうち担当部課評価の結果と同様に、所管課が示す平成21年度の最終的な方向性として『評価対象外』としたものは、表 17- (6) のとおり1事業となっています。

表 17- (6) 『評価対象外』で評価結果と21年度方向性が一致した事業

No.	事業コード	事務事業名	所管課名
1	350101	消防分署等の整備	消防総務課

表 17- (6) に示す事業の内部評価では、「北分署の新設移転により機能は充実していく」との事業の有効性から、事業の方向性を『現状継続』としていましたが、所管課は「北分署庁舎の移転・建設の終了に伴い、当該事業は廃止となること」や、「『政策的内容であるため、事務事業評価に馴染まない』との昨年度の行政評価結果があったこと」で、平成21年度の最終的な方向性については、当初の担当部課評価と同様の『評価対象外』としました。

5. 各評価結果（担当部課・内部・外部）と異なる方向性が採られた事業

表 18 に示している 14 事業は、今年度を実施した平成 19 年度事務事業の担当部課評価、内部評価または外部評価について各所管課で総合的に勘案した結果、最終的な平成 21 年度の方角性がどの評価の結果とも異なる方向性となった事務事業です。

表 18 各評価結果（担当部課・内部・外部）と異なる方向性とした事業

No.	事業コード	事務事業名	所管課名	各評価結果(担当部課・内部または外部)		21年度の方角性
				担当部課評価	内部または外部評価	
1	110206	訪問指導の充実	健康づくり課	現状継続	手段変更	事業統合
2	110210	母子保健指導事業	健康づくり課	現状継続	見直し拡大	事業統合
3	130103	長時間保育の充実	児童福祉課	現状継続	見直し拡大	事業統合
4	130104	乳児保育の充実	児童福祉課	現状継続	見直し拡大	事業統合
5	410110	海老名駅周辺整備推進事業 (バリアフリー形成事業)	道路整備課	現状継続	評価対象外	事業統合
6	410111	海老名駅入口交差点改良事業	道路整備課	現状継続	評価対象外	事業廃止
7	410116	厚木駅周辺市街地整備の促進	都市整備課	現状継続	評価対象外	手段変更
8	410119	本郷・門沢橋地区土地区画整理の促進	都市整備課	現状継続	事業休止	見直し拡大
9	450104	新交通システム導入の検討	都市計画課	見直し縮小	事業休止	事業廃止
10	450106	公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進	都市計画課	現状継続	見直し拡大	事業統合
11	510102	地域農業集団の支援	農政課	現状継続	事業統合	見直し拡大
12	510111	ふれあい農業の充実	農政課	現状継続	手段変更	見直し拡大
13	610101	市民活動情報紙・ガイドブックの発行	市民協働課	現状継続	事業統合	手段変更
14	610102	ボランティア募集登録事業	市民協働課	現状継続	見直し拡大	事業統合

(1) 21年度方向性が『事業統合』の事業（【表18】7事業／14事業）

表18に示している14事業の中で、最終的な平成21年度の方角性について、どの評価結果とも異なる方角性を採り、『事業統合』とした事務事業は7事業ありました。

これら7事業は、第三次総合計画から第四次総合計画に移行された後も、事業の内容の継続は図っていくことから、担当部課評価では『現状継続』の方角性とされましたが、第四次総合計画の策定で各事業の実施目的や概要について整理を行ったのを踏まえ、第四次総合計画からは関連する事業と統合して効率的に事業を推進し、平成21年度も引き続き統合し事業運営を図っていくこととしたので、21年度の方角性は『事業統合』となりました。

(2) 21年度方向性が『事業廃止』の事業（【表18】2事業／14事業）

表18に示している14事業の中で、最終的な平成21年度の方角性について、どの評価結果とも異なる方角性を採り、『事業廃止』とした事務事業は2事業ありました。

道路整備課所管の『海老名駅入口交差点改良事業（事業コード：410111）』について、当初の担当部課評価は事業としての必要性が高いことから『現状継続』としていました。しかし、内部評価の評価・コメントにおいて「事業実績から判断し、評価の対象となる事業内容ではないため『評価対象外』とすべき」とされたことを受けて、所管課は「当該事業については第四次総合計画の実施計画には位置づけず、通常の業務のなかで対応する」とし、平成21年度の方角性を『事業廃止』としました。

都市計画課所管の『新交通システム導入の検討（事業コード：450104）』については、事業の具体的な進展が見られないことで当初の担当部課評価では『見直し縮小』としていました。しかし、内部評価において「事業の具体的な進展が見られず、事業化に結びつかないのなら『事業休止』とすべき」との評価・コメントが出されたことを受け、所管課は「当該事業が解消の方角にある現状を踏まえ、仮に事業が存続する場合でも、第四次総合計画の実施計画には位置づけずに、通常の業務のなかで対応する」とし、平成21年度の方角性を『事業廃止』としました。

(3) 21年度方向性が『手段変更』の事業（【表18】2事業／14事業）

表18に示す14事業中、最終的な平成21年度の方角性について、どの評価結果とも異なる『手段変更』の方角性とした事務事業は2事業ありました。

市民協働課所管の『市民活動情報紙・ガイドブックの発行（事業コード：610101）』については、当初の担当部課評価は『現状継続』としていました。しかし、外部評価では「事業の方角性を『事業統合』とし、えびな市民活動サポートセンターの管理運営業務の一環と位置づけ、より充実した事業運営を図っていくべき」との評価・コメントが出され、この結果を受けて所管課は「事業手段を変更し、より効果的で充実した事業運営に努めていく」とし、21年度の方角性を『手段変更』としました。

都市整備課所管の『厚木駅周辺市街地整備の促進（事業コード：410116）』については、当初の担当部課評価においてはまちづくり事業としての必要があることから『現状継続』としていました。しかし、内部評価の評価・コメントで「事業実績から判断し、評価対象となる事業内容ではないため『評価対象外』とすべき」とされたことを受け、所管課は、厚木駅の機能強化等を中心とした整備の要望が根強いこと、さがみ縦貫道路や鉄道高架事業などの周辺環境が変化してきていることを踏まえ、平成21年度の方角性を『手段変更』として、当事業については、駅周辺対策課の所管事業である『駅周辺市街地整備の推進』（第四次総合計画実施計画事業番号：421606）の手段による推進を図っていくこととしました。

(4) 21年度方向性が『見直し拡大』の事業（【表18】3事業／14事業）

表18に示している14事業の中で、最終的な平成21年度の方角性について、どの評価結果とも異なる方向性で『見直し拡大』とした事務事業は3事業ありました。

これら3事業について、当初の担当部課評価では『現状継続』の方角性とされましたが、内部評価または外部評価では「事業実績から判断し、評価の対象となる事業内容ではないため、具体的な事業の着手に至るまでは『事業休止』とすべき」「事業の方角性を『事業統合』として、関連する事業を統合して効果的な事業運営を図っていくべき」等、担当部課評価とは異なる評価・コメントが出されました。

これらの内部評価または外部評価の結果を受け、各所管課は時代のニーズや課題等を踏まえて各事業の内容を整理し、平成21年度の方角性を『見直し拡大』とし、事業の充実・拡大を図っていくこととしました。

6. あとがき

今年度実施した行政評価は、第三次総合計画の最終年度である「平成 19 年度実施計画事業」を対象としたものであり、各実施計画事業に係る平成 21 年度の方
向性について、第四次総合計画（平成 20 年度スタート）の策定における実施
計画の見直し・変更等の段階で、すでに対応されている事業もあります。

したがって、平成 21 年度の方
向性について、例えば、平成 19 年度（第三次
総合計画）から見て「見直し拡大」と評価された事業であっても、平成 20 年度
（第四次総合計画）から見た際に、見直し・変更等がなく「現状継続」となる
事業もあります。

V. 平成20年度海老名市行政評価結果一覧

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部・外部方向性	21年度方向性	ページ
健康福祉都市	1	110101	地域保健対策推進事業	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続	—	48
	2	110201	市民医療相談の充実	保健福祉部健康づくり課	事業廃止	事業廃止	—	48
	3	110202	健康情報管理のシステム化の充実	保健福祉部健康づくり課	見直し拡大	現状継続	見直し拡大	48
	4	110203	成人の検診の推進	保健福祉部健康づくり課	手段変更	—	—	49
	5	110204	老人保健の推進	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続	—	49
	6	110206	訪問指導の充実	保健福祉部健康づくり課	現状継続	手段変更	事業統合	49
	7	110207	予防接種事業	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続	—	50
	8	110210	母子保健指導事業	保健福祉部健康づくり課	現状継続	見直し拡大	事業統合	50
	9	110211	乳幼児健康診査等の充実	保健福祉部健康づくり課	見直し拡大	—	—	50
	10	110212	母子訪問事業（妊産婦・新生児）	保健福祉部健康づくり課	見直し拡大	見直し拡大	—	51
	11	110301	献血の啓発	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続	—	51
	12	110304	救急医療体制の充実	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続	—	51
	13	110401	国民健康保険収納率の向上	保健福祉部保険年金課	見直し拡大	—	—	52
	14	110402	国民健康保険医療費の通知	保健福祉部保険年金課	現状継続	—	—	52
	15	110403	国民健康保険診療報酬明細書の点検	保健福祉部保険年金課	現状継続	現状継続	—	52
	16	110404	老人保健診療報酬明細書の点検	保健福祉部保険年金課	事業廃止	事業廃止	—	53
	17	110405	国民健康保険制度の啓発	保健福祉部保険年金課	現状継続	現状継続	—	53
	18	110406	人間ドック費の助成	保健福祉部保険年金課	現状継続	現状継続	—	53
	19	110407	老人保健法による医療制度の啓発	保健福祉部保険年金課	事業廃止	事業廃止	—	54
	20	110409	医療費助成（ひとり親家庭等）の充実	保健福祉部児童福祉課	見直し拡大	見直し拡大	—	54
	21	110410	医療費助成（小児医療費）の充実	保健福祉部児童福祉課	見直し拡大	—	—	54
	22	110411	障害者医療費の助成	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	55
	23	120101	施設・設備のバリアフリー化の促進	保健福祉部障害福祉課	現状継続	—	—	55
	24	120102	住まいの整備充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	55
	25	120103	防災体制の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	56
	26	120104	福祉のつどい・福祉講演会の開催	保健福祉部福祉総務課	現状継続	現状継続	—	56
	27	120105	民生・児童委員活動の充実	保健福祉部福祉総務課	現状継続	現状継続	—	56
	28	120106	地域福祉計画の推進	保健福祉部福祉総務課	現状継続	現状継続	—	57
	29	120107	社会福祉協議会事業の充実	保健福祉部福祉総務課	現状継続	現状継続	—	57
	30	120201	人権意識の啓発	総務部広聴相談課	現状継続	現状継続	—	57
	31	120202	人権意識の啓発	保健福祉部福祉総務課	現状継続	現状継続	—	58
	32	120301	男女共同参画の推進	総務部広聴相談課	見直し拡大	見直し拡大	—	58
	33	120401	生活保護制度の適正な運営の推進	保健福祉部福祉総務課	現状継続	現状継続	—	58
	34	120402	相談・指導体制の充実	保健福祉部福祉総務課	現状継続	現状継続	—	59
	35	120403	就労の促進	保健福祉部福祉総務課	現状継続	現状継続	—	59
	36	120404	国民年金制度の広報	保健福祉部保険年金課	現状継続	現状継続	—	59
	37	130101	民間保育所の設置支援	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続	—	60
	38	130102	子育て支援センターの運営	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続	—	60

※ 「内部・外部方向性」欄について

□ : 内部方向性（内部評価結果）
 ■ : 外部方向性（外部評価結果）

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部・外部方向性	21年度方向性	ページ
健康福祉都市	39	130103	長時間保育の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	見直し拡大	事業統合	60
	40	130104	乳児保育の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	見直し拡大	事業統合	61
	41	130105	特別保育事業の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続	—	61
	42	130106	認定保育施設への助成	保健福祉部児童福祉課	現状継続	手段変更	手段変更	61
	43	130107	学童保育団体への支援	教育部青少年課	現状継続	現状継続	—	62
	44	130201	母子・父子福祉住宅手当等の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続	—	62
	45	130202	児童扶養手当支給事務	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続	—	62
	46	130203	母子家庭自立支援体制の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続	—	63
	47	130204	母子家庭等相談体制の充実	保健福祉部児童福祉課	現状継続	現状継続	—	63
	48	140101	敬老祝金の贈呈	保健福祉部高齢介護課	現状継続	現状継続	—	63
	49	140102	老人クラブ活動への支援	保健福祉部高齢介護課	現状継続	現状継続	—	64
	50	140103	趣味の教室・教養講座の充実	保健福祉部高齢介護課	現状継続	事業統合	現状継続	64
	51	140104	高齢者の生きがいと健康づくり推進会議	保健福祉部高齢介護課	見直し縮小	見直し縮小	—	64
	52	140106	高齢者の働く場の確保	保健福祉部高齢介護課	現状継続	現状継続	—	65
	53	140108	地域介護予防活動支援事業	保健福祉部高齢介護課	事業統合	事業統合	—	65
	54	140109	はり、灸、マッサージ、指圧助成券の交付	保健福祉部高齢介護課	手段変更	手段変更	—	65
	55	140201	地域包括支援センターの運営と充実	保健福祉部高齢介護課	現状継続	現状継続	—	66
	56	140202	生活支援ホームヘルプサービス	保健福祉部高齢介護課	見直し縮小	見直し縮小	—	66
	57	140203	通所型介護予防事業	保健福祉部高齢介護課	現状継続	現状継続	—	66
	58	140204	緊急通報事業	保健福祉部高齢介護課	現状継続	手段変更	手段変更	67
	59	140205	安全点検	保健福祉部高齢介護課	現状継続	現状継続	—	67
	60	140206	短期入所	保健福祉部高齢介護課	現状継続	現状継続	—	67
	61	140207	介護用品の給付	保健福祉部高齢介護課	見直し縮小	手段変更	見直し縮小	68
	62	140208	寝具乾燥	保健福祉部高齢介護課	現状継続	現状継続	—	68
	63	140209	配食サービス	保健福祉部高齢介護課	手段変更	手段変更	—	68
	64	140210	地域支援事業の任意事業	保健福祉部高齢介護課	現状継続	現状継続	—	69
	65	140301	介護認定事業	保健福祉部高齢介護課	現状継続	現状継続	—	69
	66	140302	要介護支給事業	保健福祉部高齢介護課	現状継続	現状継続	—	69
	67	140303	介護サービス適正実施指導事業	保健福祉部高齢介護課	見直し拡大	見直し拡大	—	70
68	140304	老人保健事業との連携	保健福祉部高齢介護課	手段変更	手段変更	—	70	
69	140401	介護老人保健施設整備の支援	保健福祉部高齢介護課	現状継続	現状継続	—	70	
70	140402	介護老人福祉施設建設等の支援	保健福祉部高齢介護課	現状継続	現状継続	—	71	
71	140403	保健・医療・福祉関係団体との連携	保健福祉部高齢介護課	手段変更	手段変更	—	71	
72	140404	介護給付費準備基金の運営	保健福祉部高齢介護課	現状継続	現状継続	—	71	
73	150101	文化活動の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	72	
74	150102	障害者スポーツ活動の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	72	
75	150103	タクシー利用料の助成	保健福祉部障害福祉課	現状継続	—	—	72	
76	150105	ガイドヘルパーの充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	手段変更	現状継続	73	
77	150106	手話通訳者・要約筆記員の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	73	
78	150107	自動車運転訓練費・自動車改造費の助成	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	73	
79	150108	雇用・就労の支援	保健福祉部障害福祉課	見直し拡大	現状継続	現状継続	74	

※ 「内部・外部方向性」欄について

□ : 内部方向性 (内部評価結果)

■ : 外部方向性 (外部評価結果)

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部・外部方向性	21年度方向性	ページ
健康福祉都市	80	150109	福祉的就労の促進	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	74
	81	150110	障害者地域作業所の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	—	—	74
	82	150201	相談体制の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	75
	83	150202	情報提供の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	75
	84	150203	関係機関との連携強化	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	75
	85	150204	心身障害児通園施設（わかば学園）の充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	76
	86	150205	ホームヘルプサービスの充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	76
	87	150206	デイサービスの充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	76
	88	150207	援助施設等通所交通費の助成	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	77
	89	150208	障害者手当等の支給	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	77
	90	150209	住宅設備改良の助成	保健福祉部障害福祉課	事業統合	現状継続	事業統合	77
	91	150210	グループホームの充実	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	78
92	150211	障害者入所・通所施設拡充の要望・支援	保健福祉部障害福祉課	現状継続	現状継続	—	78	
教育文化都市	93	210101	公民館まつりの開催	教育部生涯学習文化財課	現状継続	—	—	78
	94	210102	生涯学習情報システムの導入	教育部生涯学習文化財課	見直し拡大	現状継続	現状継続	79
	95	210201	プラネタリウム教室の充実	教育部教育センター	現状継続	手段変更	現状継続	79
	96	210202	夏休み子ども科学教室の充実	教育部教育センター	現状継続	手段変更	手段変更	79
	97	210203	市民自主講座開催事業	教育部生涯学習文化財課	現状継続	事業統合	現状継続	80
	98	210204	公民館講座等の開催	教育部生涯学習文化財課	現状継続	現状継続	—	80
	99	210205	優良映画鑑賞会の開催	教育部中央図書館	現状継続	—	—	80
	100	210206	図書館講座の開催	教育部中央図書館	現状継続	現状継続	—	81
	101	210207	おはなし会の開催	教育部中央図書館	現状継続	現状継続	—	81
	102	210208	図書の充実	教育部中央図書館	現状継続	現状継続	—	81
	103	210209	国分寺関係資料の充実	教育部中央図書館	現状継続	現状継続	—	82
	104	210210	視聴覚教材の充実	教育部中央図書館	現状継続	—	—	82
	105	210301	地域集会施設等整備補助事業	市民協働部市民協働課	見直し拡大	見直し拡大	—	82
	106	210302	青少年会館活動運営事業	教育部青少年課	現状継続	現状継続	—	83
	107	210303	野外活動の場の提供	教育部青少年課	現状継続	—	—	83
	108	210304	北部方面図書館設置事業	教育部中央図書館	事業休止	事業休止	—	83
	109	210401	家庭教育学級の開催	教育部生涯学習文化財課	現状継続	現状継続	—	84
	110	210403	くらしのセミナーの開催	教育部生涯学習文化財課	現状継続	手段変更	現状継続	84
	111	210404	人権教育・啓発活動の推進	教育部生涯学習文化財課	現状継続	手段変更	現状継続	84
	112	210405	P T A指導者研修会の開催	教育部生涯学習文化財課	現状継続	現状継続	—	85
113	210406	社会教育指導員の充実	教育部生涯学習文化財課	現状継続	手段変更	現状継続	85	
114	210501	青少年健全育成の推進	教育部青少年課	現状継続	現状継続	—	85	
115	210502	青少年芸術・文化・スポーツ事業	教育部青少年課	現状継続	現状継続	—	86	
116	210503	海老名あそびっ子クラブ	教育部青少年課	現状継続	現状継続	—	86	
117	210504	青少年指導嘱託員活動の充実	教育部青少年課	現状継続	現状継続	—	86	
118	210505	児童文化推進事業（児童館等巡回指導）	教育部青少年課	現状継続	現状継続	—	87	
119	210506	青少年健全育成関係団体との強化	教育部青少年課	現状継続	現状継続	—	87	
120	210507	青少年相談体制の充実	教育部学校支援課	現状継続	現状継続	—	87	

※ 「内部・外部方向性」欄について

□ : 内部方向性（内部評価結果）

■ : 外部方向性（外部評価結果）

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部・外部方向性	21年度方向性	ページ
教育文化都市	121	210508	非行防止活動の充実	教育部学校支援課	現状継続	現状継続	—	88
	122	220101	コンピュータ利用教育	教育部教育センター	現状継続	—	—	88
	123	220103	理科教育の充実	教育部教育センター	現状継続	現状継続	—	88
	124	220104	災害見舞金制度の充実	教育部学校教育課	現状継続	現状継続	—	89
	125	220105	健康安全教育の推進	教育部学校教育課	現状継続	現状継続	—	89
	126	220106	学校安全の確保	教育部学校教育課	現状継続	—	—	89
	127	220107	就学援助制度の充実事業	教育部学校教育課	現状継続	現状継続	—	90
	128	220108	奨学金制度の充実	教育部学校教育課	現状継続	現状継続	—	90
	129	220109	部活動の充実	教育部学校教育課	現状継続	現状継続	—	90
	130	220110	特別活動の充実	教育部学校教育課	現状継続	現状継続	—	91
	131	220111	部活動指導者の派遣	教育部学校教育課	見直し拡大	見直し拡大	—	91
	132	220201	教職員研修の充実	教育部教育センター	現状継続	現状継続	—	91
	133	220202	教職員研修講座の充実	教育部教育センター	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	92
	134	220203	教育研究の推進	教育部教育センター	現状継続	現状継続	—	92
	135	220204	海老名市現代教育史の編纂	教育部教育センター	見直し縮小	見直し縮小	—	92
	136	220301	学校教育相談体制の充実	教育部学校支援課	現状継続	現状継続	—	93
	137	220302	児童・生徒指導研修の推進	教育部学校支援課	現状継続	現状継続	—	93
	138	220303	幼稚園・保育園・小・中学校連携の推進	教育部学校教育課	現状継続	現状継続	—	93
	139	220304	教育支援教室の充実	教育部学校支援課	現状継続	現状継続	—	94
	140	220401	人権・同和教育研修の充実	教育部学校教育課	現状継続	現状継続	—	94
	141	220402	人権教育・啓発活動の推進	教育部学校教育課	現状継続	現状継続	—	94
	142	220403	国際理解教育の充実	教育部学校教育課	見直し拡大	—	—	95
	143	220404	外国児童・生徒への支援	教育部学校支援課	現状継続	現状継続	—	95
	144	220501	特別指導学級の充実	教育部学校支援課	現状継続	現状継続	—	95
	145	220502	通級制度（ことばの教室等）の充実	教育部学校支援課	現状継続	現状継続	—	96
	146	220503	1人ひとりへの支援体制の充実（補助指導員等派遣事業）	教育部学校支援課	現状継続	現状継続	—	96
	147	220504	特別支援教育研修の充実	教育部学校支援課	見直し拡大	見直し拡大	—	96
	148	220505	教育支援ボランティア制度の推進	教育部学校支援課	現状継続	現状継続	—	97
	149	220506	障害児就学援助制度の充実	教育部学校教育課	現状継続	現状継続	—	97
	150	220507	就学相談・就学指導の充実	教育部学校支援課	現状継続	現状継続	—	97
	151	220601	校舎の耐震補強等工事	教育部教育総務課	事業完了	事業完了	—	98
152	220602	校舎の改修（特別指導学級整備）	教育部教育総務課	現状継続	現状継続	—	98	
153	220603	校舎の改修（空調機設置工事）	教育部教育総務課	見直し拡大	事業完了	事業完了	98	
154	220604	東柏ヶ谷小学校校舎第1棟（南棟）の建替	教育部教育総務課	事業完了	事業完了	—	99	
155	220605	事務用パソコンの充実	教育部教育総務課	現状継続	事業統合	事業統合	99	
156	220606	施設・設備の改修	教育部学校教育課	現状継続	現状継続	—	99	
157	220607	給食センター構想策定	教育部学校教育課	見直し拡大	—	—	100	
158	220608	学校選択制の拡充	教育部学校教育課	見直し拡大	—	—	100	
159	220609	効果的な教職員配置の推進	教育部学校教育課	現状継続	現状継続	—	100	
160	220701	幼稚園就園の奨励	教育部学校教育課	現状継続	現状継続	—	101	
161	220702	幼稚園就園の援助	教育部学校教育課	現状継続	現状継続	—	101	

※ 「内部・外部方向性」欄について

□ : 内部方向性（内部評価結果）

■ : 外部方向性（外部評価結果）

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部・外部方向性	21年度方向性	ページ
教育文化都市	162	220703	幼稚園備品の整備及び園児の健康充実	教育部学校教育課	現状継続	現状継続	—	101
	163	220801	大学・専門学校等の誘致	企画部企画政策課	現状継続	現状継続	—	102
	164	230101	ひびきあう教育の推進	教育部学校教育課	現状継続	現状継続	—	102
	165	230201	家庭と地域の教育を考えるつどい	教育部生涯学習文化財課	現状継続	現状継続	—	102
	166	230202	地域教育力の活用促進	教育部生涯学習文化財課	現状継続	現状継続	—	103
	167	230205	学校体育施設の開放	教育部教育総務課	現状継続	現状継続	—	103
	168	240101	スポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催	市民協働部文化スポーツ課	現状継続	—	—	103
	169	240102	えびな市民ウォーク	市民協働部文化スポーツ課	見直し拡大	見直し拡大	—	104
	170	240103	ファミリースポーツデーの開催	市民協働部文化スポーツ課	見直し拡大	現状継続	見直し拡大	104
	171	240104	各種スポーツ大会の充実	市民協働部文化スポーツ課	現状継続	現状継続	—	104
	172	240105	各種スポーツ教室の充実	市民協働部文化スポーツ課	現状継続	現状継続	—	105
	173	240106	各種スポーツ大会選手派遣事業	市民協働部文化スポーツ課	現状継続	現状継続	—	105
	174	240107	高度なスポーツ大会の誘致	市民協働部文化スポーツ課	現状継続	現状継続	—	105
	175	240108	情報提供の充実	市民協働部文化スポーツ課	現状継続	現状継続	—	106
	176	240109	スポーツ・レクリエーション団体活動への支援	市民協働部文化スポーツ課	現状継続	現状継続	—	106
	177	240110	指導者の発掘・養成と活用	市民協働部文化スポーツ課	現状継続	現状継続	—	106
	178	240201	上郷スポーツ広場・中野多目的広場の充実	市民協働部文化スポーツ課	現状継続	現状継続	—	107
	179	240202	海老名運動公園の整備	市民協働部文化スポーツ課	手段変更	手段変更	—	107
	180	250101	相模国分寺跡歴史公園の整備活用	教育部生涯学習文化財課	現状継続	現状継続	—	107
	181	250102	相模国分尼寺跡歴史公園の整備活用	教育部生涯学習文化財課	現状継続	現状継続	—	108
	182	250103	秋葉山古墳群の保存・整備	教育部生涯学習文化財課	現状継続	現状継続	—	108
	183	250105	今福薬医門公園の活用	教育部生涯学習文化財課	現状継続	—	—	108
	184	250106	文化財保護事業	教育部生涯学習文化財課	現状継続	現状継続	—	109
	185	250107	市史編さん事業の充実	教育部生涯学習文化財課	現状継続	現状継続	—	109
	186	250109	文化財活用事業	教育部生涯学習文化財課	現状継続	見直し拡大	現状継続	109
	187	250201	市民文化祭・市民音楽祭等の開催	市民協働部文化スポーツ課	現状継続	—	—	110
	188	260101	えびな平和国際交流展の開催	企画部企画政策課	見直し拡大	見直し拡大	—	110
	189	260201	姉妹都市交流の推進	市民協働部市民協働課	事業統合	事業統合	—	110
	190	260202	白石・海老名友好親善交流協会の充実・支援	市民協働部市民協働課	現状継続	現状継続	—	111
191	260301	地域国際化の推進	市民協働部市民協働課	現状継続	—	—	111	
快適環境都市	192	300001	環境市民大学事業	経済環境部環境保全課	見直し拡大	見直し拡大	—	111
	193	300002	環境配慮行動啓発事業	経済環境部環境保全課	見直し拡大	見直し拡大	—	112
	194	310102	低公害車普及事業	経済環境部環境保全課	現状継続	手段変更	現状継続	112
	195	310103	アイドルリングストップ促進事業	経済環境部環境保全課	現状継続	手段変更	現状継続	112
	196	310104	公害防止管理者等研修事業	経済環境部環境保全課	現状継続	現状継続	—	113
	197	310105	大気汚染監視、規制・指導	経済環境部環境保全課	現状継続	現状継続	—	113
	198	310201	公共下水道整備	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	113
	199	310202	合併処理浄化槽整備助成等事業	経済環境部環境保全課	現状継続	—	—	114
	200	310203	公共汚水樹取付管補修工事	建設部下水道課	手段変更	手段変更	—	114
	201	310204	排水に対する規制・指導	経済環境部環境保全課	現状継続	現状継続	—	114
	202	310205	市民活動推進事業	経済環境部環境保全課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	115

※ 「内部・外部方向性」欄について

□ : 内部方向性 (内部評価結果)

■ : 外部方向性 (外部評価結果)

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部・外部方向性	21年度方向性	ページ
快 適 環 境 都 市	203	310301	騒音・振動・悪臭の規制・指導等	経済環境部環境保全課	現状継続	現状継続	—	115
	204	310302	航空機騒音測定	企画部企画政策課	事業統合	事業統合	—	115
	205	310303	米軍機等飛行訓練中止要請	企画部企画政策課	事業統合	事業統合	—	116
	206	310304	住宅防音工事充実の要望	企画部企画政策課	事業統合	事業統合	—	116
	207	310305	テレビ受信料の軽減・電話料軽減の要望	企画部企画政策課	事業統合	事業統合	—	116
	208	310306	畜犬の登録	保健福祉部健康づくり課	現状継続	現状継続	—	117
	209	320101	宅地細分化の防止	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続	—	117
	210	320102	工業地と住宅地の混在解消	まちづくり部都市計画課	現状継続	事業統合	事業統合	117
	211	320204	ゆとりあるまちづくりの推進	まちづくり部都市計画課	現状継続	事業統合	事業統合	118
	212	320205	違反路上広告物の撤去	建設部道路維持課	現状継続	現状継続	—	118
	213	320303	街路樹の緑化推進と維持管理	建設部道路維持課	現状継続	事業統合	現状継続	118
	214	320401	鉄道輸送力増強の要望	まちづくり部駅周辺対策課	事業統合	事業統合	—	119
	215	320402	バス輸送増強の要望	まちづくり部駅周辺対策課	事業統合	事業統合	—	119
	216	330101	みどり基金積み立て	まちづくり部公園緑地課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	119
	217	330103	緑化まつりの開催	まちづくり部公園緑地課	現状継続	—	—	120
	218	330104	緑化意識の啓発	まちづくり部公園緑地課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	120
	219	330105	工場・事業所における緑化の推進	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続	—	120
	220	330106	自然緑地保全区域の指定の推進	まちづくり部公園緑地課	現状継続	事業統合	事業統合	121
	221	330107	自然緑地保存樹木の指定の推進	まちづくり部公園緑地課	現状継続	事業統合	事業統合	121
	222	330202	森林・湧水池の保全	まちづくり部公園緑地課	現状継続	事業統合	事業統合	121
	223	340101	省エネルギービジョン推進事業	経済環境部環境保全課	現状継続	現状継続	—	122
	224	340102	自然エネルギー活用促進事業	経済環境部環境保全課	現状継続	現状継続	—	122
	225	340201	生ごみ処理機の普及促進	経済環境部資源対策課	現状継続	—	—	122
	226	340202	生成堆肥の循環利用	経済環境部資源対策課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	123
	227	340203	不用品交換制度の促進	経済環境部資源対策課	現状継続	手段変更	手段変更	123
	228	340204	集団資源回収運動の促進	経済環境部資源対策課	事業完了	事業完了	—	123
	229	340205	分別回収事業の充実	経済環境部資源対策課	現状継続	—	—	124
	230	340206	ごみ処理計画の推進	経済環境部資源対策課	現状継続	現状継続	—	124
	231	340207	ごみ等収集体制の充実	経済環境部資源対策課	現状継続	現状継続	—	124
	232	340208	ごみの戸別収集の推進	経済環境部資源対策課	現状継続	—	—	125
233	340209	廃棄物適正処理の推進	経済環境部資源対策課	現状継続	現状継続	—	125	
234	340210	最終処分場の確保	経済環境部資源対策課	現状継続	現状継続	—	125	
235	340211	し尿収集体制の充実	経済環境部資源対策課	現状継続	現状継続	—	126	
236	340212	浄化槽の適正管理の促進	経済環境部資源対策課	現状継続	現状継続	—	126	
237	340213	不法投棄の監視・取締の強化	経済環境部資源対策課	現状継続	現状継続	—	126	
238	340214	美化意識の啓発の推進	経済環境部資源対策課	現状継続	現状継続	—	127	
239	340215	広域ブロック実施計画の策定	経済環境部資源対策課	現状継続	事業完了	現状継続	127	
240	340301	雨水活用促進事業	経済環境部環境保全課	現状継続	—	—	127	
241	340302	地下浸透による地下水涵養の促進	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	128	
242	350101	消防分署等の整備	消防本部消防総務課	評価対象外	現状継続	評価対象外	128	
243	350102	消防隊員、救急隊員の充実	消防本部消防総務課	評価対象外	評価対象外	—	128	

※ 「内部・外部方向性」欄について

□ : 内部方向性 (内部評価結果)

■ : 外部方向性 (外部評価結果)

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部・外部方向性	21年度方向性	ページ
快 適 環 境 都 市	244	350103	消防職員、消防団員の教育訓練	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続	—	129
	245	350104	消防団員の確保	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続	—	129
	246	350106	福利厚生への推進	消防本部消防総務課	事業統合	事業統合	—	129
	247	350107	消防団器具置場の建て替え	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続	—	130
	248	350108	消防団ポンプ車の更新	消防本部消防総務課	現状継続	事業統合	事業統合	130
	249	350109	高規格救急車の購入	消防本部消防総務課	現状継続	事業統合	事業統合	130
	250	350112	通信体制の整備	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続	—	131
	251	350113	防火水槽（40ト）の設置	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続	—	131
	252	350114	消火栓の設置	消防本部消防総務課	現状継続	事業統合	事業統合	131
	253	350115	消防査察事業	消防本部予防課	現状継続	現状継続	—	132
	254	350116	婦人防火クラブの育成	消防本部予防課	現状継続	現状継続	—	132
	255	350117	初期消火訓練の実施	消防本部予防課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	132
	256	350201	都市防災計画の策定	まちづくり部都市計画課	見直し縮小	事業統合	事業統合	133
	257	350203	危機管理マニュアルの策定	企画部企画政策課	現状継続	現状継続	—	133
	258	350204	地域防災計画に係る細部計画の策定	企画部企画政策課	現状継続	事業統合	事業統合	133
	259	350205	応急危険度判定活動の充実	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続	—	134
	260	350206	地域防災計画の改定	企画部企画政策課	手段変更	事業統合	事業統合	134
	261	350208	防災講演会の開催	消防本部予防課	現状継続	現状継続	—	134
	262	350209	防災のしおり作成	消防本部予防課	現状継続	現状継続	—	135
	263	350210	耐震相談事業の充実	まちづくり部都市計画課	見直し拡大	見直し拡大	—	135
	264	350211	応急手当て講習会の開催	消防本部消防総務課	現状継続	現状継続	—	135
	265	350212	災害救援ボランティア活動支援	消防本部予防課	事業完了	現状継続	事業完了	136
	266	350214	自主防災訓練の実施	消防本部予防課	現状継続	現状継続	—	136
	267	350215	防災備蓄資機材の整備	消防本部予防課	現状継続	事業統合	事業統合	136
	268	350216	災害弱者のための防災対策	消防本部予防課	現状継続	事業統合	事業統合	137
	269	350218	非常照明用電源設備の整備	消防本部予防課	現状継続	現状継続	—	137
	270	350219	避難場所標識の設置	消防本部予防課	現状継続	現状継続	—	137
	271	350221	防災行政無線デジタル化事業	消防本部予防課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	138
	272	350222	県防災無線の整備	消防本部予防課	現状継続	現状継続	—	138
	273	350227	災害時救助資機材の整備	消防署消防署	事業統合	事業統合	—	138
	274	350228	国分南一丁目地区急傾斜地崩壊対策事業	まちづくり部都市整備課	現状継続	見直し拡大	現状継続	139
	275	350301	交通安全施設管理事業	建設部道路維持課	現状継続	—	—	139
	276	350304	交通量の実態調査	建設部道路維持課	現状継続	現状継続	—	139
	277	350305	交通標識設置要望事業	市民協働部市民安全課	現状継続	現状継続	—	140
278	350306	交通安全教室開催事業	市民協働部市民安全課	現状継続	現状継続	—	140	
279	350308	交通・防犯市民のつどい開催	市民協働部市民安全課	現状継続	現状継続	—	140	
280	350309	交通安全団体の組織強化	市民協働部市民安全課	現状継続	現状継続	—	141	
281	350310	放置防止の指導・啓発	市民協働部市民安全課	見直し拡大	—	—	141	
282	350311	自転車等駐車場施設整備	市民協働部市民安全課	現状継続	現状継続	—	141	
283	360101	防犯組織への支援・連携強化	市民協働部市民安全課	現状継続	事業統合	現状継続	142	
284	360102	防犯灯の設置・維持管理	市民協働部市民安全課	現状継続	事業統合	現状継続	142	

※ 「内部・外部方向性」欄について

□ : 内部方向性（内部評価結果）

■ : 外部方向性（外部評価結果）

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部・外部方向性	21年度方向性	ページ
快適環境都市	285	360201	交番増設の要望	市民協働部市民安全課	現状継続	現状継続	—	142
	286	370101	消費生活講座の開催・啓発資料の配布	総務部広聴相談課	現状継続	現状継続	—	143
	287	370102	消費生活相談体制の充実	総務部広聴相談課	現状継続	現状継続	—	143
生活拠点都市	288	410101	区域区分の見直し	まちづくり部都市計画課	現状継続	現状継続	—	143
	289	410102	国土調査の推進	建設部建設総務課	現状継続	現状継続	—	144
	290	410103	海老名駅西口地区土地区画整理事業の促進	まちづくり部都市整備課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	144
	291	410104	鉄道立体交差事業（第1期：小田急線）	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	144
	292	410105	鉄道立体交差事業（第1期：小田急線高架側道整備事業）	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	145
	293	410106	鉄道立体交差事業（第2期：JR相模線・相鉄厚木線）	建設部道路整備課	現状継続	評価対象外	現状継続	145
	294	410107	海老名駅西口地区（海老名駅駅間地区）開発促進事業	まちづくり部都市計画課	現状継続	評価対象外	現状継続	145
	295	410108	市道326号線道路改良事業	建設部道路整備課	事業完了	事業完了	—	146
	296	410110	海老名駅周辺整備推進事業（バリアフリー形成事業）	建設部道路整備課	現状継続	評価対象外	事業統合	146
	297	410111	海老名駅入口交差点改良事業	建設部道路整備課	現状継続	評価対象外	事業廃止	146
	298	410112	都市計画道路河原口勝瀬線整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	147
	299	410113	海老名駅自由通路整備（小田急・相鉄駅舎部）事業	まちづくり部駅周辺対策課	現状継続	現状継続	—	147
	300	410114	第二東名自動車道インターチェンジ周辺市街地整備の誘導	まちづくり部都市計画課	現状継続	見直し縮小	現状継続	147
	301	410115	駅周辺整備事業の基礎的調査	まちづくり部駅周辺対策課	現状継続	現状継続	—	148
	302	410116	厚木駅周辺市街地整備の促進	まちづくり部都市整備課	現状継続	評価対象外	手段変更	148
	303	410117	望地地区土地区画整理事業の支援	まちづくり部都市整備課	事業完了	事業完了	—	148
	304	410118	海老名運動公園周辺地区市街地整備の促進	まちづくり部都市計画課	現状継続	評価対象外	現状継続	149
	305	410119	本郷・門沢橋地区土地区画整理の促進	まちづくり部都市整備課	現状継続	事業休止	見直し拡大	149
	306	410120	柏ヶ谷南部特定土地区画整理の促進	まちづくり部都市整備課	現状継続	事業休止	事業休止	149
	307	410121	海老名中央公園地下駐車場の管理運営	建設部道路維持課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	150
	308	410122	駐車場整備計画の策定	まちづくり部都市計画課	見直し縮小	事業廃止	事業廃止	150
	309	410201	地区計画の導入	まちづくり部都市計画課	現状継続	事業廃止	現状継続	150
	310	410202	住居表示整備事業	まちづくり部都市整備課	現状継続	現状継続	—	151
	311	420102	都市公園等の再整備	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続	—	151
	312	420103	借地型公園整備の推進	まちづくり部公園緑地課	現状継続	現状継続	—	151
	313	420104	中部地区公園整備事業	まちづくり部公園緑地課	現状継続	事業休止	現状継続	152
	314	420105	開発に係る公園整備の指導	まちづくり部公園緑地課	現状継続	事業廃止	事業廃止	152
	315	430101	さがみ縦貫道路整備の促進	建設部建設総務課	現状継続	現状継続	—	152
	316	430102	第二東名自動車道の整備の促進	建設部建設総務課	現状継続	現状継続	—	153
	317	430103	県道整備の促進	建設部建設総務課	現状継続	手段変更	現状継続	153
	318	430104	国道の環境整備要望	建設部建設総務課	現状継続	事業統合	事業統合	153
	319	430105	県道の環境整備の要望	建設部建設総務課	現状継続	事業統合	事業統合	154
320	430106	（仮称）東西道路橋の架設	企画部企画政策課	事業廃止	事業廃止	—	154	
321	430201	都市計画道路整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	154	
322	430202	河原口中新田線整備の促進	建設部建設総務課	現状継続	現状継続	—	155	
323	430203	下今泉門沢橋線の促進	建設部建設総務課	現状継続	現状継続	—	155	
324	430204	社家岡田線整備の促進	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	155	
325	430205	都市計画道路網の見直し	まちづくり部都市計画課	現状継続	—	—	156	

※ 「内部・外部方向性」欄について

□ : 内部方向性（内部評価結果）

■ : 外部方向性（外部評価結果）

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部・外部方向性	21年度方向性	ページ	
生活拠点都市	326	430301	幹線・準幹線道路整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	156	
	327	430302	一般生活道路整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	156	
	328	430303	道路台帳の整備	建設部建設総務課	現状継続	現状継続	—	157	
	329	430304	歩道整備事業	建設部道路整備課	現状継続	—	—	157	
	330	430305	道路修繕事業	建設部道路維持課	現状継続	現状継続	—	157	
	331	430309	鉄道関連整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	158	
	332	430310	橋梁整備事業	建設部道路整備課	現状継続	現状継続	—	158	
	333	430311	橋梁の耐震設計と補強工事	建設部道路維持課	現状継続	現状継続	—	158	
	334	430312	さがみ縦貫道路対策道路整備事業	建設部道路整備課	現状継続	—	—	159	
	335	440101	相模川流域下水道事業連絡協議会の促進	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	159	
	336	440102	水道料金と下水道使用料の一括徴収事業	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	159	
	337	440202	市街化調整区域整備計画策定	建設部下水道課	現状継続	—	—	160	
	338	440203	公共下水道整備	建設部下水道課	現状継続	評価対象外	現状継続	160	
	339	440204	公共下水道事業認可変更図書作成	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	160	
	340	440205	事業場排水水質調査	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	161	
	341	440206	流域下水道接続点水量調査	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	161	
	342	440207	宅地内誤接続調査	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	161	
	343	440208	公共下水道台帳の整備	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	162	
	344	440209	公共下水道台帳の管理システムの開発	建設部下水道課	事業休止	事業休止	—	162	
	345	440210	雨天時増水対策の推進	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	162	
	346	440211	水洗便所改造等資金貸付あっ旋事業	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	163	
	347	440301	排水路の整備	建設部下水道課	現状継続	現状継続	—	163	
	348	440302	相模川改修の促進	建設部建設総務課	現状継続	現状継続	—	163	
	349	440303	永池川改修の促進	建設部建設総務課	現状継続	現状継続	—	164	
	350	440304	水路台帳整備	建設部建設総務課	現状継続	現状継続	—	164	
	351	450103	コミュニティバス運行	まちづくり部駅周辺対策課	現状継続	現状継続	—	164	
	352	450104	新交通システム導入の検討	まちづくり部都市計画課	見直し縮小	事業休止	事業廃止	165	
	353	450106	公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進	まちづくり部都市計画課	現状継続	見直し拡大	事業統合	165	
	354	460102	都市エネルギーの確保	企画部企画政策課	事業廃止	—	—	165	
	産業複合都市	355	510101	農業協同組合との連携強化	経済環境部農政課	現状継続	現状継続	—	166
		356	510102	地域農業集団の支援	経済環境部農政課	現状継続	事業統合	見直し拡大	166
		357	510103	畜産組合への支援	経済環境部農政課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	166
		358	510104	女性農業者グループ育成事業	経済環境部農政課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	167
		359	510105	農業振興資金利子補給事業	経済環境部農政課	現状継続	現状継続	—	167
		360	510106	営農資金利子補給事業	経済環境部農政課	現状継続	現状継続	—	167
361		510107	施設園芸の促進	経済環境部農政課	現状継続	—	—	168	
362		510108	農業後継者団体活動の促進	経済環境部農政課	手段変更	手段変更	—	168	
363		510110	指定品目価格安定対策事業	経済環境部農政課	現状継続	現状継続	—	168	
364		510111	ふれあい農業の充実	経済環境部農政課	現状継続	手段変更	見直し拡大	169	
365		510112	花の里づくりの推進	経済環境部農政課	見直し拡大	見直し拡大	—	169	
366		510113	学校教育と連携	経済環境部農政課	現状継続	現状継続	—	169	

※ 「内部・外部方向性」欄について

□ : 内部方向性 (内部評価結果)

■ : 外部方向性 (外部評価結果)

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部・外部方向性	21年度方向性	ページ	
産業複合都市	367	510115	都市型農業推進事業	農業委員会事務局農業委員会事務局	現状継続	見直し拡大	現状継続	170	
	368	510116	市民農園・ふれあい農園の整備	経済環境部農政課	現状継続	—	—	170	
	369	510118	農地貸し借り等促進事業	農業委員会事務局農業委員会事務局	現状継続	事業統合	現状継続	170	
	370	510201	農道の整備	経済環境部農政課	現状継続	見直し拡大	現状継続	171	
	371	510202	農業用排水路の整備	経済環境部農政課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	171	
	372	510203	暗渠排水の整備	経済環境部農政課	事業休止	見直し縮小	見直し縮小	171	
	373	520101	優良小売店舗等の表彰	経済環境部商工課	現状継続	現状継続	—	172	
	374	520102	消費動向の調査	経済環境部商工課	現状継続	現状継続	—	172	
	375	520103	販売活動の促進	経済環境部商工課	現状継続	—	—	172	
	376	520104	商店街共同施設設置の支援	経済環境部商工課	現状継続	—	—	173	
	377	520105	商店街共同施設維持管理費の支援	経済環境部商工課	現状継続	見直し拡大	現状継続	173	
	378	520106	事業融資資金の充実	経済環境部商工課	現状継続	現状継続	—	173	
	379	520107	中小企業信用保証料補助の充実	経済環境部商工課	現状継続	現状継続	—	174	
	380	520108	中小企業資金融資利子補給の充実	経済環境部商工課	現状継続	事業統合	現状継続	174	
	381	520109	商工会議所の支援	経済環境部商工課	現状継続	現状継続	—	174	
	382	520201	中心市街地活性化計画の推進	経済環境部商工課	現状継続	—	—	175	
	383	520202	サブ中心商業地の整備促進	経済環境部商工課	現状継続	—	—	175	
	384	520301	海老名市産業まつりの開催	経済環境部商工課	現状継続	—	—	175	
	385	530102	名産品の開発・販売の促進	経済環境部商工課	見直し拡大	見直し拡大	—	176	
	386	540101	観光協会への支援	経済環境部商工課	現状継続	現状継続	—	176	
	387	550101	技術功労者・優良技能者の表彰	経済環境部商工課	現状継続	現状継続	—	176	
	388	550102	障害者雇用の促進	経済環境部商工課	現状継続	—	—	177	
	389	550103	男女雇用機会均等の促進	経済環境部商工課	現状継続	—	—	177	
	390	550104	労働講座の開催	経済環境部商工課	現状継続	—	—	177	
	391	550105	メーカー参加団体への支援	経済環境部商工課	現状継続	現状継続	—	178	
	392	550106	全国安全週間厚木地区推進大会への支援	経済環境部商工課	現状継続	現状継続	—	178	
	393	550107	勤労者住宅資金利子補給の充実	経済環境部商工課	現状継続	現状継続	—	178	
	394	550108	勤労者資金融資の充実	経済環境部商工課	現状継続	見直し拡大	現状継続	179	
	395	550109	中小企業退職者共済への支援	経済環境部商工課	現状継続	現状継続	—	179	
	行財政の推進	396	610101	市民活動情報紙・ガイドブックの発行	市民協働部市民協働課	現状継続	事業統合	手段変更	179
		397	610102	ボランティア募集登録事業	市民協働部市民協働課	現状継続	見直し拡大	事業統合	180
		398	610103	ボランティア活動・NPO設立等相談窓口事務	市民協働部市民協働課	現状継続	現状継続	—	180
		399	610104	えびな市民まつりの開催	市民協働部市民協働課	現状継続	現状継続	—	180
		400	610105	市民活動支援条例策定事業	市民協働部市民協働課	現状継続	現状継続	—	181
		401	610106	市民参加の推進	市民協働部市民協働課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	181
402		610107	まちづくり組織体制の育成・支援	まちづくり部都市整備課	現状継続	現状継続	—	181	
403		610108	自治基本条例の制定	企画部企画政策課	事業完了	事業完了	—	182	
404		610201	地域づくり振興事業	市民協働部市民協働課	現状継続	現状継続	—	182	
405		610302	声の広報・点字広報の発行	市長室市長室	事業統合	事業統合	—	182	
406		610303	広報えびなの発行	市長室市長室	現状継続	—	—	183	
407		610304	市勢要覧の発行	市長室市長室	現状継続	現状継続	—	183	

※ 「内部・外部方向性」欄について

□ : 内部方向性 (内部評価結果)

■ : 外部方向性 (外部評価結果)

政策	NO	事務事業コード	事務事業名	所属	担当方向性	内部・外部方向性	21年度方向性	ページ
行 財 政 の 推 進	408	610305	えびな市議会だよりの発行	議会事務局議会事務局	現状継続	現状継続	—	183
	409	610306	市政コメンテーター制度の充実	総務部広聴相談課	見直し拡大	見直し拡大	—	184
	410	610307	市長への手紙の充実	総務部広聴相談課	現状継続	—	—	184
	411	610308	市民相談体制の充実	総務部広聴相談課	現状継続	見直し拡大	見直し拡大	184
	412	620101	情報公開制度の充実	総務部文書法制課	現状継続	—	—	185
	413	620102	個人情報保護制度の充実	総務部文書法制課	現状継続	現状継続	—	185
	414	620103	行政評価システムの実施	企画部行政経営課	手段変更	手段変更	—	185
	415	620104	行政改革の進行管理	企画部行政経営課	手段変更	—	—	186
	416	620105	保存文書マイクロフィルム化の推進	総務部文書法制課	現状継続	—	—	186
	417	620106	民間活力の導入	企画部行政経営課	現状継続	—	—	186
	418	620107	I S O 1 4 0 0 1 運用事業	経済環境部環境保全課	見直し拡大	—	—	187
	419	620108	ゼロエミッション庁舎化に向けての取組	財務部管財課	現状継続	現状継続	—	187
	420	620109	電子入札の導入	総務部契約検査課	現状継続	現状継続	—	187
	421	620110	窓口業務の休日開庁	企画部行政経営課	現状継続	現状継続	—	188
	422	620111	出張所の設置	企画部企画政策課	事業廃止	事業廃止	—	188
	423	620112	学校版環境 I S O 事業	教育部学校教育課	現状継続	現状継続	—	188
	424	620113	インターネットを利用した地域情報化の推進	企画部情報システム課	現状継続	—	—	189
	425	620114	地域防災の情報化の推進	企画部情報システム課	現状継続	現状継続	—	189
	426	620115	事務手続きの電子化	企画部情報システム課	見直し拡大	現状継続	見直し拡大	189
	427	620116	文書管理のシステム化の推進	総務部文書法制課	現状継続	—	—	190
428	620117	インターネット予約システムの導入	教育部中央図書館	現状継続	現状継続	—	190	
429	620201	収納率の向上対策	財務部収納課	現状継続	現状継続	—	190	
430	620301	広域行政の推進	企画部企画政策課	見直し拡大	見直し拡大	—	191	

※ 「内部・外部方向性」欄について

- : 内部方向性（内部評価結果）
 : 外部方向性（外部評価結果）

No	1		事務事業コード	110101		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1101	健康づくりの促進
事業名	地域保健対策推進事業							
目的	若い世代からの健康づくり事業を実施することで健康の保持増進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	健康えびな普及員、食生活改善推進員の養成講座を実施したことから、健康づくり活動の担い手が確保された。引き続き健康づくりの担い手を確保していく必要があります。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。地域などとの連携をより強化していき、またPR等の実施により、健康えびな普及活動の参加者拡大を図っていく必要がある。					
	21年度方向性	—	—					
No	2		事務事業コード	110201		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	市民医療相談の充実							
目的	市民の医療ニーズの高度化、多様化に対応し、心身の状況に応じた良質の医療を効率的に提供するため、医科、歯科、薬剤全般に関する相談を実施する。							
評価	担当部課評価	事業廃止	医師会・歯科医師会・薬剤師会の相談体制の充実とかかりつけ医の推進等から一定の成果がみられたため、平成20年度から廃止する。					
	内部評価 または 外部評価	事業廃止	医科相談については、かかりつけ医制度の定着による医療相談の確立、歯科医療相談については、新たに発足するセカンドオピニオン制度による相談体制のスタート、また、薬剤師会の相談体制の充実等により、現行の制度を廃止することは適当な判断と思われる。よって担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
No	3		事務事業コード	110202		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	健康情報管理のシステム化の充実							
目的	検診・相談などを受けた市民のアフターケアを図るための健康情報管理を行なうことにより、市で行っている生活習慣病検診・基本健康診査・予防接種・乳幼児健診・健康相談等をデータ管理分析し、保健指導等の実施をすることで、市民の健康管理に寄与する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	成人検診の受診率は毎年度上昇傾向にあり、市民の健康管理に寄与している。平成19年度をもって老人保健法の廃止に伴い同法の規定により実施していた基本健診も廃止となった。平成20年度からは、高齢者医療確保法の施行により新たに特定健診・特定保健指導が実施されることから、システムの改修が必要となる。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	事業としては現状継続であるが、法や制度等の改正にも柔軟に対応できるよう、システム管理・セキュリティについてさらに良いものに拡充し、市民本来の健康維持に繋がる健康管理体制を構築することが必要。					
	21年度方向性	見直し拡大	平成20年度の高齢者医療確保法の施行により特定健診、特定保健指導が実施されている。従来のシステムに対して機能の追加をしているため、システムの規模は大幅に拡大している。事業名を「健康管理システムの充実」として推進していく。					

No	4		事務事業コード	110203		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	成人の検診の推進							
目的	基本健康診査・各種がん検診（胃がん・肺がん・大腸がん・子宮がん・乳がん・前立腺がん）・成人歯科健診を実施し、生活習慣病の早期発見・早期治療に努め、健康の維持をはかる。							
評価	担当部課評価	手段変更		健康だより等の周知により年々受診率が向上しており、市民の健康に対する意識が高まっていると考える。 平成20年度からは、基本健康診査から特定健診への移行に伴い、対象年齢から除外される若年層を対象とした健診を新たに実施する。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				
No	5		事務事業コード	110204		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	老人保健の推進							
目的	生活習慣病の特性や生活習慣の改善に関する基本的な情報を提供し、生活習慣行動の改善ができるよう支援する。							
評価	担当部課評価	現状継続		一般市民に対しては、生活習慣病予防に関する基礎知識の普及等の周知が図られた。 今後は、メタボリックシンドローム予防にも重点を置いた保健指導を実施し、健康増進事業の推進を図ります。				
	内部評価 または 外部評価	現状継続		昨年度、内部評価、外部評価を取り入れ、手段変更したことにより、一定の成果をみる事ができたことから、担当部課評価を支持。				
	21年度方向性	—		—				
No	6		事務事業コード	110206		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	訪問指導の充実							
目的	療養上の保健指導が認められる者及びその家族に対し、健康に関する問題を総合的に把握し必要な指導を行うことで、心身機能の低下防止と健康の保持増進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続		訪問希望者については迅速に必要な応じた支援を継続する必要がある。今後、事業の周知方法や、訪問対象者の把握方法を検討し、適切に訪問していく必要がある。				
	内部評価 または 外部評価	手段変更		家庭訪問指導の有り方について、検討すべきと思われる。希望者に対し訪問するものなのか。該当する家庭にこちらから、訪問するものなのか。来所相談や電話相談が多く、訪問希望が少ないのであれば、窓口開設という方法もあるのではないかと。				
	21年度方向性	事業統合		四次総合計画の他の事業と統合し「健康増進事業」として取り組んでいく。				

No	7		事務事業コード	110207		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	予防接種事業							
目的	予防接種法に定められた疾病について予防接種を行い、市民の免疫獲得率を高めるとともに、伝染性疾患に対する社会的防衛を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	麻しん、風しん混合ワクチン2期の接種率アップのため学校・幼稚園・保育園等の教育機関を通じての勧奨、未接種者への個別勧奨通知により接種率をあげることができた。引き続き啓発に努める。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
No	8		事務事業コード	110210		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	母子保健指導事業							
目的	妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進のため知識の普及啓発を図る。 心身の障害及び虐待の早期発見に努め、関係機関と連携した保健指導を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	子どもの健全な発育・発達を促進し育児支援を図るため、市民ニーズを考慮し、今後も関係機関と連携して事業の充実に努めていく。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	評価シートからでは事業の全体像が見えないので「事業概要」「事業の計画・実績」「評価コメント・結果」に一貫性を持たせ、記載内容を整理すべき。また、もっと事業成果のわかる指標管理を行い、事業の拡大も視野に入れた見直しを、市民ニーズに重点を置いて行う必要がある。					
	21年度方向性	事業統合	第四次総合計画では、母子訪問事業（妊産婦・新生児）と統合して、「母子保健指導事業」として推進していく。					
No	9		事務事業コード	110211		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	乳幼児健康診査等の充実							
目的	妊娠中の母体の健康管理及び乳幼児の発育・発達状態を確認し、適切な保健指導及び育児支援を実施する。 育児不安の解消を図り、虐待予防に努めるとともに安心して子育てができるように支援する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	育児に関する総合的な支援の機会となるため引き続き、適切な保健指導や育児支援が実施できるように努める。妊婦健診の公費負担回数が2回から5回に拡大することで、安心して出産に望めるようにする。妊婦健診の委託医療機関以外での受診者について償還払い制度を実施し、公平に健診ができるようにする。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					

N o	10		事務事業コード	110212		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1102	保健対策の充実
事業名	母子訪問事業（妊産婦・新生児）							
目的	育児全般の相談に対応し、保健指導を行う。育児不安の軽減と育児支援を行う。妊産婦及び新生児、乳児の健康の保持・増進を図るための知識の普及啓発を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	訪問時には、産後うつ病の早期発見、早期予防の必要性が非常に高いことから、平成20年度からは新生児全戸訪問を実施する。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	11		事務事業コード	110301		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1103	医療体制の確立
事業名	献血の啓発							
目的	不足しがちな輸血用血液の確保に努め、尊い生命を救う。							
評価	担当部課評価	現状継続	献血の目標件数・目標量ともに達成することができたことから、輸血用血液確保に貢献することができたと考える。今後とも、必要としたときに必要量を確保していくことが大切であり、また安全性からも量だけではなく質も求められており、安全な血液供給のためにも市内企業等にご協力をいただき献血の必要性について啓発していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	12		事務事業コード	110304		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1103	医療体制の確立
事業名	救急医療体制の充実							
目的	病気やけがの程度による、一次救急（軽度）や二次救急（重度）の医療体制の充実							
評価	担当部課評価	現状継続	救急医療体制の維持により、市民の命・健康を守ることができた。今後とも、引き続き休日・夜間における医療体制を充実するなど救急医療体制の確保に努める。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。救急車の利用方法等の健全化を促すPRについて、あらゆる機会を通じて積極的に行っていく必要がある。一方で、救急病院の受け入れ態勢の充実をもっと図るべきである。					
	21年度方向性	—	—					

N o	13		事務事業コード	110401		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	国民健康保険収納率の向上							
目的	適正課税のため、収納率向上を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大		医療費の原資となる国保税の収納率向上は、国保運営上必要不可欠である。このため、現状の取組みとあわせ、コンビニ収納の導入により納付機会の大幅な拡充を行っていく。また、滞納額が増大しないうちに納税折衝等を行ったり、新たな滞納者を増やさない取組みについても検討していくことが必要である。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				
N o	14		事務事業コード	110402		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	国民健康保険医療費の通知							
目的	国民健康保険事業の適正な運営のため							
評価	担当部課評価	現状継続		被保険者の健康増進及び医療費の抑制を目的に行っている。また、被保険者自らが医療費について把握することにより、不正診療防止の役割も果たすものである。こうした観点から、当事業については継続して取り組んでいきたい。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				
N o	15		事務事業コード	110403		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	国民健康保険診療報酬明細書の点検							
目的	不当、過誤等の請求防止に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続		年々増え続ける様々なレセプトや診療報酬内容に対応するため、点検技術の熟練度を高めるため、専門研修等を積極的に受講するようにする。				
	内部評価 または 外部評価	現状継続		担当部課評価を支持。				
	21年度方向性	—		—				

N o	16		事務事業コード	110404		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	老人保健診療報酬明細書の点検							
目的	医療費の抑制							
評価	担当部課評価	事業廃止		平成20年度から、老人保健医療制度は後期高齢者医療制度に代わるため、この事業はほとんどなくなる。				
	内部評価 または 外部評価	事業廃止		担当部課評価を支持。				
	21年度方向性	—		—				
N o	17		事務事業コード	110405		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	国民健康保険制度の啓発							
目的	国民健康保険制度の適正な運営のため。							
評価	担当部課評価	現状継続		国保制度を広く被保険者に周知することは、国保事業を円滑に進めるために重要なことである。また、医療制度が大幅に変更となったことで更に制度周知の重要性が問われている。今後も広報紙、ホームページ、啓発パンフレット等を活用した周知を行っていく。				
	内部評価 または 外部評価	現状継続		制度啓発の必要性等が認められることから、事業として今後も継続していくべきである。事業の効果・成果（国保加入率、収納率の推移など）を指標として管理する必要がある。				
	21年度方向性	—		—				
N o	18		事務事業コード	110406		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	人間ドック費の助成							
目的	生活習慣病や重大な疾病を早期発見・早期治療することは、医療費の抑制に寄与するため、人間ドック費の助成を行なう。							
評価	担当部課評価	現状継続		生活習慣病や重大な疾病を早期発見・早期治療することは、医療費の抑制に寄与するため、人間ドックに対する費用助成を継続するとともに、特定健康診査への位置づけを行い、健診データを特定保健指導に活用していく。				
	内部評価 または 外部評価	現状継続		担当部課評価を支持。				
	21年度方向性	—		—				

N o	19		事務事業コード	110407		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	老人保健法による医療制度の啓発							
目的	未届者への啓発や届出の勧奨制度内容の周知							
評価	担当部課評価	事業廃止		平成20年度から、老人保健医療制度に代わり後期高齢者医療制度が開始されるので、この事業はなくなる。				
	内部評価 または 外部評価	事業廃止		後期高齢者医療制度への移行に対する説明がたりなかったのではないかと。担当部課評価を支持。				
	21年度方向性	—		—				
N o	20		事務事業コード	110409		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	医療費助成（ひとり親家庭等）の充実							
目的	ひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成することによって、生活の安定と自立を支援し福祉の増進を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大		医療費の一部を助成することにより経済的支援になっていることから継続していきたい。 また、通信課程の高校在学者について、平成21年1月1日から対象年齢を20歳未満まで拡大し充実を図る。				
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大		担当部課評価を支持する。 ひとり親家庭等の実情やニーズに応じ、事業の質を向上させていく見直しが必要である。				
	21年度方向性	—		—				
N o	21		事務事業コード	110410		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	医療費助成（小児医療費）の充実							
目的	小児に係る医療費の一部を助成することで、その健全な育成支援を図り、もって小児の健康の増進に資する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大		平成19年10月に1歳から小学校就学前までの所得制限を撤廃しました。さらに、平成20年7月から通院の助成対象範囲を小学校6年生まで拡大し、子育て家庭への経済的支援と小児の福祉増進を更に図っていく。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				

N o	22		事務事業コード	110411		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	1	保健医療の充実	施策	1104	医療保険の充実
事業名	障害者医療費の助成							
目的	障害者の保健の向上と福祉の増進を図るため							
評価	担当部課評価	現状継続	障害者の増加、医療制度の改革に加え、県の一部負担金等導入に伴う、更なる市の実質助成額の増加が見込まれる。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	23		事務事業コード	120101		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	施設・設備のバリアフリー化の促進							
目的	施設や設備のバリアフリー化で障害者の社会参加を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	施設や設備のバリアフリー化を促進することによって、障害者のみに限らず、高齢者から妊婦等の弱者の社会参加が図られる					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					
N o	24		事務事業コード	120102		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	住まいの整備充実							
目的	住まいのバリアフリー化で日常生活を安心快適にし、在宅での安定した生活環境づくりの促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害者自立支援法の施行により障害者の地域移行を促進していくためには、在宅での住宅バリアフリーは必要不可欠であり、助成体制を維持しつつニーズに応じていくことが必要である。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	25		事務事業コード	120103		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	防災体制の充実							
目的	要援護者である障害者に対し防災支援体制の充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	災害時または救急時に備えて弱者である障害者への支援を継続して強化していく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	26		事務事業コード	120104		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	福祉のつどい・福祉講演会の開催							
目的	すべての海老名市民が福祉意識・心のバリアフリーを持つことを目的とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成19年度最終の実行委員会で、平成20年度も中央公園で開催することを決定した。そのため、中央公園会場での開催が定着し、多くの市民が参加できるよう、実行委員会と行政で内容を検討し開催する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	27		事務事業コード	120105		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	民生・児童委員活動の充実							
目的	社会情勢の変化により、民生委員児童委員の職務は年々複雑・多様化し拡大している。そのため、海老名市民生委員児童委員協議会の組織運営の支援を実施し、組織の強化を図るとともに、個々の民生委員児童委員の修養等を図り、資質の向上に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	民生委員児童委員協議会における全体研修会、個別研修会の充実が望まれる。改選後初年度であるため、20年度中に各課の業務等の説明会を実施し、民生委員活動と行政の活動が一体化し、民生委員児童委員活動が充実するよう支援する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	28		事務事業コード	120106		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	地域福祉計画の推進							
目的	地域福祉計画の推進に資する計画を策定し、その推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域福祉計画地区別計画の理念に基づき、地域福祉の推移のために、社会福祉協議会が今後各地域へ展開する地区社協の設立を支援する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	事業概要中、手段の欄の記載内容が理解しにくく、時点を明確にすべきである。評価については、担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	29		事務事業コード	120107		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1201	地域福祉活動の推進
事業名	社会福祉協議会事業の充実							
目的	社会福祉協議会の財政基盤の安定を図り、地域に暮らす市民のほか、民生委員・児童委員、社会福祉施設等の社会福祉関係者、保健・医療・教育関係機関の参加や協力のもと、地域の人々が住みなれたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現を目指すことを目的とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域福祉の推進において、社会福祉協議会の活動はますます重要となってくる。そこで、今後も社会福祉協議会の活動内容を精査し、運営基盤を安定させ、地域福祉を推進していく。さらに、社会福祉協議会と行政の連携を深め、市民サービス向上のための各種事業を展開していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	30		事務事業コード	120201		担当課	総務部広聴相談課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1202	人権・同和対策の充実
事業名	人権意識の啓発							
目的	人権問題は、いじめ、病気への偏見、男女差別等複雑多岐にわたる。このため人権擁護委員の協力を得るとともに県との連携、人権啓発活動団体との協調を図り人権問題の解消を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	人権擁護委員など関係機関との連携を密にしながら、今後ともあらゆる機会を捉え、幅広く教育、啓発を実施していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	31		事務事業コード	120202		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1202	人権・同和対策の充実
事業名	人権意識の啓発							
目的	差別と偏見のない社会の実現							
評価	担当部課評価	現状継続	より多くの企業に対する積極的な研修会への参加要請や広報紙等の利用による市民への啓発活動を継続することが必要である。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	32		事務事業コード	120301		担当課	総務部広聴相談課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1203	男女共同参画社会の実現
事業名	男女共同参画の推進							
目的	男女共同参画社会の実現							
評価	担当部課評価	見直し拡大	・審議会等への女性登用促進については、公募女性委員を増加させる手法を検討する。 ・講座については、コメンテーターや職員の参加を検討していく。 ・啓発情報紙「はばたき」は、自治会回覧を継続するほか、商工会議所会員配布の拡大も行っていく。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	33		事務事業コード	120401		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1204	社会保障の充実
事業名	生活保護制度の適正な運営の推進							
目的	生活が困窮し生活保護法の適用による援助を必要とする世帯に対し、資産、収入、該当世帯の現在の状況等を調査し、困窮度に応じた適正な援助を実施する。							
評価	担当部課評価	現状継続	制度に基づく資産等の各種調査、ケース検討会等を通じ、被保護者に対する適正な指導、援助を展開していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	34		事務事業コード	120402		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1204	社会保障の充実
事業名	相談・指導体制の充実							
目的	被保護者や生活保護の可能性のある者に対し、相談や適正な助言・指導を行うことによって、自立生活を援助し、または生活保護法の適用による生活の建て直しを促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	生活困窮者への面接相談体制を確保することにより、生活困窮者の自立生活支援、または生活保護の適正実施により生活の建て直しを促進していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 相談者の実態を見極められる能力、またその実態に対応できる能力をさらに向上させ、より一層の相談・指導体制の充実を図る必要がある。					
	21年度方向性	—	—					
N o	35		事務事業コード	120403		担当課	保健福祉部福祉総務課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1204	社会保障の充実
事業名	就労の促進							
目的	就労阻害要因がない、また解消可能な被保護者が自立できるよう就労支援する。							
評価	担当部課評価	現状継続	就労支援員と地区担当員が連携した就労支援を実施し、1人でも多くの被保護者の自立に結びつけていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	「③生活状況・健康状態に対する改善指導」と実績で記載されているが、事業計画欄への記載が必要ではないか。担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	36		事務事業コード	120404		担当課	保健福祉部保険年金課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	2	地域福祉の推進	施策	1204	社会保障の充実
事業名	国民年金制度の広報							
目的	国民年金制度に対する市民意識の向上や、制度の活用を周知することで年金受給権の確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	国民年金制度を広く周知することは、国民年金に関する市民意識の向上と年金受給権の確保を図るために重要なことである。今後も年金制度の周知と活用を図るため、広報紙掲載、ホームページ掲載、リーフレット配布、市内公共機関21ヶ所での情報提供（隔月発行情報紙）等を継続して行っていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 現在、社会問題にもなっている国民年金制度に関連する事業なので、広い周知運営によるその効果がわかる指標の管理も必要である。					
	21年度方向性	—	—					

N o	37		事務事業コード	130101		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	民間保育所の設置支援							
目的	民間認可保育所の設置に向けた支援を図り、児童の健全な育成に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	待機児童解消等の課題があるため、引き続き、民間保育所の新規設置に向けた支援を行い、保育サービスの充実を図っていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	38		事務事業コード	130102		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	子育て支援センターの運営							
目的	児童の健やかな育成のため、家族の子育て機能を補完するとともに、地域で子育てを支援する基盤形成のための各種サービスを提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	児童の健やかな育成を目指して、地域における子育てを支援するための各種サービスを提供するとともに、子育てサークルの育成を図っていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	39		事務事業コード	130103		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	長時間保育の充実							
目的	子育てと就労等の両立を容易にしていくことにより、児童の健全育成を推進していく。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も、アンケート調査を実施するなど保育ニーズ等の把握に努め、必要な保育士数等の確保を図りながら、長時間保育の充実を推進していく。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	更に柔軟な対応ができるよう、効率的な運営に取り組みながら事業の拡大をしていく必要がある。					
	21年度方向性	事業統合	「乳児保育の充実」と統合して、第四次総合計画における「保育事業の充実」により拡大推進を図っていく。					

N o	40		事務事業コード	130104		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	乳児保育の充実							
目的	乳児保育（0歳児）の充実を図ることにより、女性の社会参加を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	乳児保育の実績数は低い、その必要性は高いため、今後も保育における質の向上・充実を図っていく。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	良好な子育て環境の拡充を基本とする事業の展開が望まれる。市民ニーズの分析と、ニーズに対する事業効果などについても検証しながら事業の推進を図るべき。					
	21年度方向性	事業統合	「長時間保育の充実」と統合して、第四次総合計画における「保育事業の充実」により拡大推進を図っていく。					
N o	41		事務事業コード	130105		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	特別保育事業の充実							
目的	多様化する保育ニーズに対応するため、特別保育を実施する施設に助成することにより母親の負担軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	実績数は少ないが、その利便性はあるため、多様化する保育ニーズに対して、民間保育施設の整備に併せて事業の推進・充実を図っていききたい。なお、平成20年度から保育所すこやかハウスにおいても特定保育を開始する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。事業の必要性や効果などを分析し、事業の効果を向上させるような有効策を検討する必要がある。					
	21年度方向性	—	—					
N o	42		事務事業コード	130106		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	認定保育施設への助成							
目的	多様化する保育ニーズへの対応と、認可保育所との処遇格差を是正すべく、認定保育施設に対し助成を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	認定保育施設の保育の質の確保・向上に向けた助成の充実を図っていくとともに、認定保育施設から認可保育施設への認可化を推進していく。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	認定保育園への助成が目的であり、その手段が助成金であるならば、担当部課評価は観点がことなるのではないかと。認定を認可に推進するのであれば、手段変更すべきと思われる。					
	21年度方向性	手段変更	認定保育施設の支援については、第四次総合計画における「私設保育施設運営費助成事業」及び「民間保育所施設整備費補助事業」により推進を図っていく。また、認可保育施設の支援についても第四次総合計画における「民間保育所運営費補助事業」及び「民間保育所施設整備費補助事業」により推進を図っていく。					

N o	43		事務事業コード	130107		担当課	教育部青少年課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1301	児童健全育成の推進
事業名	学童保育団体への支援							
目的	小学校児童で両親が就労や母子・父子家庭などのために、放課後、保護者に代わって児童健全育成をする団体に対して補助金を交付し、運営の助成をする。							
評価	担当部課評価	現状継続	16の学童保育団体に補助金を交付し、財政的援助を継続するが、さらに運営面に関する相談や情報提供、指導員の研修の機会等を充実させていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課を評価する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	44		事務事業コード	130201		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1302	母子・父子福祉対策の充実
事業名	母子・父子福祉住宅手当等の充実							
目的	母子・父子家庭の生活の安定と自立の支援を図るため。							
評価	担当部課評価	現状継続	母子・父子家庭への経済的支援をすることにより、自立促進事業として継続実施していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	45		事務事業コード	130202		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1302	母子・父子福祉対策の充実
事業名	児童扶養手当支給事務							
目的	支給要件に該当する児童を養育している母または養育者に児童扶養手当を支給することにより、母子世帯等の自立を支援するとともに生活の安定を図ります。							
評価	担当部課評価	現状継続	母子世帯の経済的支援をすすめる制度として定着している。国が経済的支援から自立支援に移行しているので、自立に向けた相談や就業に向けた情報の提供などの充実を図っていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					

N o	46		事務事業コード	130203		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1302	母子・父子福祉対策の充実
事業名	母子家庭自立支援体制の充実							
目的	母子家庭の母の職業能力開発の取組みや生活の安定に資する資格の取得を支援し、母子家庭の自立の促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	母子家庭の自立に必要な教育訓練や高等技能訓練の制度利用や自立に向けた相談など総合的な母子支援事業として継続していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	47		事務事業コード	130204		担当課	保健福祉部児童福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	3	児童福祉の充実	施策	1302	母子・父子福祉対策の充実
事業名	母子家庭等相談体制の充実							
目的	母子世帯の生活上の諸問題について、助言指導、生活支援をし、自立の促進を図る。また、暴力に悩んでいる女性からの相談を受けることで、DV被害から女性を救い、自立を支援する。近年増加傾向の児童虐待相談を充実させ、関係機関と連携し防止対策を図り、子どもの安全育成に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	相談内容が多様化と増加傾向にあるので、相談員の研修等を通じて適切な相談と支援をすすめていきます。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 相談体制全体のさらなる拡充を図っていくことが必要である。					
	21年度方向性	—	—					
N o	48		事務事業コード	140101		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	敬老祝金の贈呈							
目的	敬老意識の高揚。							
評価	担当部課評価	現状継続	高齢者虐待の問題もある中で、高齢者の尊厳と人権を守るという観点から、敬老意識の高揚は必要であり、民生委員の協力を得ながら今後も継続していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					

N o	49		事務事業コード	140102		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	老人クラブ活動への支援							
目的	高齢者の介護予防や生きがい、健康づくりを促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	社会福祉協議会と連携を図りながら、老人クラブの自主的な活動を推進するとともに側面的支援を継続実施する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	50		事務事業コード	140103		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	趣味の教室・教養講座の充実							
目的	趣味・教養・仲間づくりを広げ、高齢者の生きがいづくりを推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成19年度は、シルバー人材センターへの委託初年度であることから、教室の内容も前年度と大きな変化はみられなかった。今後は、シルバー人材センター独自の能力を活用した教室等を新たに開拓していくための支援を行う。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	事業の目的を達成させ、さらに事業効果を高めるために、年齢枠を拡大して、市民自主講座開催事業（生涯学習文化財課所管）と統合して事業運営すべきである。					
	21年度方向性	現状継続	「高齢者の生きがいづくり事業」として、（社）海老名市シルバー人材センターに事業委託を行っており、60歳以上の高齢者の方の社会参加と生きがい作り、仲間作りを目的に実施しているため、年齢枠の拡大については、目的に合わないため、現状継続とする。					
N o	51		事務事業コード	140104		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	高齢者の生きがいと健康づくり推進会議							
目的	高齢者の生きがいと健康づくりの推進。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	国庫補助対象が廃止となり設置義務はなくなった。また、生きがいづくり事業はシルバー人材センターへ事業委託しているところから、設置効果は希薄化している。当会議のあり方について検討していく。					
	内部評価 または 外部評価	見直し縮小	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					

N o	52		事務事業コード	140106		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	高齢者の働く場の確保							
目的	働く意欲のある高齢者が、知識・経験・能力を活かして就労することにより、高齢者の社会参加を促進し、生きがいと健康づくりを推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	シルバー人材センターへの運営費・事業費の助成を行うことにより、地域で働く意欲を持つ健全な高齢者に対し、生きがいや社会参加を推進する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	高齢者の生きがい事業としても社会的需要は大きく、事業としてもその重要性は高いので、さらなる事業の充実を図るべきである。 市としてもセンター運営の指導徹底を図ることも必要である。					
	21年度方向性	—	—					
N o	53		事務事業コード	140108		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	地域介護予防活動支援事業							
目的	介護保険被保険者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態となっても可能な限り自立した日常生活が送れるよう支援する。							
評価	担当部課評価	事業統合	平成20年度から生活機能評価が65歳以上の介護保険一号保険者（要支援・要介護の認定者を除く）全員に実施されるのに合わせ医療機関に介護予防サービスを周知し指示を促す。事業の実施にあたっては、地域包括支援センターを中心にゆめ連、民生委員、地区社協などと連携し、事業のPRや自主的活動を支援し、事業展開を図りたい。通所型介護予防事業140203に統合する。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	54		事務事業コード	140109		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1401	生きがい対策の推進
事業名	はり、灸、マッサージ、指圧助成券の交付							
目的	高齢者の介護予防・健康維持・増進。							
評価	担当部課評価	手段変更	利用者の方には喜ばれている事業ではあるが、利用対象者数に対して、利用率の低下・利用者の固定化が課題となっているため、介護予防への事業転換を進める。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					

N o	55		事務事業コード	140201		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	地域包括支援センターの運営と充実							
目的	介護予防・在宅介護の推進							
評価	担当部課評価	現状継続	高齢化率の増加により、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、高齢者の心身の健康維持、保健・福祉・医療の向上等生活の安定のため必要な支援を実施することができた。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	56		事務事業コード	140202		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	生活支援ホームヘルプサービス							
目的	高齢者の日常生活支援。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	高齢者の在宅生活支援には有効な事業。しかし、課題として介護保険サービスとの整合を図ることも必要であり、今後、サービス利用対象者の適正化やサービス利用料の見直しを検討していく。					
	内部評価 または 外部評価	見直し縮小	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	57		事務事業コード	140203		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	通所型介護予防事業							
目的	介護予防の推進							
評価	担当部課評価	現状継続	市民に介護予防事業の周知を図るとともに利用を促す。 平成18年度の改正に合わせ、地域介護予防活動支援事業140108を統合した。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					

N o	58		事務事業コード	140204		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	緊急通報事業							
目的	緊急時に対する不安を解消するとともに、身体の安全確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	ひとり暮らし高齢者が増加傾向にある中で、高齢者の緊急事態に対応していくには、必要不可欠な事業である。地域における相互扶助の観点からも民生委員や地域住民の協力を得ながら事業を継続していく。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	今後ますます重要になる事業であることから、手段についても分析・検証を行い、必要に応じた事業運営の適正化を図るべき。					
	21年度方向性	手段変更	「ひとり暮らし老人等在宅支援事業」として、必要に応じた事業運営を実施していく。					
N o	59		事務事業コード	140205		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	安全点検							
目的	ひとり暮らし高齢者の生活の安全確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	高齢化率の増加と核家族化により、ひとり暮らし高齢者が増える中、火気・電気設備等の点検については、必要性が高い。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	60		事務事業コード	140206		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	短期入所							
目的	在宅介護の推進							
評価	担当部課評価	現状継続	介護者の急な病気等で、一時的に介護ができなくなった場合の緊急的保護としての役割は非常に大きい。高齢者虐待による一時的な保護も今後増えていくことが予想される。緊急時の受入施設の確保等、体制整備の充実を図る。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					

N o	61		事務事業コード	140207		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	介護用品の給付							
目的	在宅介護の推進。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	介護している家族の精神的、経済的負担軽減と高齢者の在宅生活の支援が図られた。現在の給付対象者は所得制限がなく、非課税世帯以外は同一料金でのサービス提供となっている。今後は、低所得者のみへの給付や利用料金の改正等についても検討していく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	一括委託なども含め配布業務の手段や方法の見直しを行うことで、より有効性の高い事業の推進を図るべき。					
	21年度方向性	見直し縮小	「寝たきり老人等在宅支援事業」として実施し、低所得者のみへの給付や利用料金の改正等を視野に入れながら、配布業務の手段・方法等の見直しを行うことで有効性の高い事業推進を図る。					
N o	62		事務事業コード	140208		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	寝具乾燥							
目的	在宅介護の推進。							
評価	担当部課評価	現状継続	ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯で、寝具類の衛生管理が困難な方に対し、サービスの提供を行い、高齢者の在宅生活支援を推進する。今後も地域包括支援センター等と協力して事業を進めていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	63		事務事業コード	140209		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	配食サービス							
目的	在宅生活を支援する中で、栄養バランスのとれた食事を提供するとともに、安否の確認も行う。							
評価	担当部課評価	手段変更	調理の困難な高齢者に対し、栄養バランスのとれた食事提供と安否確認が図られている。また、委託先2事業者の市負担額が違うため、今後見直しを行っていく。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					

N o	64		事務事業コード	140210		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1402	高齢者福祉サービスの充実
事業名	地域支援事業の任意事業							
目的	徘徊高齢者の安全とその家族の身体的・精神的な負担の軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続		介護保険の被保険者及び介護家族を支える事業として、必要度が高い。また6カ所の地域包括支援センターと連携し、市民の利便性を考慮した事業展開を継続させる。				
	内部評価 または 外部評価	現状継続		担当部課評価を支持する。				
	21年度方向性	—		—				
N o	65		事務事業コード	140301		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1403	介護保険給付の適正化
事業名	介護認定事業							
目的	要支援者・要介護者が自立した生活を送るための支援をする。							
評価	担当部課評価	現状継続		申請者に対して、法に基づいた認定手続を行なっているが、対象者が増加しており、これに対応した体制の充実が課題である。				
	内部評価 または 外部評価	現状継続		担当部課評価を支持する。				
	21年度方向性	—		—				
N o	66		事務事業コード	140302		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1403	介護保険給付の適正化
事業名	要介護支給事業							
目的	加齢による病気等で要介護状態等となった方の日常生活における自立を支援するため、入浴・排せつ・食事等の介護、機能訓練、看護・療養上の管理等の医療を必要な人には、保健医療サービス・福祉サービスが提供され、その費用の9割を介護（予防）給付として給付する。							
評価	担当部課評価	現状継続		要介護状態等となった方の日常生活における自立を支援する介護サービスに要した費用の90%を保険給付する事業のため、継続して実施する。今後は、サービス事業者への研修や指導を行う介護給付適正化事業を推進することにより、給付の増加を抑える。				
	内部評価 または 外部評価	現状継続		担当部課評価を支持する。独立採算制などを配慮しながら、介護サービスの適正化を図れるよう、市としても監査・指導体制の徹底を図るべきである。				
	21年度方向性	—		—				

N o	67		事務事業コード	140303		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1403	介護保険給付の適正化
事業名	介護サービス適正実施指導事業							
目的	介護サービス利用者に、適切な介護サービスが提供できる環境の整備と介護給付費の適正化を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	市内の介護サービス事業者等を対象とした研修を充実させるとともに、神奈川県国民健康保険団体連合会が提供する介護給付適正化システムの導入について検討する。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	68		事務事業コード	140304		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1403	介護保険給付の適正化
事業名	老人保健事業との連携							
目的	身体機能が低下している虚弱な高齢者を早期に把握し、介護予防を行う。							
評価	担当部課評価	手段変更	平成20年度から生活機能評価へ制度が変更となり、実施主体が保険者になるため、国保・老人医療担当と連携を図り有効な事務処理ができるよう実施していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	69		事務事業コード	140401		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1404	介護基盤の整備
事業名	介護老人保健施設整備の支援							
目的	施設介護整備の推進を図ることで、老人福祉の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も計画に沿って施設建設整備に対する助成を行い、施設介護の充実を進める。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					

N o	70		事務事業コード	140402		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1404	介護基盤の整備
事業名	介護老人福祉施設建設等の支援							
目的	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）の建設に対して助成を行い、高齢者福祉の施設介護の推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成20年度までの第3期高齢者プラン21にある計画数（50床）の施設整備の支援を行う。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	71		事務事業コード	140403		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1404	介護基盤の整備
事業名	保健・医療・福祉関係団体との連携							
目的	居宅サービス事業・施設サービス事業の充実を図る。							
評価	担当部課評価	手段変更	今後、地域包括ケア会議は、地域包括支援センター等の地域ネットワークの構築にも活用していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	72		事務事業コード	140404		担当課	保健福祉部高齢介護課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	4	高齢福祉の充実	施策	1404	介護基盤の整備
事業名	介護給付費準備基金の運営							
目的	介護給付費準備基金の適切な運用により、介護保険事業の円滑な運営を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	適切な基金運営を図り、介護保険料の急増を抑制するとともに保険給付の円滑化を進めるため、事業を継続する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					

N o	73		事務事業コード	150101		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	文化活動の充実							
目的	文化活動を通して障害者の社会参加の促進を図ります。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害者が社会参加に意欲が増すような、魅力ある教室の検討等で参加者数増を図る。 今後、障害程度に対応した教室を開催できる団体を発掘、育成について検討する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	必要性が高いことは認められるが、参加者が年々減少している状況にある。 教室のメニューの創意工夫及び募集方法等の改善を図り、参加者の増加策を講じることが必要である。					
	21年度方向性	—	—					
N o	74		事務事業コード	150102		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	障害者スポーツ活動の充実							
目的	スポーツ活動を通して障害者の社会参加の促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	同じ障害を持つ者同士の交流と、障害者の社会参加等の観点からも、必要性は高く今後も継続していくべきである。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	必要性が高いことは認められる。 参加者の増加策を講じて、継続していくことが望ましい。					
	21年度方向性	—	—					
N o	75		事務事業コード	150103		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	タクシー利用料の助成							
目的	移動交通手段の1つであるタクシーの利用料金を助成することで、重度障害者の積極的な社会参加と生活圏の拡大の促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も障害者の移動支援のニーズは高いと考えられるので継続していく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					

N o	76		事務事業コード	150105		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	ガイドヘルパーの充実							
目的	一人では外出が困難な障害者にガイドヘルパーを派遣することで、より多くの社会参加を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	在宅の身体、知的障害者等の、社会参加や余暇活動支援のために、非常に有効であるため継続していく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	利用者とガイドヘルパーのバランス等を把握して、把握した実態について分析・管理を徹底することにより、利用者ニーズに応じた事業運営を推進していくことが必要である。					
	21年度方向性	現状継続	ガイドヘルパー（移動支援）は、障害者自立支援法での地域生活支援事業の必須事業として、障害者が地域で自立した生活を送るための重要な社会参加の手段であって、今後も「地域生活支援事業」として、障害福祉計画策定の中で実績を踏まえ、障害者団体等から意見を聴取しながら推進していきます。また、ガイドヘルパーの数と質の確保のため、事業者への情報提供などの側面支援を行います。					
N o	77		事務事業コード	150106		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	手話通訳者・要約筆記員の充実							
目的	聴覚障害者の意思疎通を援助し、より多くの社会参加を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	聴覚障害者に手話通訳者又は要約筆記員を派遣することでコミュニケーションが円滑になっている。医療機関等への派遣件数が増え、聴覚障害者にとって欠かせないサービスである。市役所に手話通訳者を設置することで障害特性の理解につながっている。手話通訳者養成には時間がかかり、人員も要するため委託料についても現状維持が妥当である。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	必要性が高いことは認められる。定量評価では、養成講習会の受講者数のほかに、手話通訳者・要約筆記者の派遣回数等を設定することが必要と思われる。					
	21年度方向性	—	—					
N o	78		事務事業コード	150107		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	自動車運転訓練費・自動車改造費の助成							
目的	障害の状況に適合した自動車改造をする経費及び運転技術習得訓練費の一部を助成することで、活動範囲の拡大を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	移手段に難がある障害者が、社会参加するための自家用車の改造は必要であり、その費用は大きく助成は必要である。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	必要性が高いことは認められる。定量評価では、自動車運転訓練及び自動車改造費の助成費だけでなく、助成した人数を設定することが必要と思われる。					
	21年度方向性	—	—					

N o	79		事務事業コード	150108		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	雇用・就労の支援							
目的	障害者が社会の一員として、自立した生活ができるよう雇用・就労の場の確保を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	県央就労援助センターの利用者が増加、また就労後の定着支援等の業務量が増え飽和状態となっており、センターより対応する職員の増の要望がある。県央構成各市との調整が必要となっている。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	効果を高められる有効な事業運営に繋げていくため、支援対象者数など障害者の雇用・就労状況を把握し、事業の検証を図るべき。					
	21年度方向性	現状継続	「障害者団体等活動支援事業」として、増加する就労支援を必要とする障害者に対し、それぞれの状況を決め細かに把握するため、障害者自立支援法の就労施策や県央就労援助センター、相談支援事業等との連携して、それぞれの支援役割を分担しながら、障害者のニーズに応えられるような事業推進を図ります。					
N o	80		事務事業コード	150109		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	福祉的就労の促進							
目的	一般就労が困難な知的障害者に対して、福祉的就労支援のため職業能力に応じた就労機会及び就労の場の確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も一般就労が困難な障害者の就労の場としての、福祉的就労は必要であり継続して実施する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	必要性が高いことは認められる。受け入れ先の新規開拓が望まれる。					
	21年度方向性	—	—					
N o	81		事務事業コード	150110		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1501	社会参加の促進
事業名	障害者地域作業所の充実							
目的	一般企業等での就労が困難な在宅障害者が社会の一員として生活できるよう日常生活指導、作業訓練等を行う場を提供し、社会参加と自立の促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	県は地域作業所から自立支援法内事業へ移行させるために、県補助金を従来の1/2補助を7/16とし近い将来的に補助なしとする方向を打ち出した。しかし、一般就労は難しいが障害者の働く機会と権利を満たすための場として作業所の必要性は高い。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					

N o	82		事務事業コード	150201		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	相談体制の充実							
目的	障害者及び家族が抱えている様々な悩みや問題、ニーズ等に対応できる相談体制を整備し、福祉サービスの充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成19年度自立支援法により、市の窓口に加え身近な市内に知的・身体障害の相談窓口と精神・発達障害の相談窓口の2箇所を設置し、待つ相談体制から積極的に見つけ出す相談となった。また、三障害総合相談窓口を週1階開設し三障害相談ネットワークが確立しつつある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	相談体制の更なる充実が望まれる。 定量評価において、相談件数の設定が必要と思われる。 (平成18年度事業の評価においても同様の指摘がなされている。)					
	21年度方向性	—	—					

N o	83		事務事業コード	150202		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	情報提供の充実							
目的	障害者情報のシステム化により、管理、分析等事務処理の効率的運用を図るとともに、市民に対しノーマライゼーション推進のための広報周知を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成20年10月に障害者福祉システムの入替えを行う予定。統計作業が簡易になるなど、使い勝手がよくなり、事務の効率化がすすむと考えられる。また、集約した情報を基に市民に対し、理解しやすい情報を伝達することが可能である。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	84		事務事業コード	150203		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	関係機関との連携強化							
目的	心身障害児に対して、関係機関との連携を図ることで、障害の早期発見と療育を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	市内保育園・幼稚園への出張療育相談を実施して、障害の早期発見・早期療育に努める。 各関係団体との会議に積極的に参加し連携を強化する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	85		事務事業コード	150204		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	心身障害児通園施設（わかば学園）の充実							
目的	学齢前の心身障害児に対して、基本的な生活訓練や機能訓練等を実施し心身の成長発達の促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害の重度化を防ぐために、障害を早期に発見し早期に障害児とその家族を療育することが、将来的な介護給付費等の増加を抑制することにつながるため、継続的、重点的に強化していく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	86		事務事業コード	150205		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	ホームヘルプサービスの充実							
目的	在宅障害者の家庭にホームヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助を行うことで在宅福祉の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域生活の中で障害者が自立していくためには必要不可欠なサービスであり、自立支援法となっても必要なサービス量は確保できており、今後も継続してサービス提供が必要である。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	87		事務事業コード	150206		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	デイサービスの充実							
目的	在宅の身体障害者を対象に日常生活動作訓練、創作活動、入浴・給食サービス等を提供し、身体機能の維持回復を図るとともに社会的交流の促進と介護家族の負担軽減を図る。 在宅の知的障害者を対象に創作活動、給食サービス等を提供し、自立及び社会参加の促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害者自立支援法が施行され、デイサービスセンターは生活介護・就労継続支援B型として在宅の身体・知的障害者の唯一の日中活動の場となり、障害者が地域で生活していくためには必要不可欠なサービスで、今後も継続してサービス提供していく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	利用者本位を基本とするサービスが確保できるよう、有効な事業の推進を図る必要がある。					
	21年度方向性	—	—					

N o	88		事務事業コード	150207		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	援助施設等通所交通費の助成							
目的	地域作業所や更生施設等に通所する障害者に対して通所にかかる交通費を助成し、経済的負担の軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	心身障害者の通所交通費助成の事務が膨大になっているため、施設への協力を得て事務を軽量化していく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持。 交通費助成にあたっては、支給基準の統一が必要と思われる。					
	21年度方向性	—	—					
N o	89		事務事業コード	150208		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	障害者手当等の支給							
目的	障害を持つことで生じる経済的負担の軽減及び所得の一部助成をし、生活の安定を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害者の社会参加の促進や一定の生活水準を維持するために有効な事業となっており今後も継続するべきであると考えます。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	支給対象者数など障害者手当等の状況を把握し、その状況を踏まえ必要があれば支給対象者の掘り起こしを行う等、障害者に対する市としての働きかけを検証する必要もある。					
	21年度方向性	—	—					
N o	90		事務事業コード	150209		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	住宅設備改良の助成							
目的	障害者に適する住宅改善に伴う費用の一部を助成することで、家庭内でのバリアフリー化を促進し、快適な日常生活の拡大と介護者の負担軽減を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	障害者自立支援法の主旨により障害者の地域生活移行を促進していくためには、在宅での住宅をバリアフリー化することは必要不可欠で、継続して助成していく必要がある。関連事業：住まいの整備充実 コード12101-02と統合する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	必要性が高いことは認められる。					
	21年度方向性	事業統合	住宅のバリアフリー化は障害者が在宅で自立生活をしていくためには必要であり、関連事務事業の「住まいの整備充実」と統合し、「障害者在宅支援事業」として介護保険制度の住宅改修と連携をしながら事業の充実を図っていく。					

N o	91		事務事業コード	150210		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	グループホームの充実							
目的	障害者の地域生活における自立を促進し、生活の安定と福祉の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続		障害福祉計画に沿って、障害者の地域生活を促進させるためには、受け皿である基盤整備が必要。施設事業者の運営が安定することが、入居者の障害者生活の安定、安心につながり、安定した運営になるよう継続して支援していく必要がある。				
	内部評価 または 外部評価	現状継続		担当部課評価を支持。				
	21年度方向性	—		—				
N o	92		事務事業コード	150211		担当課	保健福祉部障害福祉課	
政策	1	健康福祉都市	政策目標	5	障害福祉の充実	施策	1502	障害者福祉サービスの充実
事業名	障害者入所・通所施設拡充の要望・支援							
目的	障害者の地域支援活動の拠点となる施設の拡充で、障害者と家族の生活の安定と福祉の増進を図ります。							
評価	担当部課評価	現状継続		総合計画に沿って県等関係機関と協議調整を引き続き行っていく必要がある。				
	内部評価 または 外部評価	現状継続		担当部課評価を支持。				
	21年度方向性	—		—				
N o	93		事務事業コード	210101		担当課	教育部生涯学習文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2101	生涯学習推進体制の充実
事業名	公民館まつりの開催							
目的	公民館利用団体及び利用者の社会教育活動意識の向上と一般市民への生涯学習の啓発・推進							
評価	担当部課評価	現状継続		実行委員会への委託により、自主的な生き生きとした活動が見られる。また、参加される市民の方々からも好評で、今後も事業を継続する。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				

N o	94	事務事業コード	210102	担当課	教育部生涯学習文化財課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2101	生涯学習推進体制の充実
事業名	生涯学習情報システムの導入							
目的	多くの市民に日常的、システムの生涯学習情報を提供することで、市民参加の拡充を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	今後もより充実した情報提供を行うため、市民の方々への広報の仕方を考えていく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	各課等で作成する生涯学習関連の情報発信媒体について、海老名市としての統一的なコンセプトのもとで構成し、効果的に地域へ伝える手法を今後は検討していくべきである。					
	21年度方向性	現状継続	生涯学習に関する情報の収集、ボランティア人材の確保に努め、市民への情報提供を検討していく。 ※20年度からの事業名「生涯学習情報の提供の充実」					
N o	95	事務事業コード	210201	担当課	教育部教育センター			
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	プラネタリウム教室の充実							
目的	市民を対象にしたプラネタリウム教室を開催し、科学に対する興味・関心を高め、科学意識の高揚を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	実施回数については現状を保ち、市民の関心のある番組を入れる等から事業を継続する。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	市が主体となって行うものであるが、民間委託等により、一層のサービス向上・経費節減が図られると思われる。 「プラネタリウム教室の充実(210201)」・「夏休み子ども科学教室(210202)」・「理科教育の充実(220103)」の統廃合が必要と思われる。					
	21年度方向性	現状継続	民間委託等によりサービスの向上は考えられるが、経費節減にはつながらずにかなりのコスト高になると試算される。将来的には臨時職員を雇用することも考えていくが、次年度については、一般投影については「プラネタリウム事業」として現状の対応を維持していく（学習投影は他事業と統合）。					
N o	96	事務事業コード	210202	担当課	教育部教育センター			
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	夏休み子ども科学教室の充実							
目的	児童を対象にした「夏休み子ども科学教室」を開催し、科学に対する興味・関心を高め、科学意識の高揚を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	意欲的に活動する子どもが多く有意義な事業であり、継続的に実施をしていきたい。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	市が主体となって行うものであるが、民間委託等により、一層のサービス向上・経費節減が図られると思われる。 「プラネタリウム教室の充実(210201)」・「夏休み子ども科学教室(210202)」・「理科教育の充実(220104)」の統廃合が必要と思われる。					
	21年度方向性	手段変更	20年度より、「プラネタリウム教室」の学習投影に係る事業・「夏休み子ども科学教室」・「理科教育の充実」は、統合し「科学教室事業」として実施していく。					

N o	97		事務事業コード	210203		担当課	教育部生涯学習文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	市民自主講座開催事業							
目的	地域に根ざした、市民主体の講座の開設を支援することで、生涯学習の推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	特にパソコン講座・そば打ち体験・地震に対する講座では、生活に密着した実践講座のため大変好評をいただいた、今後も継続していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	事業の目的を達成させ、さらに事業効果を高めるために、年齢枠を拡大して、趣味の教育・教養講座の充実（高齢介護課所管）と統合して事業運営してはどうか。また、効果的な事業推進を図るために成果の測定を行う必要もある。					
	21年度方向性	現状継続	年齢制限はなく、コミセンが企画し講師や講座内容のアドバイスをこなっている。コミセンを会場として、市民主体の講座を自主的に開催している。					
N o	98		事務事業コード	210204		担当課	教育部生涯学習文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	公民館講座等の開催							
目的	各種講座の開催等を通して市民の生涯学習のきっかけ作りを行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民の要求講座、市としての必要課題講座等がバランスよく入っており、生涯学習の提供として市民からの期待も大きいため、引き続き継続していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	99		事務事業コード	210205		担当課	教育部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	優良映画鑑賞会の開催							
目的	文化活動の一環として、映像文化を市民に提供し、学習活動の一助とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	子ども読書活動推進計画の「読書に親しむ機会の提供」の一つとして、定例映画会で名作や童話などを放映した後、子どもたちの多くが絵本を探しており、本との出会いや本の楽しさを伝えることが出来た。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					

N o	100		事務事業コード	210206		担当課	教育部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	図書館講座の開催							
目的	生涯学習の場の提供をすることで、図書館の利用を高める。							
評価	担当部課評価	現状継続	講座は、読書活動の推進と図書館利用者の増加に繋がる事業として、これからも継続して実施する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持。 講座の整理により、メニューを充実し参加者の拡大を図ることが求められる。					
	21年度方向性	—	—					

N o	101		事務事業コード	210207		担当課	教育部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	おはなし会の開催							
目的	1. おはなし会：年少から読書への興味を喚起する。 2. おはなしボランティアリーダー育成研修会：ボランティアの育成							
評価	担当部課評価	現状継続	子ども読書活動推進計画の「読書に親しむ機会の提供」の一つとして、おはなし会などの事業を通じて、子どもたちに本との出会いや読書の楽しさを伝えることが出来た。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	102		事務事業コード	210208		担当課	教育部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	図書の充実							
目的	市民の調査研究・学習・教養・趣味・レクリエーションなどのため、各分野についてバランスよく蔵書を整備する。							
評価	担当部課評価	現状継続	正規職員と臨時職員と協力により、効率化を目指す。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	図書館の書籍について、今後も時代や市民のニーズ等に沿った選書並びに廃棄が行われるよう、図書館における書籍管理の徹底が必要。					
	21年度方向性	—	—					

N o	103		事務事業コード	210209		担当課	教育部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	国分寺関係資料の充実							
目的	国分寺（史跡地）研究をはじめ郷土史研究者への情報を提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	長期間にわたり継続する事業とし、関連自治体とも連携を図り、資料や情報の収集に努める。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持。 定量評価として、関係資料の閲覧人数及び借りた人数の把握が必要と思われる。 P R活動の充実が必要と思われる。					
	21年度方向性	—	—					
N o	104		事務事業コード	210210		担当課	教育部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2102	学習機会の拡充と場の確保
事業名	視聴覚教材の充実							
目的	視聴覚資料の利用の促進。							
評価	担当部課評価	現状継続	C Dの購入は、利用者の傾向を把握しながら充実に努める。 D V Dは、1 6 ミリ機材に変わるメディアとしての活用を検討する。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					
N o	105		事務事業コード	210301		担当課	市民協働部市民協働課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2103	生涯学習施設の整備充実
事業名	地域集会施設等整備補助事業							
目的	地域住民の自治意識の向上と相互理解を図り、地域社会の福祉増進に寄与することを目的にした自治会集会所等の設置、整備を支援する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	地域住民の自治意識の向上と相互理解、連帯と強調を高めるための拠点となる施設の建設、維持補修等への助成効果は高いため、補助限度額の引き上げ等と建設事業資金の貸付制度の新設を行う。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					

N o	106		事務事業コード	210302		担当課	教育部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2103	生涯学習施設の整備充実
事業名	青少年会館活動運営事業							
目的	文化・スポーツ・ボランティア活動などを通して、青少年の創造性や自主性を養い・意識の向上など青少年健全育成の推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	各種事業を通して、放課後や休日の青少年に学習・体験・交流の場として活用されている。今後も青少年健全育成のため継続していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	107		事務事業コード	210303		担当課	教育部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2103	生涯学習施設の整備充実
事業名	野外活動の場の提供							
目的	「体験に勝る教育はなし」の理念のもと、精進湖畔にある野外教育施設「富士ふれあいの森」利用者に対して野外活動の場を提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	貴重な野外体験の場の提供を継続するとともに、効果的な学習プランや運営方法をさらに精査していく。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					
N o	108		事務事業コード	210304		担当課	教育部中央図書館	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2103	生涯学習施設の整備充実
事業名	北部方面図書館設置事業							
目的	北部地域への図書館（分館）の設置により、身近で利用できる生涯学習の場の提供を行う。							
評価	担当部課評価	事業休止	第四次総合計画の図書館運営事業の中で、引き続き北部方面へのサービスの在り方に対して検討を進める。 新たな図書館の設置は、困難と考えられる。					
	内部評価 または 外部評価	事業休止	担当部課評価を支持する。 北部方面の新規図書館設置よりも、第一に中央図書館の蔵書を充実させることに費用を投じる必要がある。					
	21年度方向性	—	—					

N o	109		事務事業コード	210401		担当課	教育部生涯学習文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2104	社会教育の推進と活動促進
事業名	家庭教育学級の開催							
目的	家庭教育の充実 子をもつ保護者の家庭教育に必要な知識の習得や保護者としての資質の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年に比べ、400名の参加者増であった。より充実した学級開催のため社会教育指導員との学級内容の検討や役員との連携による家庭教育の支援を行う。継続していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	事業推進にあたり、行政・教育現場の関わり方や支援体制を見直し、事業運営の支援強化と積極的な協力が必要。					
	21年度方向性	—	—					
N o	110		事務事業コード	210403		担当課	教育部生涯学習文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2104	社会教育の推進と活動促進
事業名	くらしのセミナーの開催							
目的	生活に密着した今日的なテーマを課題に開催し、男女共同参画学習の充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	身近で生活に密着しており、参加者も多い。公民館講座とは少し違う視点で提供しているので今後も継続する必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	「公民館講座」の一つのテーマとして、実施することが望ましいと思われる。					
	21年度方向性	現状継続	本セミナーは生活に密着し、女性の目から見た内容の講座で地婦連に委託し実施している。資質を高め、暮らしに対する意識向上に役立っており、公民館講座とは主旨が異なっている。					
N o	111		事務事業コード	210404		担当課	教育部生涯学習文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2104	社会教育の推進と活動促進
事業名	人権教育・啓発活動の推進							
目的	社会教育団体等の指導者及び一般市民を対象に講演会を開催し、人権・同和教育の正しい知識と理解を深める。							
評価	担当部課評価	現状継続	18年度・19年度は市民に身近で音楽に造詣の深い講師に人権の話をいただき多くの参加者があった。このため、文化会館120サロンから急きょ小ホールに会場を設けて対応した。様々な人権の視点から気づきを提供しており、今後も引き続き推進していく必要があるため、継続する。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	広聴相談課の単独事業とすることで良いと思われる。共催のメリットがよく分からない。					
	21年度方向性	現状継続	人権教育は、生涯学習担当事業の重点施策であり、家庭教育とも密接に関係している。また、講師の選定においては、生涯学習文化財課が行なっている。					

N o	112		事務事業コード	210405		担当課	教育部生涯学習文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2104	社会教育の推進と活動促進
事業名	P T A指導者研修会の開催							
目的	P T A活動に必要な知識を習得する研修会を開催し、P T Aの育成と支援を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	分科会では各PTA会長が司会を努め、校長先生の指導助言により、なおいっそうのPTA活動の活性化が図られた。ひびきあう教育を推進する上でも、有効であり今後も事業を継続する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	113		事務事業コード	210406		担当課	教育部生涯学習文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2104	社会教育の推進と活動促進
事業名	社会教育指導員の充実							
目的	生涯学習事業を効果的かつ円滑に実施し、社会教育の充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	家庭教育学級においては学校・PTA・市教委との協働が構築され家庭教育の支援からも有効である。公民館講座においては、市民の要求講座または、市の必要課題講座を組み合わせながら提供しているので生涯学習を進めるうえで大変重要である。今後も継続していく。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	社会教育の充実においては、指導員の体制の充実が望まれる。定量評価で、講座回数、受講者数を設定する必要があると思われる。					
	21年度方向性	現状継続	社会教育指導員の指導体制の充実と資質の向上を図ります。 家庭教育学級担当の指導員…平成19年度は、年間83回(3,583人)開催をした。 公民館講座担当の指導員…平成19年度は、前期9回(1,406人)、後期9回(1,493人) ※20年度からの事業名「社会教育指導員の活動の充実」					
N o	114		事務事業コード	210501		担当課	教育部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	青少年健全育成の推進							
目的	財政的支援を行い、各種活動の推進や活性化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も補助を継続したい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持します。 各種団体の統合等により、青健連の充実・活性化を図る工夫をされたい。					
	21年度方向性	—	—					

N o	115		事務事業コード	210502		担当課	教育部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	青少年芸術・文化・スポーツ事業							
目的	文化・芸術・スポーツなどとふれあう機会や場を通して、豊かな人間性や社会性を養い併せて青少年の健全育成を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	各事業により、児童に芸術やスポーツに接する機会を提供できた。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	116		事務事業コード	210503		担当課	教育部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	海老名あそびっ子クラブ							
目的	家庭・学校・地域が連携して児童を安全な環境の中で遊ばせることで、学年を越えた異年齢交流等を行い、児童らの豊かな創造性・協調性・社会性などを養う。							
評価	担当部課評価	現状継続	放課後子どもプランの中心となる事業なので、内容の充実を図っていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	117		事務事業コード	210504		担当課	教育部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	青少年指導嘱託員活動の充実							
目的	<ul style="list-style-type: none"> ・親子のふれあいの機会や場を提供し、親子の結びつきを深める。 ・「おあしす」あいさつ運動の推進など。 							
評価	担当部課評価	現状継続	親子の心の交流を目的とした事業であり、今後も継続していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持します。 アンケート等の実施により、子供の目線に立った新規事業を検討されたい。					
	21年度方向性	—	—					

N o	118		事務事業コード	210505		担当課	教育部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	児童文化推進事業（児童館等巡回指導）							
目的	手作り玩具の作り方や子ども達に合わせた遊びを指導し、作ることの楽しさを体験するなど情操教育の一環とする。また、民芸教室を通して地域の熟年者との交流を深める。							
評価	担当部課評価	現状継続	児童の居場所確保と創造性等を培う以外に、今後はあそびっ子クラブのパートナーや学童保育の指導員への工作指導等も想定されるので継続していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	事業概要や関連事項等について、より具体的に事務事業評価シートに記載し、シート内容の充実を図る必要がある。					
	21年度方向性	—	—					

N o	119		事務事業コード	210506		担当課	教育部青少年課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	青少年健全育成関係団体との強化							
目的	地域における青少年の健全育成、非行防止の実践活動を促進する。また、関係機関及び諸団体との連携を密にし、市民の青少年健全育成に対する理解と自覚を高め、青少年の健全な育成を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	青少年の健全育成に必要な団体なので、今後も継続していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持します。 関係団体との連携・統合等の検討されたい。					
	21年度方向性	—	—					

N o	120		事務事業コード	210507		担当課	教育部学校支援課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	青少年相談体制の充実							
目的	青少年に関する悩みごとや、相談にきめ細かく対応するために、相談機能を充実させる。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も相談機関としての機能を充実させ、市民ニーズに対応できるよう工夫して取り組んでいきたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持します。 専門家の増員等視野に継続的に推進願いたい。アウトプットに、相談活動回数（延べ日数）を記載すべきである。（多ければいいというものではないため、アウトカムに相談件数を載せるには無理がある。）					
	21年度方向性	—	—					

N o	121		事務事業コード	210508		担当課	教育部学校支援課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	1	生涯学習の振興	施策	2105	青少年健全育成の推進
事業名	非行防止活動の充実							
目的	青少年の非行防止							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も青少年の非行防止の一助となるよう、街頭補導活動や非行防止啓発活動に取り組んでいきたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持します。 アウトプットに、防止活動の回数を記載すべきである。					
	21年度方向性	—	—					
N o	122		事務事業コード	220101		担当課	教育部教育センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	コンピュータ利用教育							
目的	子どもたちにコンピュータを活用した教育を行うことで高度情報化社会への対応を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	市内19校の小中学校の普通教室に校内LANを整備する。また、普通教室及び特別教室にノート型パソコンを各1台配置する。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					
N o	123		事務事業コード	220103		担当課	教育部教育センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	理科教育の充実							
目的	小・中学生に科学教室を開催し、理科教育の充実を図るとともに科学に対する興味・関心を高める。							
評価	担当部課評価	現状継続	小学生にとって、科学教育の推進に成果をあげている。また、デジタル立体プラネタリウムの導入により、小中学生に対する理科学習への興味・関心を高めることができている。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	124		事務事業コード	220104		担当課	教育部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	災害見舞金制度の充実							
目的	市立小・中学校に在籍する児童・生徒が学校管理下における事故で負傷、疾病、身体障害又は、死亡した場合に迅速な対応をする。 もって、保護者から信頼ある学校教育の円滑な運営を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	社会情勢に合致した制度となるよう、基準の見直しを行ないながら継続して実施していきたい					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持します。 アウトプットに、見直し回数を記載しているが、何度も見直すことがいいとは思えないので、指標としては不適當である。					
	21年度方向性	—	—					
N o	125		事務事業コード	220105		担当課	教育部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	健康安全教育の推進							
目的	各学校の教職員の資質向上を図り、児童生徒への健康安全教育を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	健康安全教育を各校に浸透させるため、必要となる研修会事業を継続して実施する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	126		事務事業コード	220106		担当課	教育部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	学校安全の確保							
目的	登下校における安全確保の充実を図るとともに、保護者への安全意識の啓発を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	各学校での安全安心メールの運用及びパトロール等現在の実施事項の運営方法を検討しながら各事業を継続していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					

N o	127		事務事業コード	220107		担当課	教育部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	就学援助制度の充実事業							
目的	学用品費・修学旅行費・給食費等の経済的援助を行い義務教育の円滑な実施を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	経済情勢により支給者が増加しており、事業を継続して実施していく必要性が高い。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	128		事務事業コード	220108		担当課	教育部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	奨学金制度の充実							
目的	経済的な理由で修学が困難な者に対し、修学を奨励するため奨学金を給付する。							
評価	担当部課評価	現状継続	奨学金条例に基づき、給付が必要と認められる生徒に対し、今後も継続して事業を実施する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	129		事務事業コード	220109		担当課	教育部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	部活動の充実							
目的	技術・体力の向上、部活動の強化・活性化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	部活動への大きなニーズに応えるため全体を拡充し、一層の充実を図って行きたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	130		事務事業コード	220110		担当課	教育部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	特別活動の充実							
目的	児童・生徒会活動、学級会活動、学校行事、委員会活動等特別活動に付随する実践的活動を支援し、学校教育活動の円滑化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	学校における特別活動の円滑な推進のため、事業を継続して実施したい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	131		事務事業コード	220111		担当課	教育部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2201	教育内容の充実
事業名	部活動指導者の派遣							
目的	指導教諭不足による部活動低下や廃部をさげ、技術の向上や部活動の活性化を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	週2日程度の活用が望まれており、今後は派遣回数を拡充して行きたい。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持します。 中体連・外部指導者の確保等課題を解決し、推進願いたい。					
	21年度方向性	—	—					
N o	132		事務事業コード	220201		担当課	教育部教育センター	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2202	教職員研修・研究の充実
事業名	教職員研修の充実							
目的	学校教育の目標を具現化するため、資質や指導力の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	実施回数については現状を保ちながら、時代のニーズに即した研修を企画し、実施する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	133	事務事業コード	220202	担当課	教育部教育センター			
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2202	教職員研修・研究の充実
事業名	教職員研修講座の充実							
目的	教育の今日的課題に対応し、教育内容の充実と教職員の資質の向上を図るため、研修講座を開催する。教職員の主体的な研修活動を支援する。							
評価	担当部課評価	現状継続	様々な視点で、教職員の資質の向上に寄与する教職員研修講座を実施していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	教職員の大量退職に備え、教職員全般に関わるサポート体制の確立、教職員の指導方法の強化を図る一方で、若い職員に対する研修内容を時代のニーズに応じながら質的に向上させていくべきである。					
	21年度方向性	見直し拡大	20年度の機構改革により、教職員の研修会・講座のほとんどが教育センターへ移管され、研修全体の充実を図っている。新採用研修等の年次研修も質的に向上するよう対応している。事業名を「教職員研修事業」として推進していく。					
N o	134	事務事業コード	220203	担当課	教育部教育センター			
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2202	教職員研修・研究の充実
事業名	教育研究の推進							
目的	教育実践上の諸問題について調査研究し、その成果を教育活動に活かす。							
評価	担当部課評価	現状継続	教育研究を充実し、研究成果を周知し活用するため、事業を継続する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	135	事務事業コード	220204	担当課	教育部教育センター			
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2202	教職員研修・研究の充実
事業名	海老名市現代教育史の編纂							
目的	現在及び将来の海老名市教育の指針を求め、その充実を期して海老名市教育史を編さんする。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	第2巻の刊行を事業の一つの区切りとし、今後は教育史資料の収集・整理や資料集の刊行を目的として、事業を縮小して継続する。					
	内部評価 または 外部評価	見直し縮小	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	136	事務事業コード	220301	担当課	教育部学校支援課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2203	心をはぐくむ児童・生徒指導の充実
事業名	学校教育相談体制の充実							
目的	小学校に「学校訪問相談員」を、中学校に「心の教室相談員」を派遣することにより、教職員・保護者・児童生徒への支援を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も、学校教育相談体制の充実を図ることにより、児童・生徒、教職員、保護者の支援をしていきたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持します。 スクールカウンセラーの充実を更に推進されたい。 アウトプットに、相談員の派遣回数を記載すべきである。					
	21年度方向性	—	—					
N o	137	事務事業コード	220302	担当課	教育部学校支援課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2203	心をはぐくむ児童・生徒指導の充実
事業名	児童・生徒指導研修の推進							
目的	充実した指導の実践に向け、今日的課題への対応や担当者の役割を明確にする。							
評価	担当部課評価	現状継続	児童生徒の問題行動は多様化しており、情報交換や有効な支援方法の協議・研修は必要性が高く、現在の水準を維持したい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	研修の必要性は認めるが、その成果が教育の現場にフィードバックされていくことが一番重要なことである。担当者会議に関わる児童生徒指導推進強力員についても記載内容に盛り込み、推進強力員の活動と事業との関係を明確にしておく必要がある。					
	21年度方向性	—	—					
N o	138	事務事業コード	220303	担当課	教育部学校教育課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2203	心をはぐくむ児童・生徒指導の充実
事業名	幼稚園・保育園・小・中学校連携の推進							
目的	幼稚園や保育園と小学校の連携のもと、義務教育学校への就学について、適切な支援を行う。幼稚園、保育園、小中学校の連携によって、児童生徒指導上の問題を解決する。							
評価	担当部課評価	現状継続	児童生徒の円滑な受け入れは大変重要であり、今後も継続して実施していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持します。 就学への適切な支援を推進されたい。					
	21年度方向性	—	—					

N o	139		事務事業コード	220304		担当課	教育部学校支援課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2203	心をはぐくむ児童・生徒指導の充実
事業名	教育支援教室の充実							
目的	不登校児童・生徒の発達段階に応じた教育支援を行い、学校への復帰とともに将来の社会的自立をめざす。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も、不登校児童生徒の発達段階に応じた支援を行っていききたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	140		事務事業コード	220401		担当課	教育部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2204	人権・ふれあい教育の推進
事業名	人権・同和教育研修の充実							
目的	思いやりや社会性を持った児童生徒の育成に向けて、心の教育について考え、実践する力を身につける。							
評価	担当部課評価	現状継続	研修の意義と成果を確認し、現在の水準を保ちながら事業を継続する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	141		事務事業コード	220402		担当課	教育部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2204	人権・ふれあい教育の推進
事業名	人権教育・啓発活動の推進							
目的	思いやりや社会性を持った児童生徒の育成を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	教職員、児童生徒への人権教育を推進するため、事業を継続して実施する。印刷物については3年おきに内容を見直して作成する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	142		事務事業コード	220403		担当課	教育部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2204	人権・ふれあい教育の推進
事業名	国際理解教育の充実							
目的	小学校においては、英語を用いたコミュニケーションにより国際理解を推進する。中学校においてはT・T〔日本人と外国人の二人の先生がひとつの教室で一緒に教える〕を実施し、国際化時代における英語教育の充実と英語担当教員の資質の向上を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	小学校学習指導要領の改訂に対応できるよう、また中学校での英語教育の充実を図るため、指導助手の計画的な増員を行うと共に、より効果的な活用に努める。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					
N o	143		事務事業コード	220404		担当課	教育部学校支援課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2204	人権・ふれあい教育の推進
事業名	外国児童・生徒への支援							
目的	市内に在住する外国籍児童・生徒に対して日本語指導を行い、小中学校での学習や生活への適応を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	外国籍児童・生徒が増加する中で、この事業を継続することの必要性は高い。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	外国籍の市民ニーズを吟味し、支援対象等の内容を整理したうえで、有効な支援体制を構築し、併せて適切に事業費を支出する必要がある。					
	21年度方向性	—	—					
N o	144		事務事業コード	220501		担当課	教育部学校支援課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	特別指導学級の充実							
目的	一人ひとりの教育ニーズに応じ、特別指導学級を設置し、特別支援教育を円滑に運営する。							
評価	担当部課評価	現状継続	個に応じた教育の実践には、教材の整備は不可欠であり現在のレベルを維持していきたい。※今後は特別支援教育充実事業に統合する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	145	事務事業コード	220502	担当課	教育部学校支援課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	通級制度（ことばの教室等）の充実							
目的	児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実と教材等の整備を図り、通級教室を円滑に運営する。							
評価	担当部課評価	現状継続	通常級に在籍する児童で通級指導が必要な児童は年々増加しており、今後も引き続いて学級を運営する必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	146	事務事業コード	220503	担当課	教育部学校支援課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	1人ひとりへの支援体制の充実（補助指導員等派遣事業）							
目的	特別な教育的支援を実施し、障害児教育の一層の充実を図るとともに学校における教育活動を支援する。							
評価	担当部課評価	現状継続	より充実した支援を行うため、非常勤職員の有効な活用方法を検討しながら継続して派遣を行い、円滑な学校教育を推進する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	147	事務事業コード	220504	担当課	教育部学校支援課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	特別支援教育研修の充実							
目的	学校における障害のある児童・生徒を理解し、望ましい指導のあり方について研修会を開催する。 障害のある子どもたちのライフステージを見据えた相談・指導・援助体制の充実を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	障害の多様化、重複化への対応は大変重要である。障害のある児童生徒への理解促進に向けて、より充実した研修体制を確立し、事業の拡大を図る。 ※ 今後は特別支援教育充実事業として実施する。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	148	事務事業コード	220505	担当課	教育部学校支援課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	教育支援ボランティア制度の推進							
目的	「ひびきあう教育」実践の一環として、学校におけるボランティアを募る。地域と学校との協働を通じ、開かれた学校づくりに努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民ボランティアの活用により、地域と学校との協働が構築されることから、ひびきあう教育の実践を推進する上においても有効であり、今後も事業を継続する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 市民ニーズの拡大も視野に入れながら、柔軟な事業推進を図るべき。市民ボランティア拡大のため、交通費等の実質経費は行政側が負担すること等の検討も必要である。					
	21年度方向性	—	—					

N o	149	事務事業コード	220506	担当課	教育部学校教育課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	障害児就学援助制度の充実							
目的	保護者の負担を軽減し、特別支援教育の振興に資する。							
評価	担当部課評価	現状継続	障害児の保護者への支援は今後も必要であり、事業を継続していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	150	事務事業コード	220507	担当課	教育部学校支援課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2205	一人ひとりを大切にする特別支援教育の充実
事業名	就学相談・就学指導の充実							
目的	就学相談・就学指導を行い、一人ひとりの教育ニーズに応じた教育を実践する。							
評価	担当部課評価	現状継続	円滑な就学を奨励するため、保護者との連携を密にし、今後も継続して実施する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					

N o	151		事務事業コード	220601		担当課	教育部教育総務課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	校舎の耐震補強等工事							
目的	地震等の災害に強い教育施設整備のため、校舎・体育館の耐震補強工事を実施し、安全・安心な施設環境を整えます。							
評価	担当部課評価	事業完了		日常の学校生活において児童・生徒に対し、また災害の避難場所としての活用に対し、建物の構造的な面での安全及び安心な施設提供は完了した。				
	内部評価 または 外部評価	事業完了		担当部課評価を支持。				
	21年度方向性	—		—				
N o	152		事務事業コード	220602		担当課	教育部教育総務課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	校舎の改修（特別指導学級整備）							
目的	障害の程度に応じた適切な指導を行うため、特別支援学級の整備充実を図ります。							
評価	担当部課評価	現状継続		特別指導学級から平成19年度に特別支援学級と改められ、また、今までの知的、情緒及び通級教室に加え、中学校の肢体不自由生徒の受入れに対応した施設整備を実施していきたい。				
	内部評価 または 外部評価	現状継続		担当部課評価を支持する。				
	21年度方向性	—		—				
N o	153		事務事業コード	220603		担当課	教育部教育総務課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	校舎の改修（空調機設置工事）							
目的	未設置の学校に対して、校長室・職員室等の管理諸室へ空調機を設置し、教職員の健康管理と事務能率の向上を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大		平成19年度をもって管理諸室への空調機設置工事は完了し、今後は一般教室等への空調機設置工事を実施していく考えでいる。なお、環境負荷の軽減、コストの縮減など十分に考慮し計画していく。				
	内部評価 または 外部評価	事業完了		評価シートに記載される事業概要については、目的達成されたものと考えられるので「事業完了」とする。なお、一般教室の設置工事については、手段変更等として事業執行することが求められると考える。				
	21年度方向性	事業完了		教職員を対象とした管理諸室への空調設備設置が完了した。				

N o	154	事務事業コード	220604	担当課	教育部教育総務課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	東柏ヶ谷小学校校舎第1棟（南棟）の建替							
目的	児童数の増加と地震対策として、東柏ヶ谷小学校の第1棟を建替え安全性の確保と教室不足に対応します。							
評価	担当部課評価	事業完了	教育の場として、また、地域住民のコミュニケーションの場として広く活用してもらいたい。					
	内部評価 または 外部評価	事業完了	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	155	事務事業コード	220605	担当課	教育部教育総務課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	事務用パソコンの充実							
目的	教育内容の充実と円滑な学校運営、事務処理の合理化及び効率化を図るため、学校事務用パソコンの増設を順次進める。							
評価	担当部課評価	現状継続	既に導入した事務用パソコンに加え、今後は教育用パソコンを活用して、小・中学校とも教職員一人一台体制を目標としていきたい。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	児童・生徒のためか、それとも教職員のためか、事業の実施目的を明確にした上で、必要に応じて関連事業との統合を図るなど目的に沿った適切な事業運営を図るべき。					
	21年度方向性	事業統合	学校において、IT社会に対応した環境とするため、児童・生徒・教職員のための教育用パソコン（「コンピュータ利用教育事業」【教育センター】）の整備事業に、従来からあった事務用パソコン（「事務用パソコン充実事業」【教育総務課】）を統合し、学校授業等での活用を目指し、教職員一人一台体制の充実を図っていく。なお、現行の事務用パソコンのリース期間が満了するまでは、事務用パソコンリース料は「小中学校維持管理事業」の中に組み入れ、リース期間満了後には「コンピュータ利用教育事業」【教育センター】の中で対応することにより事業統合を完了させる。					
N o	156	事務事業コード	220606	担当課	教育部学校教育課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	施設・設備の改修							
目的	学校給食業務を安全で衛生的かつ安定的に運営する。							
評価	担当部課評価	現状継続	市の学校給食将来計画策定との整合性を図りながら、施設・設備の維持管理と必要に応じた補修および更新等を実施して行く。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	157		事務事業コード	220607		担当課	教育部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	給食センター構想策定							
目的	老朽化が進む学校給食センターの建て替えについて、海老名市の学校給食の実施内容、方法等について検討を加え、行財政を踏まえて、より効果的・効率的に将来計画を推進し、施設建設を実施する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	両給食センターともに経年劣化が進んでおり、海老名市の学校給食に関する将来計画策定について平成20年度早期に構想の策定を実施し、用地選定および取得をはじめとして具体化に向けて準備を進める。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					
N o	158		事務事業コード	220608		担当課	教育部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	学校選択制の拡充							
目的	通学区域の弾力的な運用により、児童・生徒の状況や保護者の要望に対応する							
評価	担当部課評価	見直し拡大	通学区域の弾力的な運用を継続実施する。 現在一部中学校区域で実施している選択学区の拡充を検討していく。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					
N o	159		事務事業コード	220609		担当課	教育部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2206	教育環境の充実
事業名	効果的な教職員配置の推進							
目的	指導体制の充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	教育環境の充実、指導体制の確保が図ることから今後も実施する。 35人学級の実施については、県の実施対象学年の拡大等を考慮し、学校の現状に配慮して実施していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	160		事務事業コード	220701		担当課	教育部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2207	幼稚園教育の充実
事業名	幼稚園就園の奨励							
目的	私立幼稚園又は幼稚園類似施設へ就園している園児をもつ保護者（市内在住）の経済的負担の軽減							
評価	担当部課評価	現状継続	所得低下等の状況の中で保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。今後も就学前教育を支援するため、国庫補助を受け継続して実施していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	161		事務事業コード	220702		担当課	教育部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2207	幼稚園教育の充実
事業名	幼稚園就園の援助							
目的	私立幼稚園又は幼稚園類似施設へ就園している園児を持つ保護者（市内在住）の経済的負担の軽減							
評価	担当部課評価	現状継続	所得制限がなく、市内在住園児の保護者全員に市費で補助を行っており、所得低下等の状況の中、保護者の経済的負担の軽減を図る事ができた。就学前教育支援の充実を図るため、今後も経済的情勢を勘案し、補助内容等の提起的な見直しを行ないながら継続して実施していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	162		事務事業コード	220703		担当課	教育部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2207	幼稚園教育の充実
事業名	幼稚園備品の整備及び園児の健康充実							
目的	幼稚園教育の振興及び保護者の経済的負担の軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	就学前教育の支援として幼稚園設置者からの要望が高い。補助内容等の定期的な見直しを行ないながら、継続実施していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	163		事務事業コード	220801		担当課	企画部企画政策課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	2	学校教育の充実	施策	2208	高等教育の充実
事業名	大学・専門学校等の誘致							
目的	高等教育機関の誘致を行い、地域の学術文化の向上と地域の活性化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	実施計画事業として位置付け、誘致を期待できる学校の規模や支援等、市としての方向性について調査・研究を図る。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	164		事務事業コード	230101		担当課	教育部学校教育課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	3	学校・家庭・地域の連携	施策	2301	開かれた学校づくりの推進
事業名	ひびきあう教育の推進							
目的	人と人・社会・自然との係りを大切にし、学校・家庭・地域社会の協働により、開かれた学校づくりを目指す。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域に開かれた学校づくりに加え、校内活性化や教員の指導力向上を図ることができると、継続して実施して行きたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	165		事務事業コード	230201		担当課	教育部生涯学習文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	3	学校・家庭・地域の連携	施策	2302	地域の教育力の向上
事業名	家庭と地域の教育を考えるつどい							
目的	研修を通して教育諸問題を考え、家庭と地域の連携強化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	一昨年より子どもたちを取り巻く今日的教育課題をシンポジウム形式で行い、様々な視点から気づきをする上で、大変有効であると言う参加者の評価をいただいている。今後も継続する必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	166		事務事業コード	230202		担当課	教育部生涯学習文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	3	学校・家庭・地域の連携	施策	2302	地域の教育力の向上
事業名	地域教育力の活用促進							
目的	家庭と地域の連携の強化							
評価	担当部課評価	現状継続	豊かな知識や経験を持っている市民のボランティアの活用により、市民の学習活動を支援しているので継続する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	167		事務事業コード	230205		担当課	教育部教育総務課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	3	学校・家庭・地域の連携	施策	2302	地域の教育力の向上
事業名	学校体育施設の開放							
目的	市民が身近なところで利用できるスポーツ・レクリエーション施設として学校教育に支障のない範囲で、小中学校の体育施設を社会体育施設として開放する。							
評価	担当部課評価	現状継続	高い利用状況から、今後も常に有効性、公平性、効率性の視点を持ちながら、継続実施していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	168		事務事業コード	240101		担当課	市民協働部文化スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	スポーツ・レクリエーションフェスティバルの開催							
目的	海老名運動公園・北部公園内の各施設を使用し、生涯スポーツの普及促進をし、1日を家族や友達と楽しく過ごし、また、健康意識向上や運動公園等施設の利用促進を図るため、スポーツ・レクリエーションフェスティバルを開催する。							
評価	担当部課評価	現状継続	各種目団体の自主的な活動が活発化するなど新たな動きが出ている。年齢、性別、障害の有無にかかわらずに身近に気軽にスポーツ・レクリエーションに参加できる環境整備が図られた。今後も継続して事業を実施する。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					

N o	169		事務事業コード	240102		担当課	市民協働部文化スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	えびな市民ウォーク							
目的	市民が歩くことを通じて、日常における健康の認識と保持増進、参加者相互の交流を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	コース設定、PR方法の工夫、イベントの付加価値を高めることで今後、さらに参加者を増やすことが可能な事業であり、事業内容の充実を図っていく。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	170		事務事業コード	240103		担当課	市民協働部文化スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	ファミリースポーツデーの開催							
目的	海老名運動公園や北部公園を一人でも多くの市民に利用してもらい、スポーツ・レクリエーションに気軽に触れてもらう。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	ファミリースポーツデーの内容を、指定管理者と検討し、20年度には、体力測定、骨密度測定など健康増進のための測定を行い、参加者の増加を図りたい。また、市民要望等を取り入れた内容となるよう工夫する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	事業の目的達成に向けた効果的なPR活動について検討し、また、指定管理者と行政が連携して、事業の拡大に向けた全体的な見直しも行っていく必要があるのではないか。					
	21年度方向性	見直し拡大	ファミリースポーツデーの事業の目的達成に向けた効果的なPR活動について検討し、指定管理者、健康づくり課と連携して、体力測定、健康増進のための測定事業を行い、魅力あるファミリースポーツデーとして参加者の増加を図りたい。					
N o	171		事務事業コード	240104		担当課	市民協働部文化スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	各種スポーツ大会の充実							
目的	生涯スポーツの普及とともに、競技力向上や選手同志の交流を図るため、子供から大人まで広く市民が参加できる各種目の市内大会を開催する。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民の生涯スポーツへの参加及び体力向上・健康増進が図られている。今後も大会を開催して生涯スポーツ振興に努める。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	172	事務事業コード	240105	担当課	市民協働部文化スポーツ課
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進
施策				2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	各種スポーツ教室の充実				
目的	高齢者の健康保持、青少年の体力養成も踏まえ、生涯スポーツの普及・推進を目的に、市民にスポーツの正しい知識と技術を習得する機会を提供する。				
評価	担当部課評価	現状継続	市の委託事業として開催する教室と指定管理者が自主事業として行う教室があるが、市と指定管理者の役割分担、市民要望、社会情勢などを踏まえ、充実した内容としていく。		
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。		
	21年度方向性	—	—		
N o	173	事務事業コード	240106	担当課	市民協働部文化スポーツ課
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進
施策				2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	各種スポーツ大会選手派遣事業				
目的	県や近隣市で開催する各種大会へ市の代表選手を送り、スポーツ技術の向上、他市選手との交流を図る。				
評価	担当部課評価	現状継続	選手の派遣事業は、技術力の向上と友好親善が図られている。また、全国大会出場選手に激励金を交付することでスポーツ振興と発展につながる。今後も各種目協会と連携を図り、新しい選手の育成・確保に努める必要があり事業を継続して行く。		
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。		
	21年度方向性	—	—		
N o	174	事務事業コード	240107	担当課	市民協働部文化スポーツ課
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進
施策				2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	高度なスポーツ大会の誘致				
目的	プロスポーツ競技や社会人・学生の全国大会など、レベルの高い試合等を積極的に誘致し、市民がスポーツを見て楽しむ機会を提供する。また、プロスポーツ選手から子どもたちへの技術指導を行うことで、競技力向上を図る。				
評価	担当部課評価	現状継続	市民がスポーツを見て楽しむ機会を提供し、併せて子どもたちにプロ選手から指導してもらうことで競技に対する正しい知識、技術の習得を図ることができる事業である。今後、さらに子どもたちへの技術指導の機会拡大など検討していく必要がある。		
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。		
	21年度方向性	—	—		

N o	175		事務事業コード	240108		担当課	市民協働部文化スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	情報提供の充実							
目的	市民にスポーツ情報を提供し、気軽にスポーツに接することができるような機会を作る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も県共同運営施設予約システムにより、利用者の利便性向上を図る。また、利用者の意見も取り入れながらシステム改善を図っていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	事業概要や関連事項等をより詳細に事務事業評価シートへ明記し、事業の全体像が把握できるような記載内容に改めるべきである。					
	21年度方向性	—	—					
N o	176		事務事業コード	240109		担当課	市民協働部文化スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	スポーツ・レクリエーション団体活動への支援							
目的	スポーツ・レクリエーションの振興と体力技術の向上を目的とする体育団体の活動を支援する。							
評価	担当部課評価	現状継続	体育協会は、協会事務の19年度より自立化を進めており、今後も事業充実・拡大を図っていく。レクリエーション協会は、高齢化社会に対応したカローリングなどニュースポーツの普及を図り、団体の組織化を進める。少年少女スポーツクラブは、10団体で活動をしており、今後も種目団体を増やして子どものスポーツへの参加を促進する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	177		事務事業コード	240110		担当課	市民協働部文化スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2401	スポーツ・レクリエーション活動の促進
事業名	指導者の発掘・養成と活用							
目的	市民の多種多様なスポーツ活動を積極的に推進するために、指導者の資質の向上を目的とした研修を行い、知識及び技術の習得に努め、指導者としての活用を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	ニュースポーツ普及事業に対する参加者は年々増加している。また、他団体や自治会等の講師派遣が増えてきており、市民のスポーツ振興の先導役としての、体育指導委員に対する市民の期待が大きい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	178		事務事業コード	240201		担当課	市民協働部文化スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2402	スポーツ・レクリエーション施設設備の推進
事業名	上郷スポーツ広場・中野多目的広場の充実							
目的	市民がスポーツに親しみ、健康づくりができるよう、中野多目的広場の整備、維持管理を進める。							
評価	担当部課評価	現状継続	市役所催事広場の有効活用及び中野多目的広場の施設の充実が必要である。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	179		事務事業コード	240202		担当課	市民協働部文化スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	4	スポーツ・レクリエーションの促進	施策	2402	スポーツ・レクリエーション施設設備の推進
事業名	海老名運動公園の整備							
目的	海老名市の運動公園の核として、スポーツ機能・レクリエーション機能・環境保全機能・防災機能を備えた公園として発展整備を図る。							
評価	担当部課評価	手段変更	運動公園は、スポーツ・レクリエーション施設として重要な拠点であるので、維持管理を適正に行い、指定管理者とともに市民サービスの向上に努める。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	担当部課評価を支持する。 評価シートについても、事務事業の全体像が把握できる記載内容に改めていくこと。					
	21年度方向性	—	—					
N o	180		事務事業コード	250101		担当課	教育部生涯学習文化財課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	相模国分寺跡歴史公園の整備活用							
目的	保存・整備を図り、史跡を訪れる人に提供する。また、史跡地の利活用を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	用地買収のほか、発掘調査、出土品整理・図面類整理が完了しつつあるので、来年度以降は報告書の刊行に力を入れたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	181	事務事業コード	250102	担当課	教育部生涯学習文化財課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	相模国分尼寺跡歴史公園の整備活用							
目的	保存・整備を図り、史跡を訪れる人に提供する。また、史跡地の利活用を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域住民に史跡地の活用を図った。一層の活用を図りたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	182	事務事業コード	250103	担当課	教育部生涯学習文化財課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	秋葉山古墳群の保存・整備							
目的	古墳群の遺構保存と活用を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も、植栽管理等の充実すると共に、来年度は保存検討委員会を立ち上げ、一層の保存・整備を図りたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	183	事務事業コード	250105	担当課	教育部生涯学習文化財課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	今福薬医門公園の活用							
目的	平成16年度に寄附を受けたと、江戸末期～大正期築造の蔵・門・塀などの建造物や立木・工作物を活用した歴史公園として環境整備する。							
評価	担当部課評価	現状継続	ふるさと文化財ボランティアに17名の方が登録され、管理面で活躍している。 地元自治会やボランティアの協力によって、市民等に親しまれる公園として維持管理をしていく。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					

N o	184	事務事業コード	250106	担当課	教育部生涯学習文化財課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	文化財保護事業							
目的	史跡・文化財・伝統芸能の保存							
評価	担当部課評価	現状継続	新たな文化財の保存に向けて、研究を行う。 後継者育成については今後も引き続き行う。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	185	事務事業コード	250107	担当課	教育部生涯学習文化財課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	市史編さん事業の充実							
目的	歴史資料を長く後世に残すとともに、市民の郷土への理解を深める契機とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	市史編さん事業は現状継続とし、平成20年度に「近現代通史」と平成22年度に「ダイジェスト版」を刊行したい。また、(仮称)歴史資料収蔵館の設置により、市史編さん資料の公開を進めたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	186	事務事業コード	250109	担当課	教育部生涯学習文化財課			
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2501	歴史的遺産の保存と活用
事業名	文化財活用事業							
目的	海老名市の歴史・文化財・自然などの理解を深めてもらう。							
評価	担当部課評価	現状継続	史跡のさんぽ、ジャンボかるた大会などの催しに、多くの市民の参加がみられた。 今後も積極的に文化財の活用を促進していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	「健康づくりの要素」や「高齢者生きがい活動の要素」、さらには、まちのPRという観点から「都市ブランド事業」とも連携させて、事業の拡充を図ってみてはどうか。					
	21年度方向性	現状継続	現時点で、各種講座等は小学生から高齢者まで幅広い方々に参加をいただいている。今後、都市ブランド事業との連携を図り、事業の拡充、充実を図っていききたい。 ※20年度からの事業名「文化財の活用」					

N o	187		事務事業コード	250201		担当課	市民協働部文化スポーツ課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	5	歴史的遺産・文化の保存と活用	施策	2502	芸術文化の育成振興
事業名	市民文化祭・市民音楽祭等の開催							
目的	市民の自主的な文化活動や創作発表・芸術鑑賞の機会の場を提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続		市民文化祭・市民音楽祭並びに春季文化祭については、市民の文化活動の発表の場として広く市民に浸透しているため、今後も継続的に実施していきたい。また、芸術文化鑑賞会については、参加者が予定していたより少なかったため、募集対象の拡大や事業コンセプトの明確化を図ることで改善をしていきたい。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				
N o	188		事務事業コード	260101		担当課	企画部企画政策課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	6	平和・都市交流の推進	施策	2601	平和の推進
事業名	えびな平和国際交流展の開催							
目的	昭和60年12月17日に行った「平和都市宣言」の趣旨を踏まえ、平和の大切さや尊さを広く啓発するとともに、平和意識の高揚を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大		平和への取り組みを広範に推進していくものとして、実施計画事業「平和行政の推進」として拡大見直しを図り、音楽と映像により参加者の心に平和の大切さを刻み込む「地球のステージ」事業、その他、平和意識啓発事業を継続していく。				
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大		担当部課評価を支持する。 市民と協働して事業を推進すること。				
	21年度方向性	—		—				
N o	189		事務事業コード	260201		担当課	市民協働部市民協働課	
政策	2	教育文化都市	政策目標	6	平和・都市交流の推進	施策	2602	都市交流の推進
事業名	姉妹都市交流の推進							
目的	異なる文化、歴史、風土などに触れることで、その相違を認識、理解するとともに、郷土を再認識する機会とし郷土愛を深める。（平成3年11月1日友好都市提携、平成6年10月23日姉妹都市提携）							
評価	担当部課評価	事業統合		今後、姉妹都市交流の推進事業として、白石・海老名友好親善交流協会の充実・支援との一本化が図れないか検討し、行政として姉妹都市交流事業の一層の促進に努める。				
	内部評価 または 外部評価	事業統合		担当部課評価を支持する。				
	21年度方向性	—		—				

N o	190	事務事業コード	260202	担当課	市民協働部市民協働課
政策	2	教育文化都市	政策目標 6	平和・都市交流の推進	施策 2602 都市交流の推進
事業名	白石・海老名友好親善交流協会の充実・支援				
目的	姉妹都市である宮城県白石市との交流、友好親善の向上に寄与することを目的に設立された「白石・海老名友好親善交流協会」を支援、充実することで、市民主体・主導による姉妹都市交流を推進する。				
評価	担当部課評価	現状継続	白石・海老名友好親善交流協会の事業実施にあたって、市民への浸透を図るため、各種事業や媒体を通じて積極的に啓発を行い、事業への参加及び会員の増加を目指す。		
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 積極的にPRして、多くの市民に理解してもらうこと。		
	21年度方向性	—	—		
N o	191	事務事業コード	260301	担当課	市民協働部市民協働課
政策	2	教育文化都市	政策目標 6	平和・都市交流の推進	施策 2603 国際化の推進
事業名	地域国際化の推進				
目的	平成11年度に策定した「庁内国際化指針」の進行管理、達成度調査を実施することで、外国籍住民への的確な行政情報サービスの提供を図る。				
評価	担当部課評価	現状継続	居住外国籍市民同士のふれあい、また、日本人との相互理解を深めた交流の機会を設定し、今後の施策に反映していく。		
	内部評価 または 外部評価	—	—		
	21年度方向性	—	—		
N o	192	事務事業コード	300001	担当課	経済環境部環境保全課
政策	3	快適環境都市	政策目標 1	生活環境の保全	施策 3000 環境問題の啓発にかかわる事業
事業名	環境市民大学事業				
目的	地域の環境リーダーの養成と育成				
評価	担当部課評価	見直し拡大	事業効果と課題を検証したうえ、環境配慮意識を高めるとともに、環境配慮の活動を促し、活動の場づくりを拡充していく必要がある。そのためには、環境配慮の事業を単発に実施するのではなく、様々な施策事業を有機的に関連づけて事業を組み立て、環境配慮活動が定着し、順次発展させる方向で再構築していくものとする。		
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持する。 アウトプットが大学の開校数なら、アウトカムは講座数、修了者数とすること。主体を市から、環境市民会議へ移行し、市民主体又は市民協働を考えること。		
	21年度方向性	—	—		

N o	193	事務事業コード	300002	担当課	経済環境部環境保全課			
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3000	環境問題の啓発にかかわる事業
事業名	環境配慮行動啓発事業							
目的	環境に配慮する意識啓発と環境活動の促進							
評価	担当部課評価	見直し拡大	事業効果と課題を検証したうえ、環境配慮意識を高めるとともに、環境配慮の活動を促し、活動の場づくりを拡充していくことが必要である。そのためには、環境配慮の事業を単発に実施するのではなく各対象事業とも見直し、様々な施策事業を有機的に関連づけて事業を組み立て、環境配慮活動が定着し、順次発展させる方向で再構築して事業を拡大していくものとする。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持する。 アウトプットが環境展、環境フォーラムの開催数なら、アウトカムは入場者数、参加者数とすること。主体を市から、環境市民会議へ移行し、市民主体又は市民協働を考えること。					
	21年度方向性	—	—					

N o	194	事務事業コード	310102	担当課	経済環境部環境保全課			
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3101	大気汚染防止対策
事業名	低公害車普及事業							
目的	自動車排出ガスの低減							
評価	担当部課評価	現状継続	現在、電気自動車、天然ガス自動車などが低公害車として補助を行っている。電気自動車などの技術的開発は進んでおり、普及すれば事業の拡大も考えられる。低公害車については、技術開発、普及の状況を踏まえ、対策等の検討も含め継続とする。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	補助実績がないことから、現状維持ではなく、変更、統合、休止、廃止のいずれかを考えるべきである。原課は必要性が高いと判断していることから、実績をあげるように手段を変更すべきである。アウトプットが補助制度の数なら、アウトカムは被補助者数とすること。					
	21年度方向性	現状継続	この事業は、地球温暖化対策として省エネ促進のための事業の一つであり、大気汚染防止に効果があるため、環境保全対策支援補助しているものである。平成20年度は、同様な省エネ施設機器設置補助事業を含めて普及啓発を図っている。現行の海老名市環境基本計画を見直し、アンケート等調査実施のうえ、(仮称)海老名市第二次環境基本計画を策定するため、そこで事務事業全般を見直す予定である。併せて、平成21年度には、この基本計画の実効性を高めるために主体、手段、取組方針及び目標を定める実施計画を策定するため、事業内容も精査できる。					

N o	195	事務事業コード	310103	担当課	経済環境部環境保全課			
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3101	大気汚染防止対策
事業名	アイドリングストップ促進事業							
目的	自動車の排気ガスの低減							
評価	担当部課評価	現状継続	アイドリングストップは、国、県でも地球温暖化対策の主要施策である。市においても環境基本計画の重点施策である地球温暖化防止の取り組むべき施策となっている。節電、節水に通じる重要な省エネ行動の一つなので、今後もイベント等のあらゆる機会を通して積極的に取り組みを行っていく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	効果があるのか、ないのか、実際にストップしていることを確認しているのか、いないのか。現状維持ではなく、変更、統合、休止、廃止のいずれかを考えるべきである。原課は必要性が高いと判断していることから、実績をあげるように手段を変更すべきである。アウトプットが資料配布回数なら、アウトカムは資料配布数とすること。					
	21年度方向性	現状継続	この事業は、地球温暖化対策として省エネへの啓発を行うとともに、活動を促進するものである。平成20年度は、従来のアイドリングストップの啓発シール配布だけでなく、広報等のPR回数を増やすとともに、環境保全事業所講習会においてエコ・ドライブ講習とアイドリングストップ装置付き車両体験会を実施している。現行の海老名市環境基本計画を見直し、アンケート等調査実施のうえ、(仮称)海老名市第二次環境基本計画を策定するため、そこで事務事業全般を見直す予定である。併せて、平成21年度には、この基本計画の実効性を高めるために主体、手段、取組方針及び目標を定める実施計画を策定するため、事業内容も精査できる。					

N o	196		事務事業コード	310104		担当課	経済環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3101	大気汚染防止対策
事業名	公害防止管理者等研修事業							
目的	市内工場・事業場の公害防止や環境対策の推進							
評価	担当部課評価	現状継続	環境、公害問題は市民・事業者・行政が一体となって取り組まないと推進しない。特に、事業者は公害等へ影響を与え、社会的責任も大きい。事業者を集めて、啓発や環境情報の提供を行うことは必要である。研修内容は、最近の公害の状況（苦情の実態等）であるが、環境問題も状況に応じて取り上げていきたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 必要に応じ、研修対象者の拡大や対応等の拡充についても検討していくべきである。					
	21年度方向性	—	—					
N o	197		事務事業コード	310105		担当課	経済環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3101	大気汚染防止対策
事業名	大気汚染監視、規制・指導							
目的	大気汚染の監視、事業場からの公害防止							
評価	担当部課評価	現状継続	環境を監視する事業なので継続していく。また、工場・事業場に対し適切に指導を行っていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 アウトプットが測定回数なら、アウトカムは検体数又は調査項目数とすること。					
	21年度方向性	—	—					
N o	198		事務事業コード	310201		担当課	建設部下水道課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3102	水質浄化対策
事業名	公共下水道整備							
目的	市民の文化的生活の確保と公共水域の水質保全を目的に、公共下水道の汚水整備をする。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民の快適な生活環境を図る施設として、下水道事業の役割は大きいので引き続き未整備箇所の解消に努めていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 公共下水道の整備の指標は、普及率で示すことが市民にとって分かりやすい。					
	21年度方向性	—	—					

N o	199		事務事業コード	310202		担当課	経済環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3102	水質浄化対策
事業名	合併処理浄化槽整備助成等事業							
目的	家庭排水処理の適正化を図り、もって公共用水域の水質改善に寄与する。							
評価	担当部課評価	現状継続	この事業は、国・県・市の補助事業である。平成21年度県が補助事業を見直しを行うので、これに合わせて市も見直しを図る必要がある。また、市では市街化調整区域への公共下水道整備を計画している。今秋には、見直しを行いたい。考え方としては、公共下水道整備と二重投資にならないよう検討していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					
N o	200		事務事業コード	310203		担当課	建設部下水道課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3102	水質浄化対策
事業名	公共汚水桝取付管補修工事							
目的	上今泉の一部の開発行為地区で設置された取り付け管が経年変化に耐えられない材質が使用されていることから、これら全ての取付管の管更生工事若しくは入替工事を行なう。現場の状況に合わせて公共汚水桝をコンクリート製から塩ビ桝に入れ替え工事も行なう。（対象地区家屋数850件）							
評価	担当部課評価	手段変更	家主の都合等により、一部工事を残した箇所については、家屋建替時の排水設備確認申請書が提出された際に併せて工事を施工し完了させることとする。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	201		事務事業コード	310204		担当課	経済環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3102	水質浄化対策
事業名	排水に対する規制・指導							
目的	公共用水域の水質保全							
評価	担当部課評価	現状継続	河川水質を調査し、それに流入する工場・事業場の調査、地下水の調査を行っていく。河川水質については、測定箇所の見直しも検討していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。アウトプットが調査回数なら、アウトカムは検体数又は調査項目数とすること。					
	21年度方向性	—	—					

N o	202		事務事業コード	310205		担当課	経済環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3102	水質浄化対策
事業名	市民活動推進事業							
目的	市民の環境配慮の活動促進のため							
評価	担当部課評価	現状継続	団体の事業と市の施策事業とを有機的に関連づけて、協働して取り組めるよう調整していくものとする。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	環境問題全般に係る事業として、市民活動を推進する基本的な視点から事業を再度精査し、市の位置づけと果たすべき役割を明確にして、事業方針や方策を見直すべきである。事務事業名について、事業概要に適した名称に改める必要がある。					
	21年度方向性	見直し拡大	この事業は、河川浄化推進団体への支援補助である。平成21年度の実施計画の見直しにおいて、環境啓発事業の実施と環境活動を市民協働にて推進するために、「環境活動協働推進事業」に名称変更するとともに、その内容にボランティア養成講座、環境リーダー育成事業を取り込み、既存の環境団体に限定せず、市民協働を推進する基盤づくりを推進し、活動の活性化を図る。					
N o	203		事務事業コード	310301		担当課	経済環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	騒音・振動・悪臭の規制・指導等							
目的	騒音・振動・悪臭の規制・指導、地盤沈下、土壌汚染の監視							
評価	担当部課評価	現状継続	この事業は、典型7公害のうち騒音、振動、悪臭、土壌汚染、地盤沈下の5公害が含まれている。騒音、振動、悪臭については苦情も多く、市民の生活環境に影響する。騒音、振動、悪臭はそれぞれ固有の規制（防止）法により事務が市に委任されている。土壌汚染、地盤沈下は環境監視測定を行っている。今後も継続していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	環境問題が深刻化している昨今、この事業を継続していく必要性は十分にあるが、中長期的な視野で事業の成果・課題等について整理・検証を行い、事業運営の改善等に努めるとともに市民にその内容を積極的に公表すべき。					
	21年度方向性	—	—					
N o	204		事務事業コード	310302		担当課	企画部企画政策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	航空機騒音測定							
目的	航空機騒音の発生・被害状況を把握し、N L P等の航空機騒音問題対策や訓練中止要請の基礎資料とする。							
評価	担当部課評価	事業統合	防音工事補助対象区域（コンター）見直し時、測定記録をもとに地元自治体としての考え方を示す。米軍再編による艦載機の移駐予定があるが、少なくとも移駐実現までの間は継続して実施する必要がある。航空機騒音測定、米軍機等飛行訓練中止要請、住宅防音工事充実の要請、テレビ受信料の軽減・電話料軽減の要望を統合し、「厚木基地航空機騒音対策」として実施計画事業へ位置付ける。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	205		事務事業コード	310303		担当課	企画部企画政策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	米軍機等飛行訓練中止要請							
目的	航空機騒音の軽減と解消を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	厚木基地に米空母艦載機が飛来する以上、騒音は発生するため、要請行動は必要なものである。「航空機騒音測定」、「米軍機等飛行訓練中止要請」、「住宅防音工事充実の要請」、「テレビ受信料の軽減・電話料軽減の要望」を統合し、「厚木基地航空機騒音対策」として実施計画事業へ位置づける。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	206		事務事業コード	310304		担当課	企画部企画政策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	住宅防音工事充実の要望							
目的	航空機騒音軽減措置拡充の実現							
評価	担当部課評価	事業統合	対象区域においては、より充実した工事を要望し、対象区域外については、現状把握に努めるよう行動する必要があると考える。航空機騒音測定、米軍機等飛行訓練中止要請、住宅防音工事充実の要請、テレビ受信料の軽減・電話料軽減の要望を統合し、「厚木基地航空機騒音対策」として実施計画事業へ位置づける。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	207		事務事業コード	310305		担当課	企画部企画政策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	テレビ受信料の軽減・電話料軽減の要望							
目的	航空機騒音軽減措置拡充の実現							
評価	担当部課評価	事業統合	騒音助成区域の見直し（コンター）により、助成区域が縮小されたため、事業の拡大は難しい状況。航空機騒音測定、米軍機等飛行訓練中止要請、住宅防音工事充実の要請、テレビ受信料の軽減・電話料軽減の要望を統合し、「厚木基地航空機騒音対策」として実施計画事業へ位置づける。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	208		事務事業コード	310306		担当課	保健福祉部健康づくり課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	1	生活環境の保全	施策	3103	騒音・振動・悪臭等防止対策
事業名	畜犬の登録							
目的	畜犬の適正管理を行い、狂犬病予防注射接種の徹底を図る。 犬による他人への迷惑を防ぐため犬の飼養者へ意識啓発を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	犬の登録、狂犬病予防注射接種について、広報や予防接種案内はがき等により周知を行い、登録及び予防接種の推進が図られた。今後とも、登録・予防接種等について推進を図っていくこととする。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 登録をしない犬、予防接種をしない犬の飼い主に対する指導・啓発を期待する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	209		事務事業コード	320101		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3201	環境の配慮した土地利用
事業名	宅地細分化の防止							
目的	良好な住環境の維持							
評価	担当部課評価	現状継続	平成19年度において海老名駅駅間地区における地区計画の導入について調整・検討を行っており、地区計画導入後には当該地区で効果を発揮するものと思われま。事業の方向性としては、機会あるごとに他地区において地区計画や建築協定の導入・促進を図ることとします。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	事業に係る指標管理を徹底することで、実績としてアウトプット等に事業の進捗状況を示すこと。					
	21年度方向性	—	—					
N o	210		事務事業コード	320102		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3201	環境の配慮した土地利用
事業名	工業地と住宅地の混在解消							
目的	住宅地と工業地の棲み分けを図る							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も継続して、手法等の検討を進めていきます。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	住工混在の解消は、単独ではなく、「ゆとりあるまちづくりの推進」の中で一括して行うものである。 用途地域を見直しても、住工混在を解消することはできない。					
	21年度方向性	事業統合	内部評価のとおり第四次総合計画実施計画においては、「ゆとりあるまちづくりの推進」に事業統合し、事業を実施することとしている。					

No	211		事務事業コード	320204		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3202	良好な景観の創造と保全
事業名	ゆとりあるまちづくりの推進							
目的	快適で良好な住環境の形成							
評価	担当部課評価	現状継続	都市マスタープランについては、平成19年度の線引き見直し素案や道路交通マスタープランの策定を踏まえ、更なる検討を進め、平成20年度以降で変更を図る計画です。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	「ゆとりあるまちづくりの推進」の中に、住工混在の解消を統合すべきである。用途地域を見直しても、住工混在を解消することはできない。					
	21年度方向性	事業統合	内部評価のとおり第四次総合計画実施計画においては、「ゆとりあるまちづくりの推進」に事業統合し、事業を実施することとしている。					
No	212		事務事業コード	320205		担当課	建設部道路維持課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3202	良好な景観の創造と保全
事業名	違反路上広告物の撤去							
目的	道路の通行の安全確保、まちなみの美観の維持向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	いたっちごっこの面はあるが、年々減ってきており成果は得られていると思われる。今後も業者委託で実施すると共に、違反屋外広告物除去協力員と連携し通行の安全とまちなみ美観に努めて行く。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
No	213		事務事業コード	320303		担当課	建設部道路維持課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3203	環境にやさしい施設づくり
事業名	街路樹の緑化推進と維持管理							
目的	快適環境都市を目指すため、緑の創造と保全を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	街路樹の剪定、補植など植栽の管理の実施。市民と一体となった緑化推進、植栽管理を考えて行く。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	事業内容を整理し、緑化事業との統合も視野に入れた事業の検証を行っていくべきである。					
	21年度方向性	現状継続	市民と一体となった緑化推進は、道路空地、植栽帯を提供し、地域緑化推進制度を利用した事業推進を図る。また、街路樹の植栽管理は実施する。					

N o	214		事務事業コード	320401		担当課	まちづくり部駅周辺対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3204	公共交通機関の充実
事業名	鉄道輸送力増強の要望							
目的	鉄道の利用促進と輸送力増強による利便性、安全性、快適性等の向上のため							
評価	担当部課評価	事業統合	要望内容に関しては短期的な実現は難しいが、利用者のニーズは高いものであるため、継続的に要望していくことが必要となる。 また、今後はバス輸送増強の要望と合わせて「公共交通対策の推進」として利便性の向上を図っていく。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	215		事務事業コード	320402		担当課	まちづくり部駅周辺対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	2	都市環境の保全・創造	施策	3204	公共交通機関の充実
事業名	バス輸送増強の要望							
目的	公共交通機関の利便性向上							
評価	担当部課評価	事業統合	要望活動は内容検討を進めつつ、継続することが必要であり、実現に向け今後も活動を進めていきます。公共交通事業者に対しての要望活動を進め、今後は鉄道輸送力増強の要望と合わせて「公共交通対策の推進」として利便性の向上を図ります。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	216		事務事業コード	330101		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	みどり基金積み立て							
目的	緑の保全及び緑化の推進を図る事業の財源とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も各種緑化啓発事業の中で募金活動を行うなど、さらなる緑化啓発に努めていく。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	平成20年度創設される予定の（仮称）環境基金の一部として、環境全般の中のみどりの位置付けで、見直し拡大を図るべきである。					
	21年度方向性	見直し拡大	平成20年度に創設された「海老名環境基金」の一部として、環境全般の中のみどりの位置付けで、さらなる緑化啓発に努める。					

N o	217	事務事業コード	330103	担当課	まちづくり部公園緑地課			
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	緑化まっりの開催							
目的	緑化意識の高揚と緑化推進活動							
評価	担当部課評価	現状継続	緑化意識の高揚を図る上で当該イベントは大変意義があり、今後もコスト削減等を図りながら引き続き実施していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					
N o	218	事務事業コード	330104	担当課	まちづくり部公園緑地課			
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	緑化意識の啓発							
目的	海老名市緑化推進協議会による各種事業を通じて、緑化意識の高揚を図るとともに、市民参加のもとに身近なみどりの保全と創造のための実践活動を行い、みどり豊かなまちづくりを推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	緑化啓発を図る上で大切な事業であり、内容の充実に努めながら今後も引き続き実施していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	事業成果のさらなる向上のため、「都市化」と「緑化」の区分を明確にし、事業の手法や成果などについて分析を行い、緑化事業の啓発・啓蒙という視点からもっと対象を広げて、事業運営の拡充を図るべきである。					
	21年度方向性	見直し拡大	事業成果のさらなる向上のため、「都市化」と「緑化」の区分を明確にし、事業の手法や成果などについて分析を行い、「緑化啓発」事業として、緑化事業の啓発・啓蒙という視点からもっと対象を広げて、事業運営の拡充を図る。					
N o	219	事務事業コード	330105	担当課	まちづくり部公園緑地課			
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	工場・事業所における緑化の推進							
目的	工場・事務所の建築行為・開発行為において緑化を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も引き続き、建築行為・開発行為において緑化指導を行い、緑化の保全を図っていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	通常の定型的な事務にとどめないで、市全体の緑化という将来展望に向けた重要な事業として、効果的・効率的な事業運営を図る必要がある。					
	21年度方向性	—	—					

N o	220		事務事業コード	330106		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	自然緑地保全区域の指定の推進							
目的	樹木が健全で500㎡以上の区域の樹林地について、所有者の同意を得て、5年間（更新可能）自然緑地保全区域に指定し、緑地の保全を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	緑の意義の理解の促進をはじめ、今後もさらなる緑地の保全に努める。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	みどりの保全ということで、統合して進めるべきである。制度の周知を始め、さらなる緑化啓発を図るべきである。					
	21年度方向性	事業統合	「緑の保全」事業ということで、「自然緑地保存樹木の指定の推進」と統合して事業を進め、制度の周知を始め、さらなる緑化啓発を図る。					
N o	221		事務事業コード	330107		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3301	緑の保全・創造
事業名	自然緑地保存樹木の指定の推進							
目的	自然環境の保全に必要なある樹木を保存する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も広報等でのPRを積極的に行いながら、保存樹木の指定の増加を図っていききたい。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	みどりの保全ということで、統合して進めるべきである。制度の周知を始め、さらなる緑化啓発を図るべきである。					
	21年度方向性	事業統合	「緑の保全」事業ということで、「自然緑地保全区域の指定の推進」と統合して事業を進め、制度の周知を始め、さらなる緑化啓発を図る。					
N o	222		事務事業コード	330202		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	3	自然環境の保全	施策	3302	野生動植物の保護
事業名	森林・湧水池の保全							
目的	湧水の保全と緑地保全により、都市環境の保全を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も引き続き、地域住民と協力しながら保全・活用を図っていく。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	事業内容を整理し、公園などの維持管理に関連する事業との統合も視野に入れた事業の検証を図っていく必要がある。					
	21年度方向性	事業統合	「緑の保全」事業として、公園などの維持管理に関連する事業と統合した事業運営を図る。					

N o	223		事務事業コード	340101		担当課	経済環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3401	地球温暖化防止
事業名	省エネルギービジョン推進事業							
目的	省エネルギーの推進							
評価	担当部課評価	現状継続	地球温暖化の主要事業であり、いろいろな機会を通して啓発している。設置件数は増加しており、成果をあげている。この事業は継続していくが、補助対象事業なので、普及が浸透した段階で補助対象の見直しを検討する必要性もある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	今後の方向性は担当部課評価を支持する。しかし、手段欄に対する実績欄との整合性がとれていない。手段欄に購入補助及び設置補助の記載をすべきである。定量評価については、アウトプットにPR等の回数を設定し、アウトカムに補助実績額等を設定したらどうか。なお補助実績については、世帯、事業所別の実績を記載。					
	21年度方向性	—	—					
N o	224		事務事業コード	340102		担当課	経済環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3401	地球温暖化防止
事業名	自然エネルギー活用促進事業							
目的	自然エネルギーの活用促進							
評価	担当部課評価	現状継続	地球温暖化対策の主要事業であり、啓発もいろいろな機会を通して行っており、設置件数も増え成果をあげている。この事業は、電気・燃料などのエネルギーを消費しない施設が対象なので積極的に推進していく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	現状について分析し、補助金の額を上げる等も視野に入れながら、時代のニーズに合った積極的な事業推進を図っていくべきである。					
	21年度方向性	—	—					
N o	225		事務事業コード	340201		担当課	経済環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	生ごみ処理機の普及促進							
目的	一般家庭および事業所から排出される生ごみを減量化・堆肥化するための生ごみ処理機を設置した者に対し、その費用の一部を補助することで、ごみの減量化・資源化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民及び小規模事業者への生ごみ処理機の購入補助は、ごみの減量化・資源化に有効であるため、今後も継続の必要があると考える。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					

N o	226		事務事業コード	340202		担当課	経済環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	生成堆肥の循環利用							
目的	生ごみ処理機の普及に欠かせない生成堆肥の用途について農家等での利用ができるように循環システムを構築する。							
評価	担当部課評価	現状継続	生ごみ処理機での残渣の有効利用については、利用者の多くが自宅での花木等で活用しており、今後も研究の必要はあると考えるが、生ごみ等の有機性廃棄物の全体的な取り組みとして検討する必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	生ゴミ・剪定枝を含む有機性廃棄物の循環利用を地球温暖化防止策、焼却費用の削減が図られることから拡大推進していく必要がある。また、事業概要に沿う事業名に変更するべきである。					
	21年度方向性	見直し拡大	生ごみ処理機による堆肥検討のみの検討でなく、生ごみ・剪定枝を含む総合的な有機性廃棄物の循環利用として、見直し拡大をしていく。なお、第四次総合計画において、事務事業名を変更し実施計画に反映させている。 第四次総合計画→「有機性廃棄物の循環利用」					
N o	227		事務事業コード	340203		担当課	経済環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	不用品交換制度の促進							
目的	市民に定着した不用品交換制度を美化センターにおいて行ない、ごみの再利用に供することにより一層ごみの減量化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後は、資源循環型社会の形成に向け、リサイクル事業の啓発の一環として推進していく。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	制度について、今後は指定管理者等を活用してもっと積極的にPR活動を行い、事業本来の目的が達成されるよう有効な事業推進を図るべき。					
	21年度方向性	手段変更	平成21年度に指定管理者導入を決定しており、平成20年度に指定管理者の公募、選定の手続きを実施。平成21年度以降は、指定管理者と協議のうえ、有効な事業展開を行っていく。なお、第四次総合計画では、「リサイクルプラザ事業の推進」において事務手続きの変更で推進していく。					
N o	228		事務事業コード	340204		担当課	経済環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	集団資源回収運動の促進							
目的	ごみ減量化・資源化を推進するために集団資源回収運動を支援する。回収量によって実施団体に奨励金、回収業者に協力金を交付する。							
評価	担当部課評価	事業完了	行政としての資源物回収の環境整備が整ったため、集団資源回収事業を、平成18年度に創設した、「きれいなまちづくり事業奨励金制度」に、統合し、この中の事業の一つである美化活動として位置づけ、段階的に縮小し、平成19年度末で集団資源回収事業は廃止とした。					
	内部評価 または 外部評価	事業完了	担当部課評価を支持する。 資源ごみのリサイクル事業化が市民に周知浸透したことにより、回収システムが定着したため、団体回収事業は完了したものとする。					
	21年度方向性	—	—					

N o	229		事務事業コード	340205		担当課	経済環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	分別回収事業の充実							
目的	地球環境の保全からごみの適正な処理と資源の有効利用とごみの減量化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	収集体制の見直し後、資源化率（18年度県廃棄物処理事業概要）は、約37%となっており、ごみの減量化・資源化の効果があつた。今後も、広報、ホームページ、自治会等、あらゆる機会を通じて、市民への分別徹底を図っていく。また、資源化センターの効率的な運営と安全管理を徹底し、資源物の適正回収、適正処理に努めていく。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					

N o	230		事務事業コード	340206		担当課	経済環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	ごみ処理計画の推進							
目的	廃棄物の質的な変化に応じた効率的な収集体制と適正処理体制を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成19年度に一般廃棄物処理基本計画を見直し、策定した。今後、この計画の達成目標であるごみ30%削減に向け、ごみの減量化・資源化を推進していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	今後の方向性は担当部課評価を支持する。 しかし、手段欄には具体的な施策（PR方法など）記載すべきである。定量評価欄のアウトプットの単位は回ではないか。アウトカム目標値も記載すべきである。また、家庭、事業系ごとの数値などの説明もほしい。					
	21年度方向性	—	—					

N o	231		事務事業コード	340207		担当課	経済環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	ごみ等収集体制の充実							
目的	ごみ等の収集体制の見直しを行うことで、収集体制の充実及び収集作業の効率化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成19年度に2台のごみ収集車両を2ト積載から、3ト積載に更新し、地域ごとのバランスの取れた収集での効率化を図っていく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	今後の方向性は担当部課評価を指示する。 しかし、効率化の定量評価として、日又は月あたりの稼働人員を記載すべきである。					
	21年度方向性	—	—					

N o	232		事務事業コード	340208		担当課	経済環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	ごみの戸別収集の推進							
目的	ごみを搬出するのが困難な人達に対し、自宅へ伺い安否の確認を兼ねてごみを収集することで安全で快適な日常生活の確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続		今後、対象者が増加することも考え、現在の戸別収集のあり方等福祉関係機関と調整していく必要がある。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				
N o	233		事務事業コード	340209		担当課	経済環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	廃棄物適正処理の推進							
目的	廃棄物の減量化、資源化など指導・啓発活動で適正処理の推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続		今後も、事業者への定期的な指導と伴に、排出が多い事業所を特定し、指導を実施し、事業系ごみの減量化・資源化の促進に努めていく。				
	内部評価 または 外部評価	現状継続		今後も継続していく必要性の高い事業であると考えられる。より具体的に事業の概要が見えるよう、事業全体について整理し、必要があれば見直し等も行って事業の充実を図るべき。また、事務事業名を事業内容に相応しい名称に改める必要がある。				
	21年度方向性	—		—				
N o	234		事務事業コード	340210		担当課	経済環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	最終処分場の確保							
目的	焼却灰や残渣などをエコセメント化、熔融固化の利用など、極力埋立量を減らすと共に、最小限の廃棄物を埋め立てることを前提に最終処分場の確保に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続		高座三市の焼却灰は、資源化と他県への埋立の依存であり、将来的には、全量資源化に向け、検討する必要もある。				
	内部評価 または 外部評価	現状継続		担当部課評価を支持する。				
	21年度方向性	—		—				

N o	235		事務事業コード	340211		担当課	経済環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	し尿収集体制の充実							
目的	適正な車両整備とともに、収集業務の能率向上と環境衛生の保全を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	一般家庭の処理件数は、微減しているが、事業用仮設トイレは、月40～50件程度あり、現状での収集体制を継続していく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	236		事務事業コード	340212		担当課	経済環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	浄化槽の適正管理の促進							
目的	浄化槽の適正な維持管理が図られるよう指導・啓発に務め、快適な環境の推進に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も、浄化槽の適正管理の周知、情報提供を実施していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	237		事務事業コード	340213		担当課	経済環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	不法投棄の監視・取締の強化							
目的	不法投棄の未然防止を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	土地の管理者への指導、県等関係機関との連携を密にし、不法投棄防止の監視体の強化に努めていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 しかし、定量評価の指標として、パトロール回数、不法投棄回収量、処理費用等が考えられないか。					
	21年度方向性	—	—					

N o	238		事務事業コード	340214		担当課	経済環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	美化意識の啓発の推進							
目的	各種活動を通じて美化意識の啓発を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	各種美化キャンペーンや美化重点地区での啓発により、市民の美化意識も変化してきており、ポイ捨ても減少傾向にある。平成18年度に創設した、きれいなまちづくり事業奨励金の交付による地域での環境美化活動の推進、また、18年度の農地クリーンキャンペーン事業を継続するなど、今後も地域との連携により環境美化の推進に努めていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	美化意識を向上させるためには、幼少期からの教育も重要である。今後さらなる事業の拡充に向けて、事業推進による効果等の分析を図っていく必要がある。					
	21年度方向性	—	—					
N o	239		事務事業コード	340215		担当課	経済環境部資源対策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3402	資源循環型社会の構築
事業名	広域ブロック実施計画の策定							
目的	神奈川県廃棄物処理計画に基づき、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市の4市で広域処理を行うため、ごみ処理広域化実施計画を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	大和高座ブロックごみ処理広域化実施計画に基づき、ブロックでの課題について、大和高座ブロックごみ処理広域化調整会議で検討、協議し、ごみ処理減量化等を推進していく。					
	内部評価 または 外部評価	事業完了	広域ブロック実施計画は平成19年度策定されているので、事業としては完了である。今後は、事業内容を「計画の推進」に変更し、策定された実施計画を効果的に推進していく必要がある。					
	21年度方向性	現状継続	平成19年度に大和高座ブロックごみ処理広域化実施計画を策定。この実施計画に基づき、ブロック内の課題に向け継続して協議、検討を行っていく。なお、第四次総合計画において、事業名を「ごみ処理広域化実施計画の策定」から「ごみ処理広域化実施計画の推進」に変更し反映させている。					
N o	240		事務事業コード	340301		担当課	経済環境部環境保全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3403	水循環型社会の構築
事業名	雨水活用促進事業							
目的	水資源の有効活用と循環							
評価	担当部課評価	現状継続	雨水活用施設を設置推進することで水資源が有効利用され、水循環の健全化が図られる。また、節水により省エネ行動にもつながるので継続とする。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					

N o	241		事務事業コード	340302		担当課	建設部下水道課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	4	地球環境の保全	施策	3403	水循環型社会の構築
事業名	地下浸透による地下水涵養の促進							
目的	雨水の地下浸透を進め、地下水の保全を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	雨水の地下浸透を促進するためにも今後も継続して事業を実施していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 ただ、定性分析シートの理由欄が未記入であるため、評価ランクの理由が不明である。					
	21年度方向性	—	—					
N o	242		事務事業コード	350101		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消防分署等の整備							
目的	南北に長い海老名市の地形や市街地、さがみ縦貫道路の開通などを考慮し消防分署等の適正な整備を進める。							
評価	担当部課評価	評価対象外	消防分署等の整備は、南北に長い海老名市の地形や市街地等を考慮して、分署の適正配置を進めてきたが、北分署庁舎の移転・建設が終了し、事業としては廃止となる。また、昨年度の行政評価の外部評価でも「政策的な内容であるため、事務事業評価になじまない」との評価を受けているため、評価対象外としたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	北分署の新設移転により機能はより充実することから平成21年度の建設工事完了をめざす。					
	21年度方向性	評価対象外	「消防分署等の整備」としては、北分署庁舎の移設・建設が平成20・21年度の継続事業で終了することから、事務事業としては完了する。また、昨年度の行政評価の外部評価で「政策的な内容であるため、事務事業評価になじまない」との指摘で「評価対象外」の評価されているが、平成21年度の北分署庁舎完成まで事務が継続することから、「北分署の建設」として実施計画に位置づける。					
N o	243		事務事業コード	350102		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消防隊員、救急隊員の充実							
目的	北分署再整備に係る人員増員と今後の定年退職者の増加を含めた、人員計画の策定を行う。							
評価	担当部課評価	評価対象外	消防職員採用計画で「人員の確保は事務事業ではない。」との内部評価を受け、今後この事務事業は廃止していく。					
	内部評価 または 外部評価	評価対象外	消防職員採用は人事案件のため実施計画事業としては不相当と思われる。よって実施計画としては削除すべき。					
	21年度方向性	—	—					

N o	244		事務事業コード	350103		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消防職員、消防団員の教育訓練							
目的	消防職員・消防団員の知識、技能の向上及び資格取得を実現させ、市民ニーズに対応すると共に、消防職員・消防団員の資質の向上と災害による被害の軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民ニーズが高度化する中で消防職員の専門知識・技術の修得は必須条件となっている。今後も、救急・救助・予防業務等更に高度化、専門性が必要となる。このような状況の中、この事務事業に関しては拡大していきたいが、職員数を考慮し、現状継続とする。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	市民の生命、財産等を守る消防職員に対する専門的知識の習得は日常的に行う必要があり、また、時節の状況に対応した研修を計画的に行わなければならない。					
	21年度方向性	—	—					
N o	245		事務事業コード	350104		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消防団員の確保							
目的	全国的に消防団員が減少する中、当市においても消防団員の定員割れが発生している。消防団員確保のための対策を明確にし、地域の消防・防災力を充実させる。							
評価	担当部課評価	現状継続	消防団員の減少は全国的な傾向であり、その原因については、社会経済の進展に伴う就労形態の変化や地域コミュニティの希薄化、核家族化の進展、若年層の減少など多岐にわたっており、この傾向は今後も続くものとする。消防団員の確保については、広報活動の推進や勤務条件の充実を継続的に実施すると共に、消防協力員制度の立ち上げなど側面から対策を実施する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	246		事務事業コード	350106		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	福利厚生推進							
目的	消防団員の健康管理の充実を図るとともに、被服等の貸与をし、消防団員を災害から守る。							
評価	担当部課評価	事業統合	消防団員の健康管理を目的とした健康診断の実施と、安全確保を目的とした被服の貸与が中心の事務事業である。消防団員の福利厚生の実施は、消防団員の確保と密接にかかわることから、平成20年度から実施の「第四次総合計画」の事務事業においては、「消防団員の確保」として統合を図る。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	247		事務事業コード	350107		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消防団器具置場の建て替え							
目的	消防団施設を整備し、団員の士気の高揚と活性化を推進し、消防体制の充実強化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	施設の維持管理に努め耐用年数等の検討を行う。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	手段欄は市内の消防分団施設のうちで再整備すべき箇所を把握し、計画的に建て替えを行うための手段を記載すべきではないか。定量評価のアウトカムの指標が建て替えのための研究を行った人数というのは理解できない。					
	21年度方向性	—	—					
N o	248		事務事業コード	350108		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消防団ポンプ車の更新							
目的	消防力の充実・強化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も車両のいたみ具合を見ながら耐用年数の見直しを検討する					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	最新ポンプ車、高規格救急車の更新は設備増強につながることから、更新計画に基づいた更新は今後も継続していく必要がある。(消防団ポンプ車の更新、高規格救急車の購入、資機材搬送車の購入、小型動力ポンプ付水槽車の更新を統合。)					
	21年度方向性	事業統合	350108・350109事業を統合させ「消防車両の整備更新」の中で、消防車両等の整備計画に基づき更新等を行います。					
N o	249		事務事業コード	350109		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	高規格救急車の購入							
目的	救急体制の充実・強化							
評価	担当部課評価	現状継続	年々増加する救急需要に対応するため今後も高規格救急車の更新・整備を進める。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	消防団ポンプ車の更新(事業コード350108)と事業統合。					
	21年度方向性	事業統合	350108・350109事業を統合させ「消防車両の整備更新」の中で、消防車両等の整備計画に基づき更新等を行います。					

N o	250		事務事業コード	350112		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	通信体制の整備							
目的	消防・救急業務を迅速・確実に遂行するため通信体制，機器の整備・充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	消防救急業務を迅速確実に遂行するため通信機器等の充実強化を図る。今後においてもデジタル化に向け調査研究を重ねる。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	251		事務事業コード	350113		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	防火水槽（40トン）の設置							
目的	消防水利の充実・火災による被害の軽減							
評価	担当部課評価	現状継続	消防水利の充足率を高めるため公共用地へ積極的に設置を図る。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	252		事務事業コード	350114		担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消火栓の設置							
目的	消防水利の充足率の向上，火災による被害の軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	消防水利の充実強化を図るため計画的に設置を図る。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	担当部課評価を支持するが、水利充足率は防火水槽（40トン）の設置（事業コード350113）と併せて算出していることから、事業統合も考えられる。					
	21年度方向性	事業統合	350113（防火水槽の設置）・350114（消火栓の設置）を統合し、「消防水利設置事業」として整備を進める。					

N o	253		事務事業コード	350115		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	消防査察事業							
目的	防火対象物及び危険物施設において火災の発生がないよう、また、火災発生時に安全かつ確実に消防設備が機能するか査察を実施し、災害の未然防止を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	査察により、不備欠陥事項の指摘をした消防対象物（防火対象物）等で、改修の計画・改善の報告がされていない対象物に対して、今後追跡調査による是正措置を指導する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	254		事務事業コード	350116		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	婦人防火クラブの育成							
目的	市民に火災予防の普及を図るため家庭を預かる主婦が中心となり、消火器の取り扱い及び火災予防に関する知識の向上に努め、火災発生の未然防止と被害の軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成19年度に婦人防火クラブ員の位置付けを明確にして、平成20年4月1日付けで市より委嘱し女性防火推進員として発足することになった。被服貸与及び謝礼の支給が行われる。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	255		事務事業コード	350117		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3501	消防体制の充実
事業名	初期消火訓練の実施							
目的	消防用設備や避難施設などを有効に活用できるよう訓練を実施し、防火管理体制を強化することで、災害時の被害の軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	各事業所の責任者及び防火管理者等に火災予防の大切さ、防火・防災への周知徹底が図れた。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	事業としての必要性は認められるが、消防訓練指導員の育成ばかりに偏重しないで、もっと地域に防火・防災などへの意識向上を促し、防火管理体制がより地域に根ざしたものとなるよう事業運営の拡充に努めるべきである。					
	21年度方向性	見直し拡大	平成20年度から事務事業名を「火災予防業務の推進」と変更し、消防訓練・消防査察・屋内消火栓操法大会の実施等事業を拡大し、市民及び市内事業所に火災予防の推進と防火意識の高揚を図る。					

N o	256		事務事業コード	350201		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	都市防災計画の策定							
目的	災害に強いまちづくり							
評価	担当部課評価	見直し縮小	まちづくりや道路整備など多方面から防災を考える計画づくりの必要性は認められるものの、災害に強いまちづくりを図るには、他の施策との整合から他事業との統合も含めて、今後、進め方について見直し検討を図りたい。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	都市防災計画は、土地利用計画や道路交通計画とも関連することから総合的に検討すべきであり、他事業と統合したなかで検討すべき。					
	21年度方向性	事業統合	第四次総合計画実施計画においては、「ゆとりあるまちづくりの推進」に事業統合し、事業を実施することとしている。					
N o	257		事務事業コード	350203		担当課	企画部企画政策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	危機管理マニュアルの策定							
目的	市民の生命、身体及び財産を守るため、危機管理マニュアルを策定し、危機（災害）が発生した場合又は発生のおそれのある場合に、部局等において迅速、的確な対応ができる体制を整備する。平成19年度からは、危機事態に迅速に対応するための計画を整備するため、危機管理基本方針及び危機管理計画を策定し、危機事象を整理し主管部局等を決定する。							
評価	担当部課評価	現状継続	「危機管理計画」により危機事象の整理と主管部局等を決定した。また、「危機管理基本方針」により年1回「危機管理委員会」を開催することになった。今後は「危機管理委員会」において、年間の訓練計画やマニュアルの作成の推進を図ることにより、危機管理体制の強化を図っていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課の評価を支持するが、危機管理体制の強化を図るために早急に推進すること。					
	21年度方向性	—	—					
N o	258		事務事業コード	350204		担当課	企画部企画政策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	地域防災計画に係る細部計画の策定							
目的	大地震などが発生した場合又は発生のおそれがある場合に、部局等が迅速、的確な活動ができ、市民の被害を軽減することを目的として策定する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後は、未策定の細部計画7項目の策定及び策定の推進を図る。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	防災計画関係事業は、統合し、推進すること。（地域防災計画の改訂と統合）					
	21年度方向性	事業統合	第四次総合計画（H20年度）から、地域防災計画の改定と事業統合し推進。					

N o	259		事務事業コード	350205		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	応急危険度判定活動の充実							
目的	実際に地震が起き、応急危険度判定活動の必要が生じた時に備え、スムーズに活動が行われる体勢作りをする。							
評価	担当部課評価	現状継続	いつ起るか分からない地震に対する防災活動であることから、地道に継続していく事業である。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持するが、アウトプットが回数であれば、アウトカムは参加者数を記入すること。					
	21年度方向性	—	—					
N o	260		事務事業コード	350206		担当課	企画部企画政策課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	地域防災計画の改定							
目的	現状に対応できるよう、数年毎に見直しを行ない、国や県などの計画と整合性を図る。							
評価	担当部課評価	手段変更	阪神・淡路大震災の際に大幅な改定を行ったが、その後の都市形態の多様化などの変化に即応するため、平成20年度は外部の専門機関に委託し全面的な見直しを行う。21年度以降は職員により現状に見合う改定を継続する。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	防災計画関係の事業は、統合し、推進すること。（地域防災計画に係る細部計画の策定と統合）					
	21年度方向性	事業統合	第四次総合計画（H20年度）から、地域防災計画に係る細部計画の策定と事業統合し推進。					
N o	261		事務事業コード	350208		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	防災講演会の開催							
目的	学識者や大災害体験者を招いて講演会や座談会を行ない、市民の防災意識の高揚を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	防災意識の啓発に関して専門分野の学識経験者等を招いての講演会は、非常に効果が高いので事業継続する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	262	事務事業コード	350209	担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策 3502 防災体制の確立
事業名	防災のしおり作成					
目的	災害時の行動や平時の心構えなど災害に対する意識の啓発を促進する。					
評価	担当部課評価	現状継続	災害に対する対策や心得及び市内の防災施設等が掲載されている手引書で、市民の防災意識啓発に効果が高いため、事業継続が必要である。平成20年度に防災のしおりを校正及び見直し増刷する。			
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。			
	21年度方向性	—	—			
N o	263	事務事業コード	350210	担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策 3502 防災体制の確立
事業名	耐震相談事業の充実					
目的	住宅の耐震相談を行なうことで、地震災害に対する市民の意識の向上及び減災対策を促進する。また、平成18年度から補助事業により、耐震診断、耐震改修工事に対して更なる促進を図る。					
評価	担当部課評価	見直し拡大	<ul style="list-style-type: none"> 補助制度の周知の充実を図る。 補助要綱を改正し、耐震改修計画書作成等に対しては、別枠の補助とする。 			
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持するが、補助要綱の改正を早急に実施すること。アウトプットが回数であれば、アウトカムは参加者数を記入すること。			
	21年度方向性	—	—			
N o	264	事務事業コード	350211	担当課	消防本部消防総務課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策 3502 防災体制の確立
事業名	応急手当講習会の開催					
目的	市民が適切な応急手当ができるよう正しい知識と技術の普及を図る。					
評価	担当部課評価	現状継続	一般市民を対象に、毎月1回普通救命講習を開催するため市民に周知を積極的に行う。			
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。			
	21年度方向性	—	—			

N o	265		事務事業コード	350212		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	災害救援ボランティア活動支援							
目的	ボランティア団体との連携を図り、災害時に円滑な災害救援活動を行う。							
評価	担当部課評価	事業完了	第3次総合計画に基づき整備を進め一定の評価が得られた。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	当該事業に完了ではなく、必要な事業と考えるので、事業の継続を検討すること。					
	21年度方向性	事業完了	予防課事業としては、19年度で事業完了し、次年度から所管課が市民協働課へ移管され支援事業を継続する。					
N o	266		事務事業コード	350214		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	自主防災訓練の実施							
目的	自主防災組織の防災訓練を奨励し、災害時に適切な対応ができるよう、市民の意識向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	大規模災害に対応するために、地域の防災力を向上する自主防災訓練は必要不可欠である。今後も毎年地区を変えて総合防災訓練を実施すると共に単位自治会での自主防災訓練を継続していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持するが、アウトプットが組織数であれば、アウトカムは参加者数を記入すること。					
	21年度方向性	—	—					
N o	267		事務事業コード	350215		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	防災備蓄資機材の整備							
目的	自主防災組織の防災資機材の整備を促進し、その活動の活性化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	大規模災害発生時に被災者の救出活動等の初動体制において、自主防災組織の活躍が大きく期待できる。また、訓練等でも使用できるものでもあるため、今後も自主防災組織の充実強化のため事業継続は必要です。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	防災資機材関係の事業は、統合し推進すること。（災害弱者のための防災対策と統合）					
	21年度方向性	事業統合	災害弱者のための防災対策事業と統合し、事務事業名を「自主防災資機材の整備」とし、災害時、被災者の避難所生活に必要な資機材の充実を図るとともに防災備蓄倉庫の整備を行う。					

N o	268		事務事業コード	350216		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	災害弱者のための防災対策							
目的	災害時要援護者が災害及び避難生活が安全に、また、円滑に行なえるよう避難施設の整備や災害対策の啓発に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	高齢者や障害者のために福祉避難所の充実や資機材を整備するとともに、関係部局と連携を図り防災対策を進める。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	災害弱者のための防災対策の事業は、統合し推進すること。（防災備蓄資機材の整備と統合）					
	21年度方向性	事業統合	防災備蓄資機材の整備事業と統合し、事務事業名を「自主防災資機材の整備」とし、災害弱者用の資機材の充実を図る。					
N o	269		事務事業コード	350218		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	非常照明用電源設備の整備							
目的	避難所に指定したコミュニティセンターに非常照明用電源設備を設置し、電源の確保を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	大規模災害時に避難所となる各小中学校に設置されてきたが、コミュニティセンターへの設置は17年度より設置している。今後も順次設置を進める。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	270		事務事業コード	350219		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	避難場所標識の設置							
目的	避難所や広域避難場所へ安全かつ迅速な避難ができるよう誘導する。							
評価	担当部課評価	現状継続	災害時における避難場所への誘導は非常に重要であり、老朽化した標識を建替えることにより安全対策ともなるため、今後も計画的に整備を継続する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

No	271		事務事業コード	350221		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	防災行政無線デジタル化事業							
目的	老朽化した防災行政無線の親局、子局を更新することにあわせて、国が進めているデジタル化を行い情報収集・提供の高度化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	3ヵ年計画の最終年で子局整備事業が完了したが、今後、難聴地区や整備されていない公共施設を精査し充実強化する必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	事業完了後の充実強化であれば、事業名の変更をすること。（防災行政無線充実強化事業）					
	21年度方向性	見直し拡大	17年度から19年度の3ヵ年計画により、市内全域の子局等のデジタル化が完了した。今後は、難聴地区の発生に伴う子局の増設や避難施設のアンサーバック（相互通信器）の充実を図っていくため、事業の対象範囲の拡大を行い、事業名を「防災行政無線の整備」に変更し対応する。					
No	272		事務事業コード	350222		担当課	消防本部予防課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	県防災無線の整備							
目的	大規模災害発生時に、県機関・市町村等との間の多量な災害情報を、迅速かつ確実に通信する手段として衛星通信も導入して再整備を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	3ヵ年計画の最終年度である、20年度に衛星系通信網の整備を図る。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
No	273		事務事業コード	350227		担当課	消防署消防署	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	災害時救助資機材の整備							
目的	防災資器材の整備							
評価	担当部課評価	事業統合	災害時消防業務を迅速・確実に遂行する上で用いる、各種設備や資機材の整備を図るため、社会情勢を判断し消防施設整備事業に統合する。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	担当部課の評価を支持するが、アウトプットが回数ならばアウトカムは個数を記入すること。					
	21年度方向性	—	—					

N o	274		事務事業コード	350228		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3502	防災体制の確立
事業名	国分南一丁目地区急傾斜地崩壊対策事業							
目的	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、危険区域の崩壊防止工事を県が施工することにより市民の居住性の安全を図ります。							
評価	担当部課評価	現状継続	県が事業主体となり市は事業費に対し2割を負担することにより事業が円滑に進められている					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	市内には他にも急傾斜地があるため拡大をし、事業名の検討をすること。 (急傾斜地崩壊対策事業)					
	21年度方向性	現状継続	第四次総合計画では事業名称を「急傾斜地崩壊防止事業」としている。 急傾斜地崩壊防止事業は、土砂災害新法などによりハード面からソフト面に移行している。事業効果等や地元地権者等の要望等をふまえ事業を遂行していく。					
N o	275		事務事業コード	350301		担当課	建設部道路維持課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通安全施設管理事業							
目的	交通事故多発箇所や発生する危険性のある道路等に交通安全施設を整備し、交通事故の防止を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	交通安全施設として、道路反射鏡、区画線の施工及び路側帯等の着色などカラー舗装を実施して行く。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					
N o	276		事務事業コード	350304		担当課	建設部道路維持課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通量の実態調査							
目的	市民要望の多い信号機設置要望箇所及び交通事故多発地点を重点に交通量調査を実施し、交通安全施設の整備を推進して、交通の安全と円滑化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	車両の流動方向、歩行者などの交通量調査を市内重点箇所で行う。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持するが、アウトプットが重点箇所数であれば、アウトカムについては調査により対応の必要があるとされた重点箇所数を記入すること。					
	21年度方向性	—	—					

N o	277		事務事業コード	350305		担当課	市民協働部市民安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通標識設置要望事業							
目的	地域の実情に応じた交通規制や指導取締の強化で、交通渋滞の解消と事故の防止を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	交通標識設置等の実現には相当の時間がかかることから、同じ要望が上がった場合でもその実現まで要望を継続する。また、危険箇所においては電柱巻きつけ看板を設置し注意を呼びかけ交通事故防止をはかる。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	278		事務事業コード	350306		担当課	市民協働部市民安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通安全教室開催事業							
目的	交通事故防止を目的に、幼児や児童生徒に交通安全教育を実施する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今年度、交通安全教室の実績は、昨年と同様に小学校2校が雨天中止となった。交通安全教室を実施する上で雨天中止をなくし体育館等を利用した雨天時プログラムを開発し実施することで、予定した全部の小・中学校が実施できるよう教育委員会とも協議を進め協力を求めたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	改正道路交通法など最新の制度等に沿った安全指導を徹底するよう、事業の質的向上に努めていく必要がある。					
	21年度方向性	—	—					
N o	279		事務事業コード	350308		担当課	市民協働部市民安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通・防犯市民のつどい開催							
目的	交通安全知識の普及と交通・防犯安全思想の高揚を図るため、交通・防犯市民のつどいを開催する。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民と直接関連する防災、防犯、交通安全の啓発事業を同じ会場で実施することは大変有意義であり、今後も「えびな安全・安心フェスティバル」として大勢の市民が集まる魅力あるイベントを開催し、防災、防犯、交通安全の啓発に努める。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	警察等とも連携しながら、フェスティバルのさらなる充実に努め、防災、防犯、交通安全等の地域啓発を図っていくべきである。					
	21年度方向性	—	—					

N o	280		事務事業コード	350309		担当課	市民協働部市民安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	交通安全団体の組織強化							
目的	交通安全対策基本法等による交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	交通安全対策基本法により、第8次海老名市交通安全計画を策定した。本計画に沿って毎年度、実施計画を策定し、重点目標を設定し関係団体と連携して交通事故防止に努める。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持するが、アウトプットが回数であれば、アウトカムは参加者数を記入すること。					
	21年度方向性	—	—					
N o	281		事務事業コード	350310		担当課	市民協働部市民安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	放置防止の指導・啓発							
目的	快適で安全な都市空間と生活環境の維持を図るため、海老名駅周辺等放置禁止区域で自転車放置防止の啓発活動等を行う。また、自転車利用者の駐車場利用を推進する。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	快適で安全安心な都市空間と生活環境を維持するために、自転車利用者のマナーアップと自転車利用者のルール遵守のために放置自転車の警告指導・撤去移動と啓発活動を強化していく。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					
N o	282		事務事業コード	350311		担当課	市民協働部市民安全課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	5	災害対策の強化	施策	3503	交通安全対策の推進
事業名	自転車等駐車場施設整備							
目的	日常生活における身近で、手軽な交通手段として幅広く利用されている自転車対策の中で、駅に集中する自転車の駐車場を整備して利便性の向上と共に、放置自転車の解消を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	自転車駐車場整備計画は、第4次総合計画とリンクさせ計画的な執行計画とする。また、既設の自転車駐車場及び自転車置場、自転車等保管場所を含めた維持補修計画を策定し計画的な執行を図る。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持するが、鉄道事業者への働きかけを継続して行うこと。					
	21年度方向性	—	—					

N o	283	事務事業コード	360101	担当課	市民協働部市民安全課			
政策	3	快適環境都市	政策目標	6	防犯対策の強化	施策	3601	防犯対策の充実
事業名	防犯組織への支援・連携強化							
目的	防犯組織の強化を進め、防犯意識の高揚と防犯思想の普及により安全・安心まちづくり（防犯）の充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	市内における犯罪発生件数を減らすための施策を、防犯協会や警察署などが中心となり地域防犯団体と連携した事業として実施したい。また、市では青色防犯パトロール実施団体委嘱要綱を平成19年11月1日より施行したため、市内における青色パトロール車の配置増と、例えば安全安心メールサービスの充実などを通して市内における犯罪防止に努めたい。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	防犯対策事業は、統合し、推進すること。（防犯灯の設置・維持管理と統合）					
	21年度方向性	現状継続	第四次総合計画を策定するにあたり、防犯対策充実事業10事業を整理統合し、大きく防犯対策事業のソフト・ハードの2事業に分けた。そのうち本事業は、ソフト事業を集約した「防犯組織への支援・連携強化」として予算科目とリンクさせ、事業評価がより分かりやすいものへと整理した。以上の経過より当分の間は現状継続としたい。					
N o	284	事務事業コード	360102	担当課	市民協働部市民安全課			
政策	3	快適環境都市	政策目標	6	防犯対策の強化	施策	3601	防犯対策の充実
事業名	防犯灯の設置・維持管理							
目的	防犯灯の設置及び修理等適正な維持管理を図り、犯罪の発生を防止すると共に、関係機関及び市民が一体となって防犯意識の高揚を図り、明るい住みやすい地域社会を目指す。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も地域要望等を聞きながら、防犯灯の整備計画や整備箇所決定、防犯灯の維持管理費の分配などを防犯灯設置管理協議会にて進める。また、平成19年度より5カ年計画で暗い防犯灯を、より明るく省エネタイプへ切替える為の計画を策定し、順次再整備を行い市内における犯罪抑止を図る。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	防犯対策事業は、統合し、推進すること。（防犯組織への支援・連携強化と統合）					
	21年度方向性	現状継続	第四次総合計画を策定するにあたり、防犯対策充実事業10事業を整理統合し、大きく防犯対策事業のソフト・ハードの2事業に分けた。本事業は、ハード事業を集約した「防犯灯の設置・維持管理事業」として整理し、且つ予算科目とリンクさせ事業評価の分かりやすい方法へと整理した。所管課としては、もし防犯事業をひとつの事業統合をすれば、その時期は「防犯灯再整備事業」が計画完了する平成23年度以降に再考しそれまでは現状維持したい。					
N o	285	事務事業コード	360201	担当課	市民協働部市民安全課			
政策	3	快適環境都市	政策目標	6	防犯対策の強化	施策	3602	防犯体制の確立
事業名	交番増設の要望							
目的	治安維持、安全性向上のため、さがみ野駅前交番の新設及び各交番に警察相談員の配置により防犯体制の確立を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	神奈川県に対し粘り強く交番設置要望を継続する。それまでの間は「さがみ野安全・安心ステーション」を設置運営し、当該地区における防犯拠点としての役割を果たす。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持するが、アウトカムの件数を記入すること。さがみ野安全安心ステーションをカウントすべきである。					
	21年度方向性	—	—					

N o	286		事務事業コード	370101		担当課	総務部広聴相談課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	7	消費生活の安定	施策	3701	消費生活の安定
事業名	消費生活講座の開催・啓発資料の配布							
目的	賢い消費者の育成のため、正しい知識の普及と啓発を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	情報量の少ない消費者へ学習機会の提供やタイムリーな情報提供を行い、消費者力の向上に努めていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	国における消費者庁新設の動きもあり、今後、消費者意識、消費者行政に対する関心も高まることが予想される中で、適宜、見直し拡大をする必要性もある。					
	21年度方向性	—	—					
N o	287		事務事業コード	370102		担当課	総務部広聴相談課	
政策	3	快適環境都市	政策目標	7	消費生活の安定	施策	3701	消費生活の安定
事業名	消費生活相談体制の充実							
目的	多様化、複雑化する消費者問題から消費者を保護し、消費生活の安全と安心を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	悪質商法や多重債務など多様化、複雑化する消費者問題から消費者被害の救済のため消費生活相談体制の充実を図っていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	事業の効果を一層高めるために、地域に対し海老名市の相談体制についての積極的なPRを図り、市民の理解を促していくことで、事業のさらなる充実を図っていくことが必要である。					
	21年度方向性	—	—					
N o	288		事務事業コード	410101		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	区域区分の見直し							
目的	都市の健全で秩序ある発展を図るため都市の動向を勘案し、市街地として積極的に整備する区域と市街化を抑制する区域とを区分する。							
評価	担当部課評価	現状継続	市街地として積極的に整備する区域と市街化を抑制する区域とを区分する線引きの見直しに向けての作業（土地活用の意向調査、地権者説明会等）を実施しました。市案の作成を進めるにあたっては、外部委託を実施することにより資料作成の効率化を図り、関係者及び県等との調整を行いました。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	事業の進捗状況として、どこまで意向調査や事前調整を行ったのか、その内容を指標として数値化し、事務事業として全体像が把握できるように評価シートの記載内容を改めるべきである。					
	21年度方向性	—	—					

N o	289		事務事業コード	410102		担当課	建設部建設総務課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	国土調査の推進							
目的	不動産登記法第14条に規定された地図の整備を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も継続して国土調査を実施し、地籍の明確化を推進する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	国土調査法により、実施しなければならない事業であり、非常に必要性の高い事業ならば進捗率により拡大も検討すべき。					
	21年度方向性	—	—					
N o	290		事務事業コード	410103		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名駅西口地区土地区画整理事業の促進							
目的	海老名駅を中心とした東西一体となった調和のとれた商業・業務・住宅地等の計画的な中心街づくりを誘導する。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域と協働して事業を進めるため、引き続き地域住民と話し合いを行っていく。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	計画的な中心街づくりに、「非常に必要性の高い（評価項目）」事業ならば拡大すべき事業。					
	21年度方向性	見直し拡大	当該事業区域は、特定保留区域の見直しに伴い地権者との合意形成を進めている。ここで、事業を進めるための、調査等を実施していく段階となり、さらに準備組合設立に向け合意形成を図っていくこととする。 ※実施計画事業名：土地区画整理事業の推進					
N o	291		事務事業コード	410104		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	鉄道立体交差事業（第1期：小田急線）							
目的	海老名駅周辺を都市機能の集積された中心市街地として、都市基盤の整備を実施する。環状道路計画及び鉄道立体計画の事業の中に位置付けている。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	中心市街地の慢性的な交通渋滞の解消や高架下スペースの活用、東西市街地の分断解消など、新たな都市形成の契機となる事業であり、計画的、継続的に促進していく必要がある。					
	21年度方向性	—	—					

N o	292		事務事業コード	410105		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	鉄道立体交差事業（第1期：小田急線高架側道整備事業）							
目的	鉄道立体交差事業を推進し、周辺道路との交通ネットワークの形成を図るとともに、将来の市街地形成に向けた基盤整備を図る。また、鉄道高架周辺における環境対策としても必要な事業である。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	高架化地区内の交通の利便性を高めるために、計画的、継続的に促進していく必要がある。					
	21年度方向性	—	—					
N o	293		事務事業コード	410106		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	鉄道立体交差事業（第2期：J R相模線・相鉄厚木線）							
目的	鉄道で分断されている地区の一体化を図るとともに、自動車交通を円滑化し健全な市街地を形成するため。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価 または 外部評価	評価対象外	実績として、要望のみであり、評価対象事業となる内容でないため、「評価対象外」とする。					
	21年度方向性	現状継続	本事業は、鉄道による分断解消のため、また、さがみ縦貫道路による交通対策のためには是非とも促進しなければならない事業であり、事業者である神奈川県に対しては、継続的に要望を行うことから、引き続き実施計画事業として位置付ける。					
N o	294		事務事業コード	410107		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名駅西口地区（海老名駅駅間地区）開発促進事業							
目的	“21世紀のえびなの顔の形成”のため、商業・業務施設の集積を図るものです。							
評価	担当部課評価	現状継続	開発促進にあたっては、関係者との協議を行っている段階であり、線引き見直しも踏まえて継続して調整を行っていきます。					
	内部評価 または 外部評価	評価対象外	拡大して取り組むべき事業であるが、実績として協議のみであり、評価対象事業となる内容でないため、「評価対象外」とするべき。あるいは、海老名駅西口地区土地区画整理事業と統合し、年度目標等が設定できた段階で事業設定すべき（統合する場合は、事業名称を検討）。					
	21年度方向性	現状継続	第四次総合計画実施計画においては、事業の充実を図り「海老名市中心市街地周辺地区の整備促進」としている。評価数値を示すことは困難であるが、現在、第6回線引き見直しにおいて、特定保留区域の設定を目指し県・国との協議を進めており、事業の必要性が非常に高いことから現状継続とする。					

N o	295		事務事業コード	410108		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	市道326号線道路改良事業							
目的	コミュニティ・ゾーン地区内の通過交通を排除し、回遊性の高い、賑わいのある中心市街地の形成を図るため。							
評価	担当部課評価	事業完了	海老名駅東口地区のコミュニティゾーン計画のシンボルロードとして位置づけられ、電線類の地中化を図ることで快適で安全な歩行空間を提供することができた。					
	内部評価 または 外部評価	事業完了	拡幅整備、電線類地中化等により当該事業は完了と思われる。					
	21年度方向性	—	—					
N o	296		事務事業コード	410110		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名駅周辺整備推進事業（バリアフリー形成事業）							
目的	障害者・高齢者をはじめ、誰もが安全・安心・快適に歩くことが出来る歩行空間を形成するため。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価 または 外部評価	評価対象外	実績として、平成17年度から、地元協議及び他事業との整合検討であり、評価対象事業となる内容でないため、「評価対象外」とする。					
	21年度方向性	事業統合	対象となる中央二丁目、三丁目地区は、進行中の他事業との整合性を図ると同時にバリアフリー化を図るうえで、地区内の交通環境を十分検討した上で地元との協議を進める必要があることから、第四次総合計画の実施計画では、他事業との統合を行ない「海老名駅周辺整備推進事業」の中で取り組んでいく。					
N o	297		事務事業コード	410111		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名駅入口交差点改良事業							
目的	交通渋滞緩和と事故防止を図るため。							
評価	担当部課評価	現状継続	海老名駅入口交差点改良事業において、市側の改良工事である市道海老名駅大谷線の整備は全て完了しており、神奈川県の実業熟度が高まるまで事業を休止している。					
	内部評価 または 外部評価	評価対象外	実績として、平成17年度から、県に対する促進要望のみであり、評価対象事業となる内容でないため、「評価対象外」とする。					
	21年度方向性	事業廃止	本事業は、県による用地買収に進展がなく進捗が図られていない状況であるが、海老名駅周辺の交通渋滞緩和のためにも必要な事業であることから、第四次総合計画の実施計画には位置づけないが、取り組みを継続していく。					

N o	298		事務事業コード	410112		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	都市計画道路河原口勝瀬線整備事業							
目的	中心市街地への通過交通の流入を抑制し、回遊性のある商業地域の形成を図るため。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	長期的な交通政策の方向を示す「道路マスタープラン」に位置づけられた事業であり、計画的、継続的に促進していく必要がある。					
	21年度方向性	—	—					
N o	299		事務事業コード	410113		担当課	まちづくり部駅周辺対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名駅自由通路整備（小田急・相鉄駅舎部）事業							
目的	海老名駅自由通路（小田急・相鉄駅舎部）の整備を駅舎改良と一体的に進める。将来的な中心市街地の拡大も視野に入れ、海老名駅の東西市街地の一体化に寄与する歩行者ネットワークの核施設として、バリアフリー化の推進や乗り継ぎの安全性・利便性の向上を図り、交通結節点機能を強化する。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成17年度に鉄道事業者と当該事業の施行協定を締結し、6ヶ年度に及ぶ整備事業がスタートした。工事着手から2年が経過し、今後はバリアフリーをはじめとする施設の早期完成・早期供用を目指し、鉄道事業者との協議調整を引き続き行っていく。また整備事業のスムーズ進捗を図るため、工事の進捗状況に応じ、駅利用者や周辺住民に対して情報提供を行い、安全な施行に注力する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	計画的、継続的に促進していく必要がある。					
	21年度方向性	—	—					
N o	300		事務事業コード	410114		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	第二東名自動車道インターチェンジ周辺市街地整備の誘導							
目的	第二東名自動車道インターチェンジ予定地周辺に新市街地の形成							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も、さがみ縦貫道路・第二東名自動車道・ツインシティ構想などの計画・進捗状況を見ながら調査・研究を進めていきます。					
	内部評価 または 外部評価	見直し縮小	この事業は情報収集にある事業であるため、数値的評価（定量評価）が困難で事務事業として掲げるに至っていないように思う。事業の具体化に向けた情報収集はしっかり行い、関連情報が集まり計画的な事業展望が掲げられる段階になった時点で、事務事業として位置づけてもよいと考える。					
	21年度方向性	現状継続	第四次総合計画実施計画においては、事業名を変更し「本郷・門沢橋地区周辺市街地整備の促進」としている。評価数値を示すことは困難であるが、現在、第6回線引き見直しにおいて、特定保留区域の設定を目指し県・国との協議を進めており、今後事業の必要性が高まることから現状継続とする。					

N o	301		事務事業コード	410115		担当課	まちづくり部駅周辺対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	駅周辺整備事業の基礎的調査							
目的	海老名駅周辺に限定していた周辺整備事業を市内の全駅に対象を拡大し、駅周辺の各種データを収集・整理し、各駅においての課題を抽出、市内の地域拠点としての整備を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後はJR海老名駅と小田急海老名駅との間の駅間地区に関して、西口の開発計画の推移などの変化により改めて基礎的調査を行っていく必要がある。また、厚木駅については19年度の調査結果をもとに、厚木駅周辺のまちづくりの方向性や相模線の行き違い施設についての検討を行っていく必要がある。第4次総合計画においては駅周辺市街地整備という事業として継続していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	現時点では、継続的に促進していくべきもの。しかしながら、基礎的調査が平成17年度から全期としていることは疑問であり、完了年度を設定し計画的に推進すべき。また、調査を実施する年度が確定せず、未着手ならば事業開始前とすべき。					
	21年度方向性	—	—					
N o	302		事務事業コード	410116		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	厚木駅周辺市街地整備の促進							
目的	海老名市の西の玄関口として鉄道と高規格道路へのアクセスとなる立地を生かした市街地の形成を目指す。							
評価	担当部課評価	現状継続	本地区は再開発事業だけではなく、いろいろな角度からまちづくりを考えていく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	評価対象外	実績として、平成17年度から、地元懇談会のみであり、評価対象事業となる内容でないため、「評価対象外」とする。現状継続とするならば、懇談会回数等を定量評価の目標値を設定することも可能ではないか。					
	21年度方向性	手段変更	地元関係団体との協議や調整が思うように進まない状況が長く続いていたが、ここで厚木駅の機能強化とバリアフリーを中心とした整備が求められてきたことで、平成17年度から鉄道事業者との協議や地元関係者との意見交換等を通じて各種課題等の抽出を行い、よりコンパクトな周辺市街地の整備についての検討を進めてきたところである。さらに、さがみ縦貫道路や鉄道高架事業などの周辺環境も変化をさせてきていることから、駅周辺対策課が所管する事業「駅周辺市街地整備の推進」に厚木駅周辺市街地整備事業を取り込み推進していくこととする。					
N o	303		事務事業コード	410117		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	望地地区土地区画整理事業の支援							
目的	道路、公園等の都市基盤施設の整備の促進等により、健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的とするため、海老名市土地区画整理事業助成要綱により、支援をする。							
評価	担当部課評価	事業完了	土地区画整理事業助成要綱にもとづき助成を行った。					
	内部評価 または 外部評価	事業完了	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					

N o	304		事務事業コード	410118		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名運動公園周辺地区市街地整備の促進							
目的	拠点市街地の形成							
評価	担当部課評価	現状継続	今後は、さがみ縦貫道路のインターチェンジ周辺であることや、企業誘致の観点から関係課と連携し、平成20年度の線引き見直しも踏まえて市街地整備の方向性を再検討していきます。					
	内部評価 または 外部評価	評価対象外	実績として、平成17年度から、会議開催及び説明会のみであり、評価対象事業となる内容でないため、「評価対象外」とする。また、市街地整備の方向性を再検討して行く段階では、現状継続とはならない。現状継続とするならば、会議の開催予定回数や説明会開催回数等を定量評価の目標値を設定することも可能ではないか。					
	21年度方向性	現状継続	評価数値を示すことは困難であるが、現在、第6回線引き見直しにおいて、特定保留区域の設定を目指し県・国との協議を進めており、事業の必要性が高いことから現状継続とする。					
N o	305		事務事業コード	410119		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	本郷・門沢橋地区土地区画整理の促進							
目的	流通業務系の立地をめざしているが、県道横浜・伊勢原の拡張・第2東名自動車道等の計画等で、当地区を取り巻く条件の変化で、広域交通網を最大限に生かした副次核都市の形成を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	土地区画整理手法だけではなく、他の手法での検討が必要である					
	内部評価 または 外部評価	事業休止	実績として、平成18年度において企業進出に伴う協議のみであり、評価対象事業となる内容でないため、区画整理の手法を手段とする市街地整備に着手するまで、「事業休止」とする。					
	21年度方向性	見直し拡大	当該地区は、第6回線引きにおいて工業系の特定保留区域として位置づけをしている。また、キリン物流の進出も検討されている。このようなことから、開発手法も含め整備推進に取り組んでいく。 ※実施計画事業名：土地区画整理事業の推進					
N o	306		事務事業コード	410120		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	柏ヶ谷南部特定土地区画整理の促進							
目的	土地区画整理で、公共施設の整備を図り、良好な住宅地の供給を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	大都市法の許可による宅地開発と区域全体のまちづくりの整合性を指導し、良好な住環境を形成する。					
	内部評価 または 外部評価	事業休止	実績として、開発に対して指導を行っているのみであり、通常業務の延長とも考えられる。また、評価対象事業となる内容でないため、当該地区について、区画整理の手法を手段とする市街地整備に着手するまで、「事業休止」とする。					
	21年度方向性	事業休止	いろいろな業者等が、事業促進のための動きがあったが、現状では区画整理事業への進展は見られないため、区画整理の手法を手段とする市街地整備に着手するまで、「事業休止」とする。 ※実施計画事業名：土地区画整理事業の推進					

N o	307		事務事業コード	410121		担当課	建設部道路維持課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	海老名中央公園地下駐車場の管理運営							
目的	海老名駅周辺地区の違法駐車、交通渋滞の解消を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	指定管理者制度を生かし、指定管理者とともに、市民サービスの向上、利用者の拡大を図る。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	利用時間の変更など対象範囲の拡大も考えられる。					
	21年度方向性	見直し拡大	平成21年度から指定管理者を募集にあたり、運営時間の延長、利用料金の考えなどの提案を求めており、これらを審査して平成21年度から管理運営する指定管理者を決めて行く。事業名称「海老名中央公園地下駐車場の管理運営事業」					
N o	308		事務事業コード	410122		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4101	市街地の形成
事業名	駐車場整備計画の策定							
目的	駐車場整備計画策定に向けた検討							
評価	担当部課評価	見直し縮小	民間駐車場等の整備が進んできていることから、事業の方向性を見定める必要があります。					
	内部評価 または 外部評価	事業廃止	実績として、調査・研究のみであり、評価対象事業となる内容でない。また、駐車場整備計画策定の事業期間が全期にわたることはなく、計画の必要性が認められ、策定作業に着手するまで、「事業廃止」とする。また、分析シートの必要性においても、2の必要性が低い事業としており、現時点では廃止し、計画の必要性が生じた段階で、事業を立ち上げるべき。					
	21年度方向性	事業廃止	評価対象となる事業ではないと考えられるため、通常業務の中で対応することとする。第四次総合計画実施計画においては、事業廃止としたところである。					
N o	309		事務事業コード	410201		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4102	住宅環境の改善
事業名	地区計画の導入							
目的	地区の現状及び将来を見通し、良好な住環境の形成又は維持・保全のため合理的な土地利用を誘導し、秩序ある開発及び建築等を行わせることを目的に制度の導入を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成19年度において海老名駅駅間地区における地区計画の導入について調整・検討を行っており、地区計画導入後には良好な住環境が確保されることと思われます。今後も機会あるごとに制度の導入・促進を図っていきます。					
	内部評価 または 外部評価	事業廃止	地区計画の導入は、良好な住環境のために必要な事業であり、実施しなければならない事務である。しかし、実績として、市民との意見交換と導入のための事務が主であり、計画的に地域を指定した導入が行えず、機会があった場合の業務ならば、通常業務の延長とも考えられる。また、定量評価の対象事業とならないものであるなら「事業廃止」として通常業務の中で対応も検討すべきでは。					
	21年度方向性	現状継続	評価数値を示すことは困難であるが、現在、第6回線引き見直しに係わる海老名駅駅間地区地区計画の導入について県との協議を進めており、事業の必要性が高いことから現状継続とする。					

N o	310		事務事業コード	410202		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	1	市街地整備の推進	施策	4102	住宅環境の改善
事業名	住居表示整備事業							
目的	住所を表すときに用いている土地の地番は、順序よく並んでいないうえに、飛番、欠番で非常にわかりにくくなってきています。また、同一地番に複数の建物があると、誤配等の原因にもなっています。そこで、住所をわかりやすく表示することで、市民生活の便宜を向上させ、快適でわかりやすいまちづくりを推進します。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も住居表示を整備することにより、わかりやすく住み良いまちを形成したい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	町名の変更で町内会が分かれてしまったり、他の地域と合併したりすることによる地域住民との確執を生じさせないようにする等、地域の情勢に配慮した都市区分の整備が必要である。					
	21年度方向性	—	—					
N o	311		事務事業コード	420102		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	2	公園整備の推進	施策	4201	公園整備の推進
事業名	都市公園等の再整備							
目的	供用されている都市公園等を再整備することで、市民の憩いの場・自然とのふれあいの場としての公園の機能の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	利用状況調査及び自治会アンケート結果等を踏まえ、作成した再整備計画に基づき整備を進めていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	「再整備計画」に基づいた事業であり、計画的、継続的に促進していく必要がある。					
	21年度方向性	—	—					
N o	312		事務事業コード	420103		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	2	公園整備の推進	施策	4201	公園整備の推進
事業名	借地型公園整備の推進							
目的	都市公園の整備を推進する一手法として、用地確保に伴う財政負担の軽減を図るため、民有地を借地し公園整備を進める。							
評価	担当部課評価	現状継続	借地型公園は、一時的な負担は少ないものの、返還を求められる可能性もあるため、相続などの機会をとらえ買収する方向とする。ただし、公園用地確保のための他の手段がない場合においては、今後も用地確保の一手法としていくこととする。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	公園が不足している地域においては、積極的に公園整備用地を確保していくべきである。					
	21年度方向性	—	—					

N o	313		事務事業コード	420104		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	2	公園整備の推進	施策	4201	公園整備の推進
事業名	中部地区公園整備事業							
目的	防災機能を備えた公園を整備することで、都市の防災と市民の安全の確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	第四次総合計画において整備できるよう準備を進めていく。					
	内部評価 または 外部評価	事業休止	実績として、平成17年度から防災公園整備の検討のみであり、評価対象事業となる内容でないため、事業の必要性が認められ、計画策定など具体的な作業が必要となるまで、「事業休止」とする。					
	21年度方向性	現状継続	第四次総合計画の中で具体的な事業の推進を図っていくことから「現状継続」とする。					
N o	314		事務事業コード	420105		担当課	まちづくり部公園緑地課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	2	公園整備の推進	施策	4201	公園整備の推進
事業名	開発に係る公園整備の指導							
目的	開発により緑地空間が減少する中で、良好な都市環境の形成に寄与するため、提供公園の指導を行なう。							
評価	担当部課評価	現状継続	引き続き、開発指導要綱に基づき提供公園の整備を行い、より良い公園とするよう指導を継続していく。					
	内部評価 または 外部評価	事業廃止	開発に係る公園整備の指導は、良好な住環境のために必要な事業であり、実施しなければならない事務である。しかし、実績として、開発に係る提供公園整備の指導のみであり、通常業務の延長とも考えられる。このため、「事業廃止」として、通常業務の中で対応することを検討すべきではないか。					
	21年度方向性	事業廃止	通常業務の延長と考えられるため、事業廃止とする。					
N o	315		事務事業コード	430101		担当課	建設部建設総務課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4301	国道・県道整備の促進
事業名	さがみ縦貫道路整備の促進							
目的	交通混雑の緩和や居住環境の向上を図る。 災害発生時の高速道路ネットワーク機能を確保する。 地域の産業・経済の活性化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	要望活動は、地域の声を伝え続けることが有効と考えている。 要望活動の成果として、現在、事業が進んできているため、開通目標年度の平成22年まで要望を続けていきたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 どのように地域の意見・要望等を吸い上げ、市としてどう対応しているのか等について、その内容を評価コメントに記すべきである。					
	21年度方向性	—	—					

N o	316		事務事業コード	430102		担当課	建設部建設総務課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4301	国道・県道整備の促進
事業名	第二東名自動車道の整備の促進							
目的	交通混雑の緩和や住環境の向上を図る。 地域の産業・経済の活性化を図る。 災害発生時の高速道路ネットワーク機能を確保する。							
評価	担当部課評価	現状継続	要望活動は、地域の声を伝え続けることが有効と考えている。 要望活動の成果として、現在事業が進んできているため、今後も事業の進捗に合わせ要望活動を続けていきたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	広域にまたがる事業に対する要望活動であり、市単独でおこなうより関係団体の総意として行うことが有効である。					
	21年度方向性	—	—					
N o	317		事務事業コード	430103		担当課	建設部建設総務課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4301	国道・県道整備の促進
事業名	県道整備の促進							
目的	交通量の増加により、沿線住民の安全性や生活に支障をきたしている。このため広域的幹線道路の拡幅整備等を県に要望する。							
評価	担当部課評価	現状継続	県道22号の拡幅整備要望は、かながわのみちづくり計画に成果として掲載されているが、現状の手段を見直しながら、今後も強く要望していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	沿線住民の安全性や生活に支障をきたしているのであれば、担当部課評価のとおり現状の要望手段を見直し、早急に整備するよう県に要望すべきである。					
	21年度方向性	現状継続	手段変更とはしないで現状を調査確認して、早急に整備するように、再度、県に要望したい。					
N o	318		事務事業コード	430104		担当課	建設部建設総務課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4301	国道・県道整備の促進
事業名	国道の環境整備要望							
目的	近隣住民からの国道に対する苦情処理。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後についても、市民の要望を道路管理者への確に効率よく伝えていく。 現状把握のため現地調査には時間のかかることもあるが、実績として市民サービスに大きく貢献していると考えている。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	引き続き現地調査を行い、市民要望を迅速、適切に伝える必要がある。 (県道の環境整備の要望を統合)					
	21年度方向性	事業統合	総合計画の主な事業概要に合わせて、県道の環境整備の要望との統合を行い、「国道・県道の環境整備の要望」として推進する。					

N o	319		事務事業コード	430105		担当課	建設部建設総務課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4301	国道・県道整備の促進
事業名	県道の環境整備の要望							
目的	近隣住民からの県道に対する苦情処理。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後についても、市民の要望を道路管理者への確に効率よく伝えていく。現状把握のため現地調査には時間のかかることもあるが、実績として市民サービスに大きく貢献していると考えている。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	引き続き現地調査を行い、市民要望を迅速、適切に伝える必要がある。国道の環境整備要望と統合。					
	21年度方向性	事業統合	総合計画の主な事業概要に合わせて、国道の環境整備の要望との統合を行い、「国道・県道の環境整備の要望」として推進する。					
N o	320		事務事業コード	430106		担当課	企画部企画政策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4301	国道・県道整備の促進
事業名	(仮称) 東西道路橋の架設							
目的	相模川を渡河する広域道路橋を架設							
評価	担当部課評価	事業廃止	相模川渡河交通車両に起因する道路交通渋滞緩和に向けた広域幹線道路整備について、神奈川県へ要請を行うことは今後とも必要なことであるが、事業の進捗状況を勘案し、実施計画事業への位置付けを見直し、通常業務において継続していくこととする。					
	内部評価 または 外部評価	事業廃止	相模川渡橋整備要望は今後も必要なことであり、事業廃止ではなく、引き続き他の場面での要望として、手段変更が適切ではないか。(熟度が低いため日常業務のなかで対応)					
	21年度方向性	—	—					
N o	321		事務事業コード	430201		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4302	都市計画道路整備の推進
事業名	都市計画道路整備事業							
目的	将来的なまちづくりを視野に入れ、具体的な事業化の検討をし、実施計画のスパンに取り入れ整備計画を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	中新田鍛冶返線の平成21年度供用開始を目指し、残りの一次改築工事、二次改築工事等を実施していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	事業計画年度を明示する必要がある。					
	21年度方向性	—	—					

N o	322		事務事業コード	430202		担当課	建設部建設総務課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4302	都市計画道路整備の推進
事業名	河原口中新田線整備の促進							
目的	都市計画道路河原口中新田線はさがみ縦貫道路のアクセス道路としても重要な路線であるため、早期整備の促進を要望する。							
評価	担当部課評価	現状継続	かながわのみちづくり計画に成果として掲載されているが、更なる延伸事業の要望の意義は十分にあると考えられるので、引き続き要望していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	引き続き要望が必要である。					
	21年度方向性	—	—					
N o	323		事務事業コード	430203		担当課	建設部建設総務課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4302	都市計画道路整備の推進
事業名	下今泉門沢橋線の促進							
目的	都市計画道路下今泉門沢橋線はさがみ縦貫道路のアクセス道路として重要であるとともに、市内を南北に縦断する主要幹線道路であるため、整備促進を要望する。							
評価	担当部課評価	現状継続	かながわのみちづくり計画に成果として掲載されているが、北伸整備に向けた早期事業着手の要望は重要であると考えている。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	要望の結果、かながわのみちづくり計画に掲載されたことは評価できるが、さらなる早期事業着手の要望を行う必要がある。					
	21年度方向性	—	—					
N o	324		事務事業コード	430204		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4302	都市計画道路整備の推進
事業名	社家岡田線整備の促進							
目的	相模川の渡河橋周辺では慢性的な交通渋滞が発生しており、円滑な交通の流れや良好な生活環境を確保するため、早期整備の促進を要望する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も相模川への新橋架設に向けて、協議・要望をしていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					

N o	325		事務事業コード	430205		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4302	都市計画道路整備の推進
事業名	都市計画道路網の見直し							
目的	時代にあった都市計画道路網の検討							
評価	担当部課評価	現状継続		道路交通マスタープランの見直し案についてパブリックコメントを実施し、道路交通マスタープランの改定を行いました。今後はこれをもとに、県等との調整を行い、見直しを進めていきます。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				
N o	326		事務事業コード	430301		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	幹線・準幹線道路整備事業							
目的	市民の安全と快適な生活環境の向上のため各地域間を結ぶ市内幹線道路網を計画的に整備し活力あるまちづくりへ向けた基盤整備を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続		昨年に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。				
	内部評価 または 外部評価	現状継続		現状継続だが、定量分析において計画より実績が上回っていることから、担当部課評価コメントに工夫が必要である。また、定量評価における指標を示すべきである。				
	21年度方向性	—		—				
N o	327		事務事業コード	430302		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	一般生活道路整備事業							
目的	一般生活道路は市民が生活を営むうえで不可欠なものであるため整備で住環境の向上を図ります。							
評価	担当部課評価	現状継続		昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。				
	内部評価 または 外部評価	現状継続		現状継続だが、年度ごとの計画指標を明らかにすべきである。				
	21年度方向性	—		—				

N o	328		事務事業コード	430303		担当課	建設部建設総務課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	道路台帳の整備							
目的	道路境界及び道路区域を明確にし、市道を適正に維持管理する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も継続して道路台帳整備、公共基準点の整備(埋設)を実施していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	現状継続だが、年度ごとの計画指標を明らかにすべきである。このシートでは進捗率が理解できないので、適正に行われているのか判断できない。					
	21年度方向性	—	—					
N o	329		事務事業コード	430304		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	歩道整備事業							
目的	歩行者の安全な通行を確保すると共に、公共施設等への安全な歩道ネットの充実を図るとともに、従来の車型社会から歩行者や交通弱者に優しい道づくりを推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					
N o	330		事務事業コード	430305		担当課	建設部道路維持課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	道路修繕事業							
目的	・老朽化した道路施設の修繕工事を行い、利用者の安全を確保すると共に、振動、騒音等の低減を図り沿道の住環境の改善に努めます。							
評価	担当部課評価	現状継続	道路修繕事業については、老朽化が進んだ路線を後追いで修繕するのではなく、道路パトロール等の強化により、引き続き計画的な道路の修繕を行い、交通の安全性と住環境の向上を図っていきます。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	計画的な道路修繕を継続していく必要がある。					
	21年度方向性	—	—					

N o	331		事務事業コード	430309		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	鉄道関連整備事業							
目的	市内を走る鉄道は住民にとって便利である反面、地域の分断や安全で円滑な交通に支障をきたし、そのため計画的に踏切の統廃合や拡幅を実施する。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	市内に踏切が何箇所あるか、またそのうち何箇所の整備が必要なのか、などの指標を明らかにすべきである。事業についての計画性が見えない。					
	21年度方向性	—	—					
N o	332		事務事業コード	430310		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	橋梁整備事業							
目的	河川で分断される生活圏を補い生活環境向上のため周辺の整備に合わせ計画的に橋梁整備を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年度に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	定量評価において、毎年度目標値と実績値を明示すべきである。					
	21年度方向性	—	—					
N o	333		事務事業コード	430311		担当課	建設部道路維持課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	橋梁の耐震設計と補強工事							
目的	大型地震時において、緊急輸送ルート上に架かる橋や鉄道を跨ぐ橋が落下しないよう、落橋防止装置の設置や耐震補強工事を行う。（災害時に、復旧活動等に支障を与えないよう、橋梁の耐震補強を行う。）							
評価	担当部課評価	現状継続	平成18年10月に作成した「橋梁耐震補強対策事業計画書」に基づき、平成19年度から平成21年度までの3ヵ年で20橋の補強工事を実施し、大型地震に備える必要がある。平成22年度以降は、橋梁全体の維持管理を継続していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	計画に則って、早期の事業推進に努めるべきである。					
	21年度方向性	—	—					

N o	334		事務事業コード	430312		担当課	建設部道路整備課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	3	道路整備の推進	施策	4303	市道整備の推進
事業名	さがみ縦貫道路対策道路整備事業							
目的	さがみ縦貫道路により、損なわれる恐れがある市民の快適な生活環境を改善し、市内幹線道路網とのリンクにより発生する交通渋滞の緩和を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	昨年に引き続き、同一の事業を特段変更することなく継続する。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					
N o	335		事務事業コード	440101		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4401	下水道事業の効率的運営
事業名	相模川流域下水道事業連絡協議会の促進							
目的	相模川の水質汚染の防止、相模川流域下水道事業関連市の生活環境の向上、県民の水源確保							
評価	担当部課評価	現状継続	維持管理計画等の検討により、今後も継続して経費節減の面から負担金の軽減を図る必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	336		事務事業コード	440102		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4401	下水道事業の効率的運営
事業名	水道料金と下水道使用料の一括徴収事業							
目的	下水道使用料の収納率の向上、利用者の利便性の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も継続して県企業庁とより円滑な情報伝達に努めるとともに委託費のコスト削減を図っていく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 しかし、委託費のコスト削減はどういった内容で図られるのか疑問である。 定量評価においては、収納率を指標としたらどうか。					
	21年度方向性	—	—					

N o	337		事務事業コード	440202		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	市街化調整区域整備計画策定							
目的	公共下水道の市街化区域整備が完了に近づいたので第2段階としての環境保全・公衆衛生の向上を主とした都市の健全な発達に寄与するため市街化調整区域の下水道整備計画を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続		汚水処理施設には、公共下水道や合併処理浄化槽等があるが、市街化調整区域の下水道整備に当たっては、整備の効率性や地域の意向を考慮し整備計画を策定する必要がある。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				
N o	338		事務事業コード	440203		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	公共下水道整備							
目的	市民の文化的生活の確保と公共水域の水質保全を目的に、公共下水道の汚水整備をする。							
評価	担当部課評価	現状継続		市民の快適な生活環境を図る施設として、下水道事業の役割りは大きいので引続き未整備箇所の解消に努めて行く。				
	内部評価 または 外部評価	評価対象外		公共下水道整備の必要性は認められるが、事業の運営等が図られているにも関わらず、評価シートに人件費も事業費も記載されておらず、事業としての全体像が見えない。したがって、評価することができない。				
	21年度方向性	現状継続		事業コード44203「公共下水道整備」については、事業コード310201「公共下水道整備」と同事業のため、人件費・事業費等の経費の重複を防ぐため、事業コード310201にのみ記載としていた。事業については、必要な事業であるので、経費についても記載（再掲）することにより、評価をうけることができるようにする。				
N o	339		事務事業コード	440204		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	公共下水道事業認可変更図書作成							
目的	公共下水道事業実施のための事業計画変更認可申請の設計図書を作成する。							
評価	担当部課評価	現状継続		都市計画法・下水道法で規定された事業認可について、下水道整備の進捗にあわせて変更申請する必要がある、専門性及び業務量を鑑み、図書作成については委託していく必要がある。				
	内部評価 または 外部評価	現状継続		事業認可変更の遅れにより下水道整備の進捗に支障がないよう、変更申請図書等の作成においても委託の活用は必要である。				
	21年度方向性	—		—				

N o	340		事務事業コード	440205		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	事業場排水水質調査							
目的	公共下水道に悪質下水を流す恐れのある特定事業場等の水質を調査監視し、管渠の保全、終末処理場の負荷低減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	公共下水道の維持管理の一環として今後も継続して監視していく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。 今後も継続して監視して行く必要がある。					
	21年度方向性	—	—					
N o	341		事務事業コード	440206		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	流域下水道接続点水量調査							
目的	神奈川県流域下水道維持管理要綱第13条で流域下水道に流入した下水量を測定し、下水量の把握と神奈川県に報告することで終末処理場の施設機能維持に寄与する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も継続して測定を行い、基礎データとして活用する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	342		事務事業コード	440207		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	宅地内誤接調査							
目的	相模川流域下水道は汚水と雨水を分離し、汚水のみを処理する分流式であり、雨水混入を防止して終末処理場の負荷軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	管渠内の雨水混入を防ぐため、今後も継続して実施する必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					

N o	343		事務事業コード	440208		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	公共下水道台帳の整備							
目的	公共下水道施設の管理の適正化とともに下水道使用者等の閲覧に供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	下水道法に基づき今後も更新整備していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	344		事務事業コード	440209		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	公共下水道台帳の管理システムの開発							
目的	下水道情報を一元的に管理し、事務の効率化、市民サービスの向上、防災対策に資する。							
評価	担当部課評価	事業休止	道路台帳のデジタル化の目処がたつまで事業休止。					
	内部評価 または 外部評価	事業休止	当面事業休止となるが、道路台帳が順次整備されているところから、下水道台帳のデジタル化を検討すべきである。					
	21年度方向性	—	—					
N o	345		事務事業コード	440210		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	雨天時増水対策の推進							
目的	現在の公共下水道の管渠状況では、雨天時に浸入水が増大して流域下水道への流量が増え、ポンプ場の過負荷やマンホールからの溢水被害が生じることがある。このため、長期的な増水対策を策定し、継続して対策を講じる。							
評価	担当部課評価	現状継続	管路の老朽化が進行しており、これに伴って雨天時の浸入水の増加となって現れる。この事業は、管渠の延命化にも繋がり、今後も継続して実施していく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	指標の管理も徹底していない、定性分析シートの「理由」に記載がされていない等、この評価シートからは事業の計画性を感じない。予算がどのようにしてつけられているのか疑問に思ってしまう。市民に公表するには、あまりにも内容の不備が多すぎる評価シートなので、評価シートの記載内容を全体的に整理し直す必要がある。					
	21年度方向性	—	—					

N o	346		事務事業コード	440211		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4402	公共下水道整備の推進
事業名	水洗便所改造等資金貸付あっ旋事業							
目的	排水設備の促進と水洗便所の普及を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	貸付あっ旋制度は、排水設備設置を促進するために資金的な問題解決の唯一の手段であるため、事業は継続していく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	期限までに水洗便所改造等を実施しない場合は、利子補給や助成金交付を行わないといった有期的な事業運営にしていく等の工夫を図り、目的達成に向けた事業の推進を図るべきである。					
	21年度方向性	—	—					
N o	347		事務事業コード	440301		担当課	建設部下水道課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4403	雨水排水施設等整備の推進
事業名	排水路の整備							
目的	計画的に雨水幹線や排水路の整備を実施し、浸水被害の防止及び生活環境の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	引続き浸水対策として、雨水排水施設の整備を行い生活環境の向上を図って行く。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	最終目標値と現在までの進捗状況等を明示すべきである。					
	21年度方向性	—	—					
N o	348		事務事業コード	440302		担当課	建設部建設総務課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4403	雨水排水施設等整備の推進
事業名	相模川改修の促進							
目的	治水上の安全確保及び居住環境の保全を図るよう相模川水系工事実施計画に基づき河川整備・環境整備の促進を要望する。							
評価	担当部課評価	現状継続	河川改修が完了するまで、要望する必要があると考えている。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	選択した手段で事業が進んでいるとのことであるが、これによって事業が進んでいるとは言い切れないと思われる。しかし、毎年要望活動が続けることは意義が高く、事業完了までに引き続きの努力が求められる。					
	21年度方向性	—	—					

N o	349		事務事業コード	440303		担当課	建設部建設総務課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4403	雨水排水施設等整備の推進
事業名	永池川改修の促進							
目的	浸水の発生が多く、周辺農地への影響も大きい。そのため、河川管理者へ環境に十分配慮した早期改修を要望する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後、地域と調整しながら、河川改修が完了するまで要望していく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	一部工事の進捗状況の遅れがあるとのこと。事業は、整備計画を基に進められてきていると考えられるので、今後も要望内容への対応を依頼し、担当の評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	350		事務事業コード	440304		担当課	建設部建設総務課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	4	下水道整備の推進	施策	4403	雨水排水施設等整備の推進
事業名	水路台帳整備							
目的	境界確定された水路や整備が完了した水路台帳を整備し、適切な維持管理を図る。また、市民に適切なサービスを提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後、市内全域にわたって台帳を整備していく必要があるため。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	境界確定された水路や整備が完了した水路の台帳整備が、100%完了した担当課の事業は評価し、今後も事業の継続を求めたい。なお、定性分析において、必要性は、社会的ニーズばかりでなく、水路の適正管理上からも市もあるのではないかと。また、公平性欄でも同様に市の適正管理上から、受益者（市民等の）費用負担は発生しないことの理由を記入すべきである。					
	21年度方向性	—	—					
N o	351		事務事業コード	450103		担当課	まちづくり部駅周辺対策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	5	交通体系整備の促進	施策	4501	交通体系整備の促進
事業名	コミュニティバス運行							
目的	コミュニティバスの運行等により、公共交通の利便性の低い地域の解消を図る							
評価	担当部課評価	現状継続	現状の3路線を運行していきます。試験運行中の2ルートについては引き続き本格運行への移行について検討を行います。また、大谷・南部ルートにおける公費負担率が約7割と他のルートと比べ高めのため、PR活動の強化等で、さらなる利用者増を目指します。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	試験運行（大谷・南部ルート）の終了までに、公費負担率の低下や事業のあり方について詳細に検証し、取捨選択の視野で事業の見直し等を図る必要がある。					
	21年度方向性	—	—					

N o	352		事務事業コード	450104		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	5	交通体系整備の促進	施策	4501	交通体系整備の促進
事業名	新交通システム導入の検討							
目的	新交通の導入で、環境影響の負荷を軽減し、渋滞緩和を図るため。							
評価	担当部課評価	見直し縮小	藤沢市・綾瀬市・海老名市の3市で新交通システムの検討を行っていますが、具体的な進展が見られないため、事業継続について検討を行っています。					
	内部評価 または 外部評価	事業休止	所管課の担当部課評価及び事業実績でも調査研究、検討を行ったとあるが、その内容がない。また、どういう手段で何を、どこまで研究したのか、というのが評価の数値目標になるのではないかと、さらにそれに基づいて具体的な進展が見られず、事業化に結びつかないのなら、見直し縮小ではなく、事業休止ではないのか。					
	21年度方向性	事業廃止	3市による協議会解消の方向のため、第四次総合計画実施計画においては事業を廃止としたところである。関連する事業を含めて事業として存続する場合には、通常業務の中で対応するものとする。					
N o	353		事務事業コード	450106		担当課	まちづくり部都市計画課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	5	交通体系整備の促進	施策	4501	交通体系整備の促進
事業名	公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進							
目的	高齢者等の移動の円滑化							
評価	担当部課評価	現状継続	公共交通機関との調整等のため、具体的な評価指標を示すことが困難です。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	目的達成のための手段は、必要性のあるものを事業者に要望するものであり、手段欄では、どういう手段、方法で何回、何箇所、何事業と言うものが評価数値としてもよいのではないかと、また、具体的に有効性が実績として得られているという内容になっていることから、さらに事業推進が求められるのではないかと。担当課でも非常に必要性は高いという評価でもあるため、見直し拡大を求めたい。					
	21年度方向性	事業統合	事業の必要性は高く事業の推進が望まれるところであるが、公共交通機関との調整事務が主となる事業であるため評価指標を示すことが困難である。第四次総合計画実施計画においては、「ゆとりあるまちづくりの推進」に事業統合し、事業の推進を図ることとしている。					
N o	354		事務事業コード	460102		担当課	企画部企画政策課	
政策	4	生活拠点都市	政策目標	6	ライフラインの確保	施策	4601	ライフラインの確保
事業名	都市エネルギーの確保							
目的	市民生活に欠かせない電気・ガスの確保を図る。							
評価	担当部課評価	事業廃止	災害が発生した場合は全庁的な対応が必要となることから、既に海老名市地域防災計画等に基づく対応がなされている。実施計画事業としての位置付けは行わず、通常業務における対応を図る。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					

N o	355		事務事業コード	510101		担当課	経済環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	農業協同組合との連携強化							
目的	それぞれの果たすべき役割について確認・調整による連携を図り、地域農業の発展と活性化・農業経営の安定に資する。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も、農業政策の担い手団体としての認識を深め、情報の共有と連絡調整を蜜にしなが、更なる信頼関係を築いていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	実績等から事業は評価するが、農業施策は市のみが行うのではなく、関係団体も自ら事業として行っている。関係団体と連携を強化し、協働の体制を構築しながら共に農業の発展等の施策を展開していくことが必要であり、信頼関係を築くことではないと考える。					
	21年度方向性	—	—					
N o	356		事務事業コード	510102		担当課	経済環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	地域農業集団の支援							
目的	都市化の進展により専業農家の減少、後継者が不足する中、農業集団育成による農作業受委託の促進、地域ぐるみの農作業の共同化等による優良農地の確保を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	兼業農家の増加、担い手不足等の現状から営農組織による農受委託作業は不可欠のものであり、積極的な活動を促すためにも支援の継続は必要である。なお、今後は構成員の高齢化に対応した後継者確保及び他地域農業者との連携も必要である。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	政策・施策の区分や内容を明確にし、一つのテーマに根ざして事業整理を行って、関連する事業と統合してはどうか。その事業効果をしっかり分析し、農業存続という市全体的の大きなテーマに沿った事業運営を図っていくべきである。					
	21年度方向性	見直し拡大	営農組織による農受委託作業は、担い手不足や農業者の高齢化から起きる遊休農地の発生を防ぎ、海老名の農業を守っていくためには今後も不可欠である。また、他地域農業者との連携・統合も含め、組織活動の充実・拡大を図っていききたい。第四次総合計画では、事務事業名を「地域営農活動の促進」に変更した。					
N o	357		事務事業コード	510103		担当課	経済環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	畜産組合への支援							
目的	家畜資質の向上、生産性の向上に努め経営の安定化を図る。また、環境保全への意識高揚を図り、地域に調和した畜産の維持に努める。							
評価	担当部課評価	現状継続	家畜防疫については、県や農協等の関係機関との連携を図り、適切な事業実施と体制づくりを進めていく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	家畜に対する伝染病予防のための手段に対する助成であり、対象家畜数などが数値目標になるのではないかと。また、その必要性への理解や制度周知が説明会等の手段として判断出来るのではないかと。全体数値がない以上、発生がなくても有効性があつたと考えることは出来ない。なお、防疫体制の確立を図ることは、目的であつて、その辺りの見直し拡大が必要。					
	21年度方向性	見直し拡大	今後も県が実施する予防接種の周知等、防疫体制の充実をはかっていききたい。また、昨今の畜産業の事情も考慮しながら、環境対策や事業の拡大整備に対しても積極的に支援していききたい。第四次総合計画では、事務事業名を「畜産経営への支援」に変更した。					

N o	358		事務事業コード	510104		担当課	経済環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	女性農業者グループ育成事業							
目的	農業従事者の1/2以上は女性であるが、経営の決定は男性が行っている。このような状況から女性の地位向上、経営参画を目指して活動する女性グループの育成支援を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	女性農業者による担い手の確保、農業経営の近代化が図れている。また、消費者等外部との積極的な交流を通して農業のPR、自己研鑽、組織活動の充実にもつながっていく。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	「さわやか倶楽部」への補助は現状のまま継続し、一方でJAなどとも提携しながら、女性の農業経営に直結するような講習会等のより一層の充実を図り、海老名市の農業事情等に沿う独自性も兼ね備えた育成事業が推進されるべきである。					
	21年度方向性	見直し拡大	JAさがみ「さわやか倶楽部」の交流活動や研修に対する支援（補助率等）を見直し拡大継続する。また、市農業事情の理解の増進・連携を図るため、市で行う研修等への参加や交流を推進していきたい。					
N o	359		事務事業コード	510105		担当課	経済環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	農業振興資金利子補給事業							
目的	農家経営の近代化、合理化の推進を目的とした農業振興資金の借入者に対する利子補給を行い、都市農業の発展に資する。							
評価	担当部課評価	現状継続	設備の近代化による生産性、品質の向上及び労働力の負担軽減が図れることから、事業を継続する なお、事業内容が同じ営農資金利子補給事業（510106）との統合を図る					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	評価の対象となる件数がない。目標数値として定量評価にはその数値を入れ、実績32件の実情と農業生産量などの成果を数値としてみるのではないかな。					
	21年度方向性	—	—					
N o	360		事務事業コード	510106		担当課	経済環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	営農資金利子補給事業							
目的	農業経営の近代化、合理化推進のため、JAさがみの営農資金の借入者に対する利子の補給を行い、都市農業発展に資する。							
評価	担当部課評価	現状継続	経営近代化及び生産性と質の向上を推進するためには、事業継続する必要がある。 なお、事業内容が同じ農業振興資金利子補給事業（510105）との統合を図る					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	評価の対象となる件数がない。目標数値として定量評価にはその数値を入れ、実績26件の実情と農業生産量などの成果を数値としてみるのではないかな。なお、「510105 農業振興資金利子補給事業」との統合整理を図る担当課の考えを評価する。					
	21年度方向性	—	—					

N o	361		事務事業コード	510107		担当課	経済環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	施設園芸の促進							
目的	本市の特産物であるイチゴ、トマト、メロン、スイートピー等の施設園芸を中心に生産技術の向上改善、優良新品種の導入を通じて農業の近代化及び生産性の向上を図るとともに、環境に配慮した農業経営を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	安全な農産物の提供に加え、環境に配慮した農業経営など都市農業の中心的な役割を果たしており、支援を継続する必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					
N o	362		事務事業コード	510108		担当課	経済環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	農業後継者団体活動の促進							
目的	農業の担い手となる後継者の育成と定着化を進めるため、後継者組織の充実、研修活動の促進及び農業経営士等との連携による農業経営の安定化を図る。							
評価	担当部課評価	手段変更	今後、農業政策の中心が認定農業者に特化したものになることから、この考えをもとに事業内容と育成を検討しなくてはならない。 なお、事業内容の検討により、学校教育との連携事業（510113）との統合を図る。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	後継者の育成や認定農業者の必要性を求めるなら、必要量としての目標を定めるべきである。農業施策に対する制度等を周知したのであれば、その回数、参加者などを一つの目標値とし、また、認定農業者を育成する方策を目標とするなら、定量分析に掲げておくべきではないか。なお、今後の展開を手段変更として行うという姿勢は評価するが、連携の必要性の記述をすべきである。					
	21年度方向性	—	—					
N o	363		事務事業コード	510110		担当課	経済環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	指定品目価格安定対策事業							
目的	作付協定による計画的な生産、出荷を促進し、県内市場への安定供給と農業経営の安定を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	安定した食料供給のための計画的な生産・出荷を促進し、農業経営の安定を図るためのものであり事業重要度が高いことから、継続の必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	市民生活に大きな影響を与える生鮮食料品の安定供給と天候等による価格の関係を施策として展開する事業は評価する。なお、定量評価の目標数値には、作付協定へ参加している生産農家数などが入るのではないか。					
	21年度方向性	—	—					

N o	364		事務事業コード	510111		担当課	経済環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	ふれあい農業の充実							
目的	土と親しむ機会の少ない市民への農業体験の場を提供するとともに、地場産業の振興と地産地消の推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	都市近郊部において、おいしい野菜等が気軽にもぎ取り、摘み取りができることから人気は高く、訪れた人が直売所にも立ち寄ることから、地産地消の効果も見込める。事業拡大のためには、受け入れ実施団体等の理解が必要なるため、現状では見込みが立っていない。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	事業としての必要性は認められるが、事業運営の実態から判断して、中長期的な将来展望を見据えて、「都市ブランド事業」とも絡めながら事業そのもののあり方や手法等について見直すべきである。					
	21年度方向性	見直し拡大	野菜等のもぎ取り、摘み取りにより土とのふれあいを楽しむことで農業への理解も得られており、人気も高い。今後は受入れ農家等の拡大が見込めないため事業内容に力を入れていきたい。第四次総合計画では、事務事業名を「ふれあい農業・観光農業の推進」に変更した。					
N o	365		事務事業コード	510112		担当課	経済環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	花の里づくりの推進							
目的	優良農地を保全しながら、未利用農地等を有効、かつ、適切に活用し、都市的土地利用と調和させながら美しいまちづくりと魅力ある地域づくりを進展させる。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	現状継続をしながら、各地域活動・行事とのタイアップや計画的な実施について検討をしていく。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	未利用農地の有効活用を図り、地域づくりを進め、さらに拡大を図るという担当課の姿勢を評価する。なお、未利用農地をどこまで活用できるか、その数値を目標としてもよいのではないか。					
	21年度方向性	—	—					
N o	366		事務事業コード	510113		担当課	経済環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	学校教育と連携							
目的	学校、自治会、農業後継者との連携による農業体験を通じて、農業の必要性、食べ物の大切さを学び、農業に対する理解を深める。							
評価	担当部課評価	現状継続	農業に関する教育を通じ、農家と食べ物の大切さを学ぶ機会を持つことは重要であり、継続して実施をしていかななくてはならない。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	定量評価には、教材配布の回数や配布数、農業体験の実施回数と参加者数などを入れ、それを基に評価することも必要ではないか。なお、この事務事業名では、何を連携するのかわからないので、他事業との連携をする際には検討をすべきである。					
	21年度方向性	—	—					

N o	367		事務事業コード	510115		担当課	農業委員会事務局農業委員会事務局	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	都市型農業推進事業							
目的	海老名市における農業の健全な発展と都市型農業のあり方を探し、市民と消費者との交わりの中で、本市の農業に対する理解を深める。							
評価	担当部課評価	現状継続	魅力ある事業内容の選定と、より多くの農業者や市民等に参加していただき、都市農業を理解してもらう事業とする。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	交流イベントの実施回数と参加者数による定量評価と各種情報を提供することも評価対象としてもよいのではないかと。なお、担当課の評価の内容から、見直し拡大とすべきではないかと。なお、手段に掲げる項目について、未実施の事業については実施すべきである。					
	21年度方向性	現状継続	年度ごとにテーマを決め農業者、消費者などを対象に継続的な事業を行なって来ました。食の安全と自給率の向上が叫ばれる状況を捉えたとともに地産地消をより発展するために今年は、不耕地や未利用地を借り上げ蕎麦・小麦を種まきから収穫までを行ない粉にして食べていただく事業を展開しています。引き続き農業に対する理解、必要性、大切さを深めるため都市型農業推進事業を実施することにより海老名の農業を「海老名市民が守り育てる」意識付けの啓発を図る。					
N o	368		事務事業コード	510116		担当課	経済環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	市民農園・ふれあい農園の整備							
目的	市民の自由時間の増大、余暇活動の内容の多様化等で、野菜や花を育て、土と親しむ場、農作業の体験の機会のある場に対する需要が高まってきており、都市と農村との交流を通じた地域の活性化、農地の有効利用が求められていることからふれあい農園の促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	農業振興プランによる農業の担い手育成の一環でもあり、利用しやすいように市内全域への農園設置を目指していく。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					
N o	369		事務事業コード	510118		担当課	農業委員会事務局農業委員会事務局	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5101	農業経営の向上
事業名	農地貸し借り等促進事業							
目的	農地の貸し借り等を促進し、遊休農地・荒廃農地の解消を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	農地の荒廃化防止と有効利用を目的に実施しており一定の成果を得ているが、農業従事者の高齢化、農家の兼業化による後継者不足からも、引き続き事業を実施していくことが必要と考えます。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	政策・施策の区分や内容を明確にし、一つのテーマに根ざして事業整理を行って、関連する事業と統合してはどうか。その事業効果をしっかり分析し、農業存続という市全体的の大きなテーマに沿った事業運営を図っていくべきである。					
	21年度方向性	現状継続	平成19年度では、市内の農地パトロールを行ない、未利用地・荒廃地化した農地を農家に斡旋したり、警告書の発送により一定の成果を得ていますが、農業従事者の高齢化、農家の兼業化による後継者不足からも、引き続き事業を実施していくことが必要と考えます。					

N o	370		事務事業コード	510201		担当課	経済環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5102	農業基盤整備の促進
事業名	農道の整備							
目的	農業振興地域内の道路整備を推進することで、農作業の効率化及び安全な通行を確保する。							
評価	担当部課評価	現状継続	道路整備の基本姿勢としては、地元農業者等からの要望を元に農用地指定を視野に入れながら検討、精査して計画を立てていることから、費用対効果も大きくなっている。道路管理者側との意見相違もあることから、庁内的に道路整備の考え方を整理して有効的な事業としていきたい。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	対象路線や延長等があるため、整備率を基に目標設定をすべきである。年間1路線は、予算上のこともあり、目標として評価してもよいのではないかと。なお、道路管理者との関係を整理して見直し拡大を求めたい。					
	21年度方向性	現状継続	地元要望をもとに計画的（年一路線程度）に進めていることから、引き続き実施計画事業として位置づける。整備する地域の営農計画、農地保全計画を検討し、農用地区域への編入も視野にいれ、地元要望者と協議、検討する必要がある。また、通過車輛の問題等、道路管理者側と調整し、地元で即した整備方法で進めていく。目標設定は、整備率での設定が出来ないので、整備路線の箇所数と補修した箇所数とした。第四次総合計画では、事務事業名を「農業用道路の整備」に変更した。					

N o	371		事務事業コード	510202		担当課	経済環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5102	農業基盤整備の促進
事業名	農業用排水路の整備							
目的	用排水路整備を推進することで、農作業の効率化、生産性の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も地元の要望に応じることを基本として、農業振興地域との関係や農業展望を視野に入れ、農業担い手不足や労働力の高齢化に対応できるように整備を進める。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	対象とする用排水路が決まっているなら、その整備率を基に目標設定をすべきである。年間の事業数を設定しているため、それと維持補修を定量評価に入れ、判断したらどうか。なお、国庫補助において実施しているため、補助の今後も視野にいれ、見直し拡大とすべきと考える。					
	21年度方向性	見直し拡大	地元要望をもとに計画的（年三路線程度）に進めていることから、引き続き実施計画事業として位置づける。整備する地域の営農計画、農地保全計画を検討し、農用地区域への編入も視野にいれ、地元要望者と協議、検討する必要がある。また、排水路については、公共下水道雨水計画との関係があり、調整しながら、整備計画や維持管理計画を検討していく。担い手不足や労働力の高齢化に対応するために、維持管理を含め、事業を拡大していきたい。目標設定は、整備路線の箇所数と補修した箇所数とした。					

N o	372		事務事業コード	510203		担当課	経済環境部農政課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	1	農業の活性化	施策	5102	農業基盤整備の促進
事業名	暗渠排水の整備							
目的	農業振興地域内の暗渠排水整備を推進することで、農作業の効率化、生産性の向上を図る。							
評価	担当部課評価	事業休止	地元の農業者等から要望があれば実施をしていく					
	内部評価 または 外部評価	見直し縮小	再整備の必要性を要望で検討するならば、事業休止もやむを得ないが、今後必要性を判断する材料を検討しておき、維持管理も視野に、既設整備箇所との整理とともに、見直し縮小とすべきと考える。					
	21年度方向性	見直し縮小	今後も整備要望があれば検討実施していくが、整備する地域の営農計画、農地保全計画を検討し、農用地区域への編入も視野にいれ、地元要望者と協議、検討する必要がある。また、今後は受益者負担金についても検討が必要である。第四次総合計画では、事務事業名を「水田用暗渠排水の整備」に変更した。目標設定は、現在の要望箇所が無いので、補修した箇所数のみとした。					

N o	373		事務事業コード	520101		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	優良小売店舗等の表彰							
目的	市内の優良な小売店舗と事業所、そこで働く優秀な従業員を表彰することで、市内商業や中小企業の振興と発展並びに従業員の資質の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	商業発展に貢献した事業所や個人を表彰し、商業活性化を図るために事業継続をしていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	374		事務事業コード	520102		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	消費動向の調査							
目的	商業環境が大きく変わる中で、消費者が中心商業地や地域商業地で何を期待しているかを定期的に調査する。							
評価	担当部課評価	現状継続	消費動向は商業振興施策へ反映させるための基礎資料として必要であり、今後も定期的実施する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	調査は、動向の把握と共に、継続性することによりにより消費者ニーズの変化も把握することができるので、一定のスパンで継続することも大切である。よって、今後も定期的実施する担当課の評価を支持する。なお、定量評価では消費動向の調査のみとなっているが、他の調査やサンプル数など、数値目標にはいるのではない。					
	21年度方向性	—	—					
N o	375		事務事業コード	520103		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	販売活動の促進							
目的	市内消費需要の喚起、購買力の市外流出防止及びそれらに伴う商業の活性を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	事業に対する認識は浸透してきており、消費者獲得に繋がっている。参加商店アンケート調査によると、事業継続希望が60%以上になることから、今後も事業展開として継続していく。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					

N o	376		事務事業コード	520104		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	商店街共同施設設置の支援							
目的	商店街の活性化を図るため、消費者が安全で楽しい商店街作りを実施する商店団体の施設等の設置事業を支援する。							
評価	担当部課評価	現状継続		市内商店街の多くは地域点在型であるため、面的整備の上で制約があり、また商店街自体の資力も乏しい。商店街元気復活研究会事業の中でも、要望としてハード整備的な側面も挙げられており、今後それらも含め検討していく。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				
N o	377		事務事業コード	520105		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	商店街共同施設維持管理費の支援							
目的	消費者が楽しく安全に買い物が出来る商店街を目指し、共同施設の維持管理費の一部を助成する。							
評価	担当部課評価	現状継続		消費者への買物の利便向上及び地域の安全面のため、今後も商店街・商工会議所と連携して、街路灯の電気料及び維持管理費の財政的支援の充実を図る。				
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大		使用電気量の補助は、定量分析としてどうか。電気量の予算を目標に掲げることは好ましくないと考える。担当課での分析では、今後より支援策が必要であるというため、補助内容や管理体制など見直し拡大が相当ではないか。				
	21年度方向性	現状継続		電気使用料の補助割合を平成20年度より、従来の50%から100%に引き上げ、今後この水準を継続していく。定量分析対象としては、電気料金以外に相当と思われる数値指標が無い。将来的な可能性としては、市に移管というような方向性も考えられるが、現状としてはこのままの状態です事業を継続して行く。				
N o	378		事務事業コード	520106		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	事業融資資金の充実							
目的	中小企業の事業活動に必要な資金や新たに事業を創業しようとする者への、運転資金や設備資金を融資することによって、中小企業者等への支援と経営の安定及び健全な企業の発展を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続		商工組合中央金庫へ事業資金の原資を貸し付け、融資環境を整えていくことで、中小企業者や創業者への支援と経営安定が図れるため、今後も事業継続していく。				
	内部評価 または 外部評価	現状継続		事業融資の環境向上を図るのであれば、制度としての拡充と地域に対するPRをもっと徹底していくべきである。				
	21年度方向性	—		—				

N o	379		事務事業コード	520107		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	中小企業信用保証料補助の充実							
目的	中小企業の事業活動に必要な資金融資の円滑化を図ると共に、経営基盤の近代化を促し、企業の健全な発展に資するため、信用保証料の補助を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	融資の利便性を図ることにより、中小企業者の事業経営の効率化及び合理化が促進され、安定化が図られるので事業は継続していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	中小企業の基盤安定のための補助ではあるが、数値は予算ではなく、近代化促進の必要件数に目標数値を置き換えたほうがよいのではないかと。					
	21年度方向性	—	—					
N o	380		事務事業コード	520108		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	中小企業資金融資利子補給の充実							
目的	市中小企業事業資金及び県経営安定特別資金特別融資を受けた中小企業者に対し、利子の一部を補助し返済負担の軽減を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後も公融資制度の利用者に係る利子額の一部補助により、借受環境の向上を図り、勤労者の福祉増進及び生活安定を図れるため、事業継続をしていく。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	融資や利子補給の事業統合を図る必要がある。なお、目標値は予算ではなく、近代化促進の必要件数に目標数値を置き換えたほうがよいのではないかと。					
	21年度方向性	現状継続	融資事業については、商工中金に資金貸付を行うことにより、中小企業の経営や融資のノウハウを活かし効率的な運用をすすめるために行っておりますので、利子補給事業とは性格が異なり、事業統合は困難であると考えます。利子補給事業については、個々の中小企業により近代化や経営の合理化の基準は様々であるため、今後も補助額（予算額）を目標数値とし、利子額の一部補助を行い、借受環境の向上を図っていききたい。					
N o	381		事務事業コード	520109		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5201	商業経営の発展・向上
事業名	商工会議所の支援							
目的	中小事業者の経営改善や地域商工業の総合的な振興を担う商工会議所に対して、指導体制と事業の充実を図るための事業活動への財政支援を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	今後はさらに、地域商工業の総合的な振興を担う商工会議所の活動を支援し、中小企業者の経営改善等を図る。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	目標値を予算とするのはいかがか。事業委託として何本かあるなら、それを効果として定量評価に入れることも検討できたのではないかと。特にこの事業は商工会議所の役割や各種商業活性化などの目的達成に必要な事業であり、市のこれまでの事業も委託している組織であるため事業の位置づけは高く、事業の目的をより明確にし定量評価を基に分析しなければならないと考える。見直し拡大も検討。					
	21年度方向性	—	—					

N o	382		事務事業コード	520201		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5202	魅力ある商業集積の整備
事業名	中心市街地活性化計画の推進							
目的	海老名駅周辺中心街づくりに向け、商工会議所や地元商店街等と連携を図りながら、集客力のあるまちづくりを推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続		海老名駅周辺の中心市街地活性化のため、イベント自体の認知度も高まっており、現行イベントを検証しながら商工会議所と共に事業を推進していく。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				
N o	383		事務事業コード	520202		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5202	魅力ある商業集積の整備
事業名	サブ中心商業地の整備促進							
目的	サブ中心商業地について、商業施設を整備し活性化を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続		今後は、商店街元気復活研究会事業の調査研究の中でも、サブ中心市街地のあり方も含めて検討していく。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				
N o	384		事務事業コード	520301		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	2	商業の振興	施策	5203	地域産業の推進
事業名	海老名市産業まっりの開催							
目的	産業の発展と地域経済の振興を図ると共に、市民とのふれあいを促進するため商工会議所及び、さがみ農業協同組合と共同で開催する。							
評価	担当部課評価	現状継続		来場者も多く定着している事業であり、平成19年度には新たに工業部門の導入も図った。今後も事業の形骸化を排除し、新たな着想から事業企画の検討を行う。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				

N o	385		事務事業コード	530102		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	3	工業の振興	施策	5301	工業経営の向上
事業名	名産品の開発・販売の促進							
目的	海老名市の名産品「いちごワイン」「銘菓」「吟味豚」等を開発してきたが、今後もその充実のために、新製品開発の支援及び販売促進を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	名産品となる新商品の実現化には長い時間と多くの経費を要するが、補助体制も含めて今後の支援体制を考慮する。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	実績からも成果は得られていると考えられるが、さらに見直し拡大という担当課の姿勢は評価できる。					
	21年度方向性	—	—					
N o	386		事務事業コード	540101		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	4	観光の振興	施策	5401	観光対策の推進
事業名	観光協会への支援							
目的	観光資源を市内外に広めると共に、新しい観光資源の創出を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	海老名市としての都市ブランドのイメージを高めるためにも、観光資源を創出できるような事業を、観光協会と市にて役割を明確化しながら検討する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	委託内容と事業内容の効果を明確にし、将来的な展望をもって事業の必要性を吟味し、海老名市としての方針を打ち出した上で、事業の運営を図っていくべきである。					
	21年度方向性	—	—					
N o	387		事務事業コード	550101		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	技術功労者・優良技能者の表彰							
目的	長く同一の職業に従事し、技術錬磨で優れた技能を身につけた技能者を表彰することで、市内企業の技術力向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	技能職の発展及び技術水準の向上は、市内企業の振興にも繋がるため、継続事業としたい。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	388		事務事業コード	550102		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	障害者雇用の促進							
目的	市内事業所における障害者の雇用促進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続		障害者雇用の促進を図ることは、障害者の就労の場が確保され、企業としての負担軽減にも繋がるため、さらに制度周知を行いたい。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				
N o	389		事務事業コード	550103		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	男女雇用機会均等の促進							
目的	男女雇用の平等について、労使及び女性労働者への理解を深める。							
評価	担当部課評価	現状継続		今後は労使や女性労働者への理解を深めるため、商工会議所等の関係機関及び市役所内関係各課と連携をし、積極的な啓発活動が必要である。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				
N o	390		事務事業コード	550104		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	労働講座の開催							
目的	労働問題の専門的知識の啓発・普及を図り、中小企業における労使関係の改善と労働福祉の推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続		今後も労働者の労働環境改善のため、労働者に身近なテーマを取り上げ、さらに講座の内容の充実を図る。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				

N o	391		事務事業コード	550105		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	メーカー参加団体への支援							
目的	地域労働者の労働諸条件と福祉の向上及び良好な労使関係を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	労働者自身も労働条件の改善に努めてもらい、市としても地域労働者の地位向上及び福祉増進のため支援を行う。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	392		事務事業コード	550106		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	全国安全週間厚木地区推進大会への支援							
目的	全国安全週間に向けて、厚木労働基準監督所管内の事業者等を対象に推進大会を開催し、労働災害に対する意識付け・安全意識の高揚を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	事業所自身が労働災害の撲滅を積極的に推進してもらい、市としても労働災害に対する意識付けや安全意識の高揚を図るため支援する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	393		事務事業コード	550107		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	勤労者住宅資金利子補給の充実							
目的	市内勤労者の持ち家確保の推進を図り、勤労者の福祉向上に寄与する。							
評価	担当部課評価	現状継続	住宅資金融資の利子補給を支援することにより、勤労者の住宅取得促進が図れるため、より一層の制度充実を行う。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					

N o	394		事務事業コード	550108		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	勤労者資金融資の充実							
目的	市内勤労者の福祉の増進と生活の安定を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	市内勤労者の生活融資の利便性を図るため、引き続き資金融資を行っていくとともに、実績値向上のために今後対象拡大を検討していきたい。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	担当部課評価のコメントと方向性が不一致。実績値向上のために今後対象拡大を検討することであれば、見直し拡大ではないか。					
	21年度方向性	現状継続	勤労者生活資金融資の実績値や利用者の利便性の向上のため対象拡大や制度の内容変更の検討を行う。この検討については、預託先である中央労働金庫座間支店と同支店が管轄する近隣2市（座間市・綾瀬市）との調整を要し、当課のみでの判断で決定はできないのが現状であるため、当面、現行制度を継続し、融資を行うこととなる。なお、具体的には、「市内在住者」に加え「市内在勤者」も含めることや融資の重複適用を可能とすることなどがその検討内容となる。					
N o	395		事務事業コード	550109		担当課	経済環境部商工課	
政策	5	産業複合都市	政策目標	5	労働環境の充実	施策	5501	労働環境の充実
事業名	中小企業退職者共済への支援							
目的	中小企業者が負担する退職金共済掛金の一部を補助することにより、市内に事業所を有する中小企業の振興並びに従業員の福利向上及び雇用の安定を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	中小企業者が負担する退職金共済掛金の一部を補助することは、中小企業者の振興及び従業員の福祉向上と雇用安定が図られることから、今後も継続して支援していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	事業の効果を高めていくためには、もっと多くの中小企業事業者に対して、退職金共済制度への奨励補助についてもっと幅広くPRしていく必要がある。					
	21年度方向性	—	—					
N o	396		事務事業コード	610101		担当課	市民協働部市民協働課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	市民活動情報紙・ガイドブックの発行							
目的	市民の自主的かつ非営利的な社会貢献活動に対する支援として、情報提供を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	ホームページの充実を図り、PRまた情報提供に努めていく。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	えびな市民活動サポートセンターの管理運営業務の一環と位置づけ、より充実した事業運営を図っていくべきである。					
	21年度方向性	手段変更	「えびな市民活動サポートセンター運営管理事業」の中で、ホームページ、情報紙(ぼら・うえ〜ぶ・えびな)及び市民活動ハンドブックの発行を通してより充実したPR、情報提供に努めていく。					

N o	397		事務事業コード	610102		担当課	市民協働部市民協働課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	ボランティア募集登録事業							
目的	市民のニーズが多様化する中、ボランティア活動などの非営利な活動を推進し、より豊かな市民社会を支えるため、個人ボランティア希望者の登録を行い、活用と環境整備を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	個人のボランティア登録者、希望者は少ないが、継続して充実を図っていく。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	個人のボランティア希望者は多数あるものと思われるなかで、登録者が少ないのはPRが不足しているのではないかと。登録制度のPRをもっと行うべきではないかと。					
	21年度方向性	事業統合	「えびな市民活動サポートセンター維持管理事業」の中で、ボランティア活動・NPO設立等相談窓口事務とともに、より積極的なボランティア登録制度のPRに努めて行く。また、他課において別にボランティア登録を行っていることから、そのあり方について検討していく。					
N o	398		事務事業コード	610103		担当課	市民協働部市民協働課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	ボランティア活動・NPO設立等相談窓口事務							
目的	市民の経験、知識、技能を市民の自主的かつ非営利的な社会貢献活動に生かすための支援を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続	ボランティア活動を支援していくため、今後も月1回の相談を継続していく必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	団塊世代の大量退職への対応も期待できる重要な事業である。					
	21年度方向性	—	—					
N o	399		事務事業コード	610104		担当課	市民協働部市民協働課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	えびな市民まつりの開催							
目的	市民まつりは「市民の連帯意識の高揚」、「心身の健康増進に資する」、「文化を生み出すまちづくり」を目的とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	市民主導のまつり実現に向け取り組んでいく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	400		事務事業コード	610105		担当課	市民協働部市民協働課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	市民活動支援条例策定事業							
目的	市民の自主的かつ非営利的な社会貢献活動を支援するため、市民活動支援条例を策定し、市民活動支援の充実を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成20年度中に、検討委員会から報告書を受理するため、会議を充実したものにしていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	目的である市民活動支援条例の制定に対し、手段としている策定委員会の役割が不明。評価コメントからは市が主導として策定会議を進め、報告書をまとめるイメージがある。定性分析では、条例自体は市が制定するが、策定委員会の報告書をもとにするなら、市の役割は「3」になるのではないか。					
	21年度方向性	—	—					
N o	401		事務事業コード	610106		担当課	市民協働部市民協働課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	市民参加の推進							
目的	行政と市民との協働による市政運営の推進を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	行政への市民参加を促進し、地域でのまちづくりを支援していく。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	平成18、19年度の実績では市民参加の状況を取りまとめるだけである。より積極的なPRや公募方法の工夫が必要ではないか。					
	21年度方向性	見直し拡大	「市民参加の推進事業」としてホームページ等で市民参加条例の普及及び推進を図る。庁内関係各課に審議会や委員会の市民参加を随時呼び掛ける。					
N o	402		事務事業コード	610107		担当課	まちづくり部都市整備課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	まちづくり組織体制の育成・支援							
目的	地域住民主体のまちづくり							
評価	担当部課評価	現状継続	いまのところ住民を主体としたまちづくり等の組織が少ないが、支援等のシステムづくり、良好な住環境の形成を図る					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	事業名であるまちづくり組織体制の育成・支援に対する手段欄の説明事項が理解できない。具体的な方策の記載が必要ではないか。定量評価の指標についても、組織数であるとか指標設定できないか。					
	21年度方向性	—	—					

N o	403	事務事業コード	610108	担当課	企画部企画政策課			
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6101	市民参加の促進
事業名	自治基本条例の制定							
目的	国と県・市の関係は従来の上下・主従関係から対等、協力の関係になり、また、市民と市が一体となって市政運営を行っていく時代になってきている。 こうした状況の中、市政運営が市民、議会、行政の三者が一体となり、協働して運営が行えるよう、市政の基本方針となる「自治基本条例」の策定を行う。							
評価	担当部課評価	事業完了	海老名市自治基本条例は海老名市の最高規範として、海老名市の基本ルールとなるものであることから、本条例に基づく市政が行われることを市民・市議会・行政（市長）にPRすることが必要となる。事業完了により、実施計画事業への位置付けは行わない。					
	内部評価 または 外部評価	事業完了	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	404	事務事業コード	610201	担当課	市民協働部市民協働課			
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6102	地域活動の促進
事業名	地域づくり振興事業							
目的	地域住民の自治意識の高揚と活性化を図り、主体的な地域づくりを促すことを目的とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	地域の活性化に有効な事業に対し補助金を交付することにより、自治会活動に必要なテントややぐら、長机、椅子などの購入がなされ、地域住民の自治意識の高揚と活性化が図られるため、今後も現在の補助制度を継続する。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	405	事務事業コード	610302	担当課	市長室市長室			
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	声の広報・点字広報の発行							
目的	視覚障害者に対する行政情報の提供を図る。							
評価	担当部課評価	事業統合	すでに「視覚障害者情報支援事業」に移管。なお、20年度は「地域生活支援事業」。					
	内部評価 または 外部評価	事業統合	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	406		事務事業コード	610303		担当課	市長室市長室	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	広報えびなの発行							
目的	正確な行政情報を市民に提供する。							
評価	担当部課評価	現状継続	大幅なコスト削減を行いながら、市政情報の発信手段として効果を上げているため、今後も維持していく。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					
N o	407		事務事業コード	610304		担当課	市長室市長室	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	市勢要覧の発行							
目的	市勢など、市の様子の周知							
評価	担当部課評価	現状継続	情報を更新しながら、同様の形式で発行していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	年度別の配布数の実績等記載すべき。配布数を指標として設定できるのではないか。それにより更新時期の印刷部数等の参考となる。					
	21年度方向性	—	—					
N o	408		事務事業コード	610305		担当課	議会事務局議会事務局	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	えびな市議会だよりの発行							
目的	市議会でどんなことが審議され、決定されているのかを公平な立場から市民にお知らせし、市民の市政参加の一助とする。							
評価	担当部課評価	現状継続	唯一の公正・公平な議会活動の公表媒体であり、今後も継続して発行していく必要がある。なお、紙面づくりにあたっては、読んでもらえる工夫を広報委員会等でも常時検討していく予定である。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	409		事務事業コード	610306		担当課	総務部広聴相談課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	市政コメンテーター制度の充実							
目的	市政に関する市民の意見を広く聴取し、施策の参考及び市政の効果的な運営を図る。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	各課等にコメンテーターの利活用について周知し、更なる制度利活用について依頼する。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	410		事務事業コード	610307		担当課	総務部広聴相談課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	市長への手紙の充実							
目的	多くの市民の率直な意見を聴くことで、市民参加の市政運営を推進することを目的としている。							
評価	担当部課評価	現状継続	より多くの市民の意見を聴取し市政に反映させていく市政参加方法の1つとして重要な事業であるため、今後とも制度の充実に努めていく。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					
N o	411		事務事業コード	610308		担当課	総務部広聴相談課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	1	市民参加	施策	6103	広報・広聴の充実
事業名	市民相談体制の充実							
目的	相談業務は、法律・人権・行政を含め13の区分で実施し、市民の不安や悩みごと、心配ごと等の解決への一助となるために実施する。							
評価	担当部課評価	現状継続	相談内容も多岐に亘っており、解決するための一助となるために、多種相談機会の提供に努めていく。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	相談実績等から判断し、必要があれば相談員・相談回数等の見直しを図ることも重要である。 また、相談に応じる必要性等の線引きについても検証すべきである。					
	21年度方向性	見直し拡大	「市民相談事業」として、一般相談については市民生活に深く関わる相談が増加しており、早期に対応し解決することが望まれているため、再任用職員の他に市民相談嘱託員を1名増員し、常時2名体制として相談業務の充実を図る。専門相談については、相談メニューも充実しており、引き続き事業を推進していく。					

N o	412		事務事業コード	620101		担当課	総務部文書法制課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	情報公開制度の充実							
目的	情報公開制度を充実して、市民の市政参加を促進する。							
評価	担当部課評価	現状継続	情報公開制度は安定した制度であり、行政の説明責任を果たす上でも重要な制度であるため、さらに市民に対して制度の周知を図る必要がある。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					
N o	413		事務事業コード	620102		担当課	総務部文書法制課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	個人情報保護制度の充実							
目的	情報化の進展で、個人に関する情報量も増大しているので、市民のプライバシー保護とデータの適正な利用方法等を徹底する。							
評価	担当部課評価	現状継続	個人情報保護制度は、市民が過剰に反応する場合もあるので、今後も制度の周知と充実を図る必要がある。また、市職員の個人情報に対する認識を、さらに周知する必要があると思われる。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。					
	21年度方向性	—	—					
N o	414		事務事業コード	620103		担当課	企画部行政経営課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	行政評価システムの実施							
目的	行政評価の実施により、「質の高い行政サービスの提供」「職員の意識改革」「行政の説明責任」「市民参加、参画による行政活動の充実」などの視点で行政運営全般について必要な改善を図る。							
評価	担当部課評価	手段変更	これまでの行政評価の取り組みを通じて、職員が日常的に行う業務について、常に市民の視点に立つという考え方に、職員の意識も徐々に変わってきており、さらなる職員の意識改革を求めていく。 一方、評価結果をより有効に活用できるPDCAサイクルに沿った仕組みづくりも必要であり、今後は、実施計画見直しや予算編成と連動した行政評価のシステムを確立していく。					
	内部評価 または 外部評価	手段変更	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	415		事務事業コード	620104		担当課	企画部行政経営課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	行政改革の進行管理							
目的	「市民福祉の向上」を実現するため、海老名市第4次行政改革大綱（通称03改革）に沿って計画的に行政改革を推進するとともに、改革事業の見直し等も図り「最小の経費で最大の効果」を上げる効率的な行政運営を図る。							
評価	担当部課評価	手段変更		限られた財源の中で、社会情勢、事業環境の変化に対応し、充実した市民福祉を実現するため、常に事業の効率性等をチェックして無駄を排除するため、不断の改革が必要である。19年度中に策定した第5次行政改革大綱の主要な取組み項目を実施計画に位置づけ、指標管理の徹底による進行管理を行う。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				
N o	416		事務事業コード	620105		担当課	総務部文書法制課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	保存文書マイクロフィルム化の推進							
目的	永年保存文書のマイクロ撮影で原文書の廃棄による書庫スペースの確保、文書検索のスピードの大幅な向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続		永年保存文書の保管場所の問題から、マイクロフィルム化は早期に行う必要があるため、平成20年度においても4年度分についてマイクロフィルム化する予定である。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				
N o	417		事務事業コード	620106		担当課	企画部行政経営課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	民間活力の導入							
目的	指定管理者制度を中心に民間活力の導入による効率的な行政運営を推進する。							
評価	担当部課評価	現状継続		平成20年度には、指定管理者の更新選定の手続きを行う施設（駐輪場、地下駐車場）や新たな指定管理者制度導入を検討している施設（リサイクルプラザ）もあることから、指定管理者制度を中心に民間活力の導入を継続して推進していく。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				

N o	418	事務事業コード	620107	担当課	経済環境部環境保全課
政策	6	行財政の推進	政策目標 2	行財政運営	施策 6201 行政運営の充実
事業名	I S O 1 4 0 0 1 運用事業				
目的	海老名市が率先して環境関連法令を遵守し、すべての事務事業やサービス・製品の提供により生じる環境負荷を低減するとともに、環境に有益な影響を及ぼす施策事業を継続的に改善するため。また、市民及び市内事業所に対して環境配慮の意識啓発を図るため。				
評価	担当部課評価	見直し拡大	今後の運用改善にあたっては、①通常業務との相互連携（法令順守、緊急時リスク軽減、環境負荷低減と経費節減、事務効率化）、②環境政策全般の目標管理手段として活用、③内部環境監査方法の改善を図るとともに、職員のスキルアップ及び組織的なステップアップを図る努力を続け、I S O 1 4 0 0 1 規格に基づく自己宣言の移行に向けて厳しいチェック体制を構築していくものとする。		
	内部評価 または 外部評価	—	—		
	21年度方向性	—	—		
N o	419	事務事業コード	620108	担当課	財務部管財課
政策	6	行財政の推進	政策目標 2	行財政運営	施策 6201 行政運営の充実
事業名	ゼロエミッション庁舎化に向けての取組				
目的	庁舎からゴミとして排出しているものの分別を徹底して行い、可能な限り資源化を図ることにより、循環型社会への転換を図る。				
評価	担当部課評価	現状継続	毎年前年度実績を上回る高い資源化率を達成できたが、これまでの方法だけでは更なる資源化率は望めない。また、総量抑制を視野に入れた場合も同様。		
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。ただし、定量分析において、アウトプット(ゴミの資源化率)とアウトカム(職員研修回数)との関係が逆ではないか。		
	21年度方向性	—	—		
N o	420	事務事業コード	620109	担当課	総務部契約検査課
政策	6	行財政の推進	政策目標 2	行財政運営	施策 6201 行政運営の充実
事業名	電子入札の導入				
目的	インターネットを利用した入札・業者登録・入札情報サービスシステムであり、入札参加者の利便性の向上が図られるとともに、入札の透明性、競争性が図られる。				
評価	担当部課評価	現状継続	IT技術を活用した本システムは目的としている機能を発揮し、利便性に寄与していることから当面は現状継続をしていくが、今後は更に環境整備を図っていく必要があり、システム改造に伴う経費の負担増は避けられない。		
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。		
	21年度方向性	—	—		

N o	421		事務事業コード	620110		担当課	企画部行政経営課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	窓口業務の休日開庁							
目的	平日、市の窓口に来られない市民の方に対し、利用頻度の高い一部の窓口業務の休日開庁や時間延長を検討し、公平性の観点から経費を抑えた中で実施することにより市民サービスの向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	従事職員については、振替休暇としており、経費を抑えた中で窓口を開庁している。平成19年度からは収納課を加え、5課で実施した。多くの市民にも利用されていることから、今後も継続していく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	422		事務事業コード	620111		担当課	企画部企画政策課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	出張所の設置							
目的	柏ヶ谷地区の地域的な状況を配慮した総合調整機能を持った市役所の出張所のあり方についての検証を進めるとともに、行政サービスについて近隣市との広域的な対応を図る。							
評価	担当部課評価	事業廃止	第四次総合計画地域部会・タウンミーティング等による住民ニーズは低く、当該事業については、廃止する。しかしながら、今後とも、あり方等については、広域行政の推進と併せ、検証・研究を通常業務において図ることとする。					
	内部評価 または 外部評価	事業廃止	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	423		事務事業コード	620112		担当課	教育部学校教育課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	学校版環境ISO事業							
目的	環境に関する各学校独自の取り組みを実践することにより、その活動をとおして児童・生徒及び教職員の環境に対する意識の向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	より効果的な活動が展開されるよう、学校と連携を図りながら進めていく。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

N o	424		事務事業コード	620113		担当課	企画部情報システム課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	インターネットを利用した地域情報化の推進							
目的	インターネットの普及に伴い、情報公開の場としてのホームページを有効に活用する。原則として24時間365日いつでもアクセス可能な環境を活かし、市政の積極的な情報公開や、各課によるホームページの内容充実が図られるよう支援を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続		市のインターネット環境整備や各種サーバ機器の構築は、他市と比較してもかなり充実しているものと考えている。ハードの整備は一定のレベルに達したので、これらのシステムの多彩な機能をフルに活用し、ソフト面の充実を図る段階にきている。そうしたことから、今後はシステムの有効利用が図られるよう、職員の知恵や工夫を引き出すような支援を継続する。				
	内部評価 または 外部評価	—		—				
	21年度方向性	—		—				

N o	425		事務事業コード	620114		担当課	企画部情報システム課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	地域防災の情報化の推進							
目的	各種災害発生時に、正確で迅速な情報の収集を実現するための通信体制の整備について、担当課を支援する。また、地震などの広域的な災害に際し、複数の自治体間で災害情報を共有し、情報の伝達及び提供ができるネットワークの構築に向けて調査・研究を行う。							
評価	担当部課評価	現状継続		前回の「見直し拡大」評価を受け、サービス全体の見直しを行った。その結果、「安全・安心メール」のほかに、「行政情報メール」・「メールアンケート」を新たに加え、「えびなメールサービス」と総称し体制を拡大した。現場管理システムについても、災害関係だけでなく道路の危険箇所・補修箇所管理のための地図情報を作成した。				
	内部評価 または 外部評価	現状継続		担当部課評価を支持。				
	21年度方向性	—		—				

N o	426		事務事業コード	620115		担当課	企画部情報システム課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	事務手続きの電子化							
目的	インターネット等の双方向性通信メディアを利用したワンストップ・ノンストップサービスの実現等、「誰もがいつでも、どこでも、欲しい情報を、好みの方法で取得できる」環境づくりを目指す。							
評価	担当部課評価	見直し拡大		利用者数の増加が最も必要なことから、19年度は共同運営する区市町村が一斉に、広報やホームページ、啓発物品頒布で利用促進を訴えるキャンペーンを展開した。今後も区市町村と協力して、利用促進を図るため新規サービスの開発や新たなキャンペーンを実施し、対象手続き・利用者の拡大を図っていく。				
	内部評価 または 外部評価	現状継続		事業概要やその成果が把握できないため、事業として拡大するのか縮小するのかの判断がつかない。事業概要や成果、事業経費の内訳等を整理して、市民にも理解がしやすい内容で評価シートへ記載するべきである。				
	21年度方向性	見直し拡大		市民の利便性向上や事務事業の効率化を進めるためには、ICT（情報通信技術）による電子化・情報化を一層進める必要がある。第四次総合計画実施計画では、「地域情報化推進事業」と「電子自治体共同運営事業」の2事業に分けて、情報化・電子自治体化を総合的に展開することとした。評価シートについては、理解しやすいものになるよう内容を精査していく。				

N o	427		事務事業コード	620116		担当課	総務部文書法制課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	文書管理のシステム化の推進							
目的	保有する文書の体系的な整理・ファイル目録の作成・データベース化を進めることで市における情報公開を推進する等住民サービスの向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	平成21年4月の本稼動に向け、庶務システム及び財務会計システムとの連携を図りながらシステムの詳細設計を行う。また、平成21年の2月から3月にかけて、職員に対して操作研修を行う予定であるが、システムの詳細が決定しだい、職員にシステム導入に関する情報を提供していく。					
	内部評価 または 外部評価	—	—					
	21年度方向性	—	—					
N o	428		事務事業コード	620117		担当課	教育部中央図書館	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6201	行政運営の充実
事業名	インターネット予約システムの導入							
目的	図書館資料の貸出を、自宅等から予約できるシステムの導入により、利用者の利便向上を図る。							
評価	担当部課評価	現状継続	利用者は増加しており、利用者の要望や機能の改善を踏まえた効率的な運用に向け、システムの更新について調査・研究を進める。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					
N o	429		事務事業コード	620201		担当課	財務部収納課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6202	財政運営の健全化
事業名	収納率の向上対策							
目的	市の財政運営の根幹となる市税の確保							
評価	担当部課評価	現状継続	市税等納税の利便性向上を図るため、21年度コンビニ収納実施に向けて準備を進める。					
	内部評価 または 外部評価	現状継続	担当部課評価を支持する。(納付しやすい環境づくりに期待する。)					
	21年度方向性	—	—					

№	430		事務事業コード	620301		担当課	企画部企画政策課	
政策	6	行財政の推進	政策目標	2	行財政運営	施策	6203	広域行政の推進
事業名	広域行政の推進							
目的	広域的な行政課題の解決に向け、積極的に近隣自治体市との調整を進める。							
評価	担当部課評価	見直し拡大	広域的行政課題の解決及び地域住民への行政サービス向上に向けて、喫緊の課題である消防広域化、市町村合併の研究等、広域行政の推進は、今後、ますます重要な事項となる。このため、当該事業の見直し拡大を図り、「広域行政の推進及び自治体連携の研究」として実施計画事業へ位置付ける。					
	内部評価 または 外部評価	見直し拡大	担当部課評価を支持。					
	21年度方向性	—	—					

海老名市企画部行政経営課

平成20年度

～ 海老名市行政評価結果報告 ～